九	局部ニ神経症状ヲ残スモノ
十	男子ノ外貌ニ醜状ヲ残スモノ

備考

一、視力ノ測定ハ萬国式試視力表ニ依ル屈折異状アルモノニ付テハ矯正視力ニ付測定ス

二、指ヲ失ヒタルモノトハ拇指ハ指関節、其ノ他ノ指ハ第一関節以上ヲ失ヒタルモノヲ謂フ

三、指ノ用ヲ廃シタルモノトハ指ノ末節ノ半以上ヲ失ヒ又ハ掌指関節若ハ第一指関節（拇指ニ在リテハ指関節）ニ著シキ運動障害ヲ残スモノヲ謂フ

四、趾ヲ失ヒタルモノトハ其ノ全部ヲ失ヒタルモノヲ謂フ

五、趾ノ用ヲ廃シタルモノトハ第一趾ハ末節ノ半以上、其ノ他ノ趾ハ末関節以上ヲ失ヒタルモノ又ハ蹴趾関節若ハ第一趾関節（第一趾ニ在リテハ趾関節）ニ著シキ運動障害ヲ残スモノヲ謂フ

（様式第一號甲）

登録第　號

扶助月報　大正　年　月分

種類	男女別	氏名 年令	業務ノ種類	事故発生及終了年月日	事故ノ要領	扶助終了年月日	賃金	療養費	休業扶助料 日数	休業扶助料 金額	障害扶助料又ハ打切扶助料 種別	障害扶助料又ハ打切扶助料 金額	葬祭料	計	備考

記事

種類	位置 名称	鉱業権者又ハ代表者	鉱業代理人
		住所 何	住所 何
		某印	某印

備考

一、本表ハ毎月一回二十日迄ニ前月分ヲ差出スヘシ

二、本表ニハ扶助ヲ受ケタル者ニシテ左ノ各號ノ一ニ該当スル者ヲ記載スヘシ

(一) 死者

(二) 障害扶助料ヲ受ケタルモノ

(三) 三十日以上休業扶助料ヲ受ケタル者但シ引続キ受クル者ヲ除ク

(四)

健康保險法ノ保險給付期間ヲ超エ療養ノ爲休業扶助料ヲ受ケタル者但シ司流キ受クル者ヲ除ク

三　事故ノ要領ハ死亡ノ原因、別表ニ掲グル身体障害ノ程度、身体障害ナキトキハ負傷ノ程度、病名等ヲ記載スヘシ

四　賃金ハ第二十九條ノ規定ニ依ル扶助料算出ノ標準トスヘキ賃金トス

五　療養費ハ第十八條ノ費用トス

六　障害扶助料ニ付テハ別表ニ掲グル等級ヲ記載スヘシ

七　健康保險法ノ保險期間ヲ超エ休業扶助料ヲ受ケタル者ニ付テハ備考欄ニ「保險給付超過」、健康保險ノ給付ヲ受ケ且休業扶助料ノ補給ヲ受クル者ニ付テハ「保險給付補給」ト記載スヘシ

八　法令ノ規定スル場合以外ニ扶助ヲ爲シタルトキハ記事欄ニ之ヲ記載スルヲ防ケス

九　鉱業代理人ヨリ差出ス場合ニハ其ノ者ノミ捺印スヘシ

十　鑛大就業扶助規則第二十六條第二項但書ノ規定ニ依リ障害扶助料ノ支給ヲ延期シタル場合ニ於テハ障害ヲ残シタル時及現実ニ支給シタル時何レモ本表ニ記載シ前者ノ場合ニハ延期シタル旨ヲ、後者ノ場合ニハ障害扶助料支給延期報告届出ノ年月日ヲ備考欄ニ記載スヘシ

（様式第一號乙）

扶助半年報

鑛種	種別	貢 男	貢 女	傷 計	疾 男	疾 女	病 計	總計
	健康保險ノ被保險者ニ非ザル者ニ対スル扶助	扶助人員						
		扶助延日数						
		療養費總額						
		休業扶助料總額						
	健康保險ノ被保險者ニ対スル補給扶助	扶助人員						
		扶助延日数						
		療養費總額						
		休業扶助料總額						
記事								

自昭和　至昭和　年　月　日分

鉱業權者又ハ代表者　住所　何　某印

鉱業代理人　住所　何　某印

登録第　號

備考

一 本表ハ一月一日ヲ以テ次期三十日迄ノ分ヲ七月三十一日迄ニ翌年一月三十一日迄ニ差出スヘシ

二 療養中ノ者ハ治療機ニ報告スヘシ

三 療養費ハ第十八條ノ費用トス

四 鉱業代理人ヨリ差出ス場合ニハ其ノ者ノミ捺印スヘシ

（様式第一號丙）

障害扶助料支給延期報告

| 登録第　號 | | |

（様式第二號）

鑛夫帰郷旅費年報

大正年分

登錄第號						
鑛種		位置名稱		鑛業權者又ハ代表者	住所 何	某印
				鉱業代理人	住所 何	某印
種別	業務上負傷シ又ハ疾病ニ罹リ解雇セラレ帰郷スル場合	未成年者又ハ女子鉱業權者ノ都合ニ依リ解雇セラレ帰郷スル場合	件数	金額		
其ノ他ノ場合						
記事						

備考

一 本表ハ一月一日ヨリ十二月三十一日迄ノ分ヲ翌年一月三十一日迄ニ差出スベシ

二 「其ノ他ノ場合」ニ包含スル事由ノ概略ヲ記事欄ニ記載スヘシ

三 鑛業代理人ヨリ差出ス場合ニハ其ノ者ノミ捺印スヘシ

（様式第三號）

鑛夫貯蓄金年報

大正年分

登錄第號						
鑛種		位置名稱		鑛業權者又ハ代表者	住所 何	某印
				鑛業代理人	住所 何	某印
種別	員数	金額	男	女	計	
記事						

備考

一 本表ハ十二月三十一日現在ニ依リ翌年一月三十一日迄ニ差出スヘシ

十二月三十一日前ニ休業シタル鉱業ニ在リテハ休業ノ際ノ状況ニ依

リ其ノ旨記事欄ニ記載スヘシ

二　本表ニハ信認金、積立金、其ノ他何等ノ名義ヲ用フルニ拘ラス鉱夫ノ貯蓄金ニシテ鉱業権者ノ管理スルモノヲ記載スヘシ

三　既ニ解雇シタル鉱夫ノ貯蓄金ニシテ住所不明其ノ他ノ事由ニ因リ返還スルコト能ハサルニ依リ之ヲ管理スル場合ニハ其ノ員数及金額ヲ記事欄ニ記載スヘシ

四　鉱業代理人ヨリ差出ス場合ニハ其ノ者ノミ捺印スヘシ

（様式第四號）

緊急ノ必要ニ因ル臨時就業届

昭和　年　月分

登録第　號													
鑛種													
位置名稱													
鉱業権者又ハ代表者	住所	何	某印										
鉱業代理人	住所	何	某印										
月日	業務ノ種類	就業場所	氏名	男女年少者別	延長時間	深夜就業時間	其ノ他ノ臨時就業	事由					
記事													

備考

一、本届出ハ其ノ寫ヲ作成シ届出後三年間之ヲ鉱業事務所ニ保存スベシ

二、本届出ハ毎月十日迄ニ前月分ヲ取纏メ差出スベシ

三、就業場所欄ニハ本人ノ就業場所ヲ詳記スベシ

四、氏名欄ニハ他ノ記載事項ノ同一ナルモノニ付テハ「何某外何名」ト記載シ名個ノ氏名ヲ省略スルコトヲ得

五　男女年少者別欄ニハ十六才以上ノ男ハ「男」、十六才未満ノ男ハ「年少」、女ハ年齢ニ拘ラズ「女」ト記入スベシ

六　延長時間欄ニハ第五條第一項又ハ第六條ニ定ムル時間ヲ超エテ就業セシメタル者ニ付其ノ超エタル時間ヲ記載スベシ

第七條ノ二第二項ノ許可アル場合ニ於テ所定ノ入坑時間内ニ入坑シ所定出坑終了時刻後ニ出坑シタル者ニ付テハ前項ノ延長時間ノ計算ニ関シテハ所定入坑終了時刻ヲ其ノ者ノ入坑時刻トス

七　深夜就業時刻欄ニハ十六才未満ノ者及女子ニ付第八條ノ規定ニ拘ラズ就業時ノ転換ヲ為サズ、第九條ノ規定ニ拘ラズ休憩時間ヲ廃止シ又ハ

第十條ノ規定ニ拘ラズ休日ヲ廢止シタル場合ニ於テ其ノ旨記載スベシ

九　事由欄ニハ前三號ニ該當スル場合ニ其ノ事由ヲ記載スベシ

第十一條第一項本文ノ規定ニ依リ許可ヲ受ケタル場合ニ於テ更ニ爾後ノ事由ニ依リ該許可ノ限度ヲ超エテ就業セシメタル場合ニハ其ノ旨記載スベシ

十　鑛業代理人ヨリ差出ス場合ニハ其ノ者ノミ捺印スベシ

（様式第五號）

坑内監夫ノ所定時間外ノ出入坑ニ関スル記錄

月日	業務ノ種類	就業場所	氏名	入坑時刻	出坑時刻	延長時間	事由

備考

一　本記錄ハ各坑口別ニ之ヲ作成スベシ

二　就業場所欄ニハ本人ノ就業場所ヲ詳記スベシ

三　氏名欄ニハ他ノ記載事項ノ同一ナルモノニ付テハ何某外何名ト記載シ各個ノ氏名ヲ省略スルコトヲ得

四　入坑時刻欄及出坑時刻欄ニハ其ノ者ノ入坑時刻及出坑時刻ヲ記載スベシ但シ第七條ノ二第二項ノ許可アル場合ニ於テ所定入坑時間内ニ入坑シタルモノニ付テハ入坑時刻欄ニハ所定入坑終了時刻ヲ記載スベシ

五　延長時間欄ニハ其ノ者ノ入坑ヨリ出坑迄ノ時間ガ第五條第一項又ハ第六條ノ二第一項ノ時間ヲ超エタル場合ニ於テ其ノ超エタル時間ヲ記載スベシ

第七條ノ二第二項ノ許可アル場合ニ於テ所定入坑時間内ニ入坑シ其ノ出坑終了時刻ニ出坑シタル者ニ付テハ前項ノ延長時間ノ計算ニ関シテハ所定入坑終了時刻ヲ其ノ者ノ入坑時刻トス

六　事由欄ニハ前項ニ該當スル場所ニ其ノ事由ヲ記載スベシ

七、第七條ノ二第三項ノ許可アル場合ニハ坑内ノ照検場所ヲ以テ坑口トス

一九八

鉱業警察規則（昭和四年十二月十六日商工省令第二十一号 昭和十六年五月十四日商工省令第四十五号改正）

第一條　採掘権者技術管理者ヲ選任シタルトキハ遅滞ナク履歴書ヲ添ヘ其ノ旨地方商工局長ニ届出ヅベシ

當時百五十人以上ノ鉱夫ヲ雇傭スル鉱山ノ採掘権者ハ技術管理者ヲ選任スベシ但シ作業ノ状況ニ依リ危害又ハ衛生上有害ノ虞少キ場合ニ於テハ鉱山監督局長ノ許可ヲ受ケ之ヲ選任セザルコトヲ得

鉱山監督局長必要アリト認ムルトキハ當時百五十人未満ノ鉱夫ヲ雇傭スル鉱山ノ採掘権者ニ対シ技術管理者ノ選任ヲ命ズルコトヲ得

前二項ノ場合ニ於テ地方商工局長必要アリト認ムルトキハ技術管理者ノ増員ヲ命ズルコトヲ得

前三項ノ場合ニ於テ技術管理者死亡シ又ハ之ヲ解任シタルトキハ採掘権者ハ遅滞ナク其ノ後任者ヲ選任スベシ

第二項乃至第四項以外ノ場合ニ於テ技術管理者死亡シ又ハ之ヲ解任シタルトキハ採掘権者ハ遅滞ナク其ノ旨地方商工局長ニ届出ヅベシ

一九九

第二條　北方開工局長必要アリト認ムルトキハ採掘権者ニ対シ技術管理者ノ改任ヲ命ズルコトヲ得

第三條　技術管理者ハ左ノ各号ノ一ニ該當スル者ノ中ヨリ之ヲ選任スベシ

一　帝国大学、大学令ニ依ル大学又ハ実業専門学校ニ於テ鉱業ノ技術ニ関スル学科ヲ修メ之ヲ卒業シタル者ニシテ一年以上其ノ実務ニ従事シタルモノ

二　鉱業ノ技術ニ関シ前号ニ掲ゲル者ト同等以上ノ学力ヲ有スル者ニシテ一年以上其ノ実務ニ従事シタルモノ

三　工業学校　尋常小学校卒業程度ヲ以テ入学資格トスル修業年限五年ノモノ又ハ高等小学校卒業程度ヲ以テ入学資格トスル修業年限三年ノモノニ於テ鉱業ノ技術ニ関スル学科ヲ修メ之ヲ卒業シタル者ニシテ三年以上其ノ実務ニ従事シタルモノ

四　鉱業ノ技術ニ関シ前号ニ掲ゲル者ト同等以上ノ学力ヲ有スル者ニシテ三年以上其ノ実務ニ従事シタルモノ

石炭山ニ於テ五年以上其ノ鉱業ノ技術ニ関スル実務ニ従事シタル者ハ前項ノ規定ニ拘ラズ地方商工局長ノ銓衡ヲ経テ之ヲ石炭山ノ技術管理者ニ選任スルコトヲ得石炭山以外ノ鉱山ニ於テ五年以上其ノ鉱業ノ技術ニ関スル実務ニ従事

事シタル者石炭山以外ノ鉱山ニ付亦同ジ

第四條　技術管理者ハ技術ニ関スル一切ノ事項ヲ管理スル

第五條　採掘権者ニ人以上ノ技術管理者ヲ選任シタルトキハ其ノ権限ヲ定メ其ノ旨鉱山監督局長ニ届出ヅベシ

第六條　採掘権者ハ技術管理者ヲシテ前条ノ以上ノ鉱山ノ技術管理者ヲ兼ネシムルコトヲ得ズ但シ特別ノ事由アル場合ニ於テ地方商工局長ノ許可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第七條　採掘権者ハ技術管理者故障、疾病其ノ他ノ事故ニ依リ職務ヲ行フコト能ハザル場合ニ於テ其ノ職務ヲ行ハシムル為第三條ノ資格ヲ有スル者ノ中ヨリ代理者ヲ選任スルコトヲ得

前項ノ代理者ハ予メ之ヲ選任スルコトヲ要ス

鉱山監督局長必要アリト認ムルトキハ採掘権者ニ対シ第一項ノ代理者ノ選任ヲ命ズルコトヲ得　前三項ノ規定ニ依リ代理者ヲ選任シタルトキハ遅滞ナク履歴書ヲ添ヘ其ノ旨地方商工局長ニ届出ヅベシ

代理者ハ其ノ職務ヲ行フ期間本則其ノ他鉱業警察ニ関スル命令ノ規定ノ適用

ニ付テハ之ヲ技術管理者ト看做ス

第八條　技術管理者（技術管理者ヲ選任セザル鉱山ニ在リテハ鉱業権者）急害又ハ衛生上有害ノ虞アリト認ムルトキハ遅滞ナク応急又ハ予防ノ必置ヲ為スベシ

第九條　鉱業権者本則其ノ他鉱業警察ニ関スル命令ノ規定ニ依ル係員ヲ選任シタルトキハ遅滞ナク履歴書ヲ添ヘ其ノ旨鉱山監督局長ニ届出ヅベシ

前項ノ係員死亡シ又ハ之ヲ解任シタルトキハ鉱業権者ハ遅滞ナク其ノ旨鉱山監督局長ニ届出ヅベシ

第十條　鉱山監督局長必要アリト認ムルトキハ鉱業権者ニ対シ本則其ノ他鉱業警察ニ関スル命令ノ規定ニ依ル係員ノ改任又ハ増員ヲ命ズルコトヲ得

第十一條　本則其ノ他鉱業警察ニ関スル命令ノ規定ニ依ル係員ハ左ノ各号ノ一ニ該当スル者ニシテ二十才以上ノモノノ中ヨリ之ヲ選任スベシ

一、帝国大学・大学令ニ依ル大学又ハ実業専門学校ニ於テ担任ノ技術ニ関スル学科ヲ修メ之ヲ卒業シタル者ニシテ六月以上其ノ実務ニ従事シタルモノ

二、担任ノ技術ニ関シ前号ニ掲グル者ト同等以上ノ学力ヲ有スル者ニシテ六月以上其ノ実務ニ従事シタルモノ

三、工業学校、尋常小学校卒業程度ヲ以テ入学資格トスル修業年限五年ノモノ又ハ高等小学校卒業程度ヲ以テ入学資格トスル修業年限三年ノモノ　ニ於テ担任ノ技術ニ関スル学科ヲ修メ之ヲ卒業シタル者ニシテ一年以上其ノ実務ニ従事シタルモノ

四　担任ノ技術ニ関シ前号ニ掲グル者ト同等以上ノ学力ヲ有スル者ニシテ一年以上其ノ実務ニ従事シタルモノ

五　中学校ヲ卒業シタル者ニシテ二年以上担任ノ職務ニ関スル作業ニ従事シタルモノ

六　前号ニ掲グル者ト同等以上ノ学力ヲ有スル者ニシテ二年以上担任ノ職務ニ関スル作業ニ従事シタルモノ

七　尋常小学校ヲ卒業シタル者ニシテ三年以上担任ノ職務ニ関スル作業ニ従事シタルモノ

前項第五号乃至第七号ノ期間ハ安全燈係員、発破係員及衛生係員ニ付テハ一年以上トス

第十二條　鉱業権者ハ本則其ノ他鉱業警察ニ関スル命令ノ規定ニ依ル係員ヲシ

テ二以上ノ鉱山ノ保安ヲ兼ネシムルコトヲ得ズ但シ特別ノ事由アル場合ニ於テ地方商工局長ノ許可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第十三條　採掘権者ハ坑内保安係員ヲ選任スベシ

地方商工局長必要アリト認ムルトキハ採掘権者ニ対シ坑外保安係員ノ選任ヲ命ズルコトヲ得

地方商工局長必要アリト認ムルトキハ試掘権者ニ対シ坑内保安係員又ハ坑外保安係員ノ選任ヲ命ズルコトヲ得

第十四條　坑内保安係員ハ技術管理者（技術管理者ヲ選任セザル鉱山ニ在リテハ鉱業権者）ノ指揮ヲ受ケ坑内保安係員ハ坑内ノ保安ニ関スル事項、坑外保安係員ハ坑外ノ保安ニ関スル事項ヲ掌ル但シ本則其ノ他鉱業警察ニ関スル命令ノ規定ニ依ル他ノ保安係員ノ掌ル事項ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

坑内保安係員又ハ坑外保安係員ハ毎日鉱夫ノ就業場所、通行場所其ノ他危険ノ有アル場所ヲ巡視シ落磐、瓦斯爆発其ノ他ノ危険ノ有無ヲ検査スベシ危険又ハ危険ノ有アリト認ムルトキハ直ニ作業ノ中止、通行ノ遮断其ノ他ノ応急処置ヲ為シ技術管理者（技術管理者ヲ選任セザル鉱山ニ在リテハ鉱業権者）ノ指揮ヲ受クベシ

坑内保安係員ハ保安日誌ヲ作リ巡視ノ都度各場所ニ於ケル状況及危害予防ニ付為シタル処置ヲ記入スベシ

第十五條　落磐ノ虞アル場合ニ於テハ支柱其ノ他危害予防ノ設備ヲ為スベシ

採炭夫ヲシテ採炭ノ際支柱ヲ為サシムル必要アル場合ニ於テハ其ノ支柱方法ヲ定メ之ヲ遵守セシムベシ

第十六條　採鉱又ハ掘進中特ニ落磐ノ虞アル場合ニ於テハ支柱材其ノ他ノ坑内支持ニ必要ナル材料ヲ其ノ落磐防止ノ作業上便宜ノ場所ニ予メ配置スベシ

第十七條　坑道ノ掘進其ノ他掘鑿ヲ為ス場合ニ於テ水又ハ瓦斯ノ噴出ニ因ル危害発生ノ虞アルトキハ先進鑽孔ノ穿鑿其ノ他適当ナル処置ヲ為スベシ

第十八條　劃生又危害予防ニ必要ナル分量ノ空気ヲ坑内ニ給送スル為通気施設ヲ為スベシ

第十九條　扇風機ニ依リ通気（局部通気ヲ除ク）ヲ為ス場合ニ於テハ坑内通気ノ気圧測定器ヲ備付クベシ

坑内保安係員ハ通氣法ヲ毎日前項ノ氣圧測定器ノ示度ヲ之ニ記入スベシ

第二十條　同時ニ五十人以上ノ鉱夫ヲ坑内ニ就業セシムル石炭坑ニ於テハ左ノ各号ノ規定ニ依ルベシ

一　氣圧計及温度計ヲ坑口附近ノ適當ナル場所ニ備付クルコト

二　坑内通氣図ヲ作リ坑内ニ於ケル通氣路及通氣ノ方向並ニ通氣装置及通氣量測定箇所ノ位置ヲ記入スルコト

三　坑内保安係員ハ通氣法ヲ作リ毎日氣圧計及温度計ノ示度ヲ記入スルコト

四　坑内保安係員ハ三十日以内毎ニ測風器ヲ以テ通氣量ノ測定ヲ為シ且揮発油安全燈其ノ他適當ナル器具ヲ以テ可燃性瓦斯ノ検査ヲ為スコト但シ通氣ニ異常アリト認ムルトキ又ハ通氣系統ヲ変更シタルトキハ其ノ都度測定及検査ヲ為スベシ

五　坑内保安係員ハ前号ノ測定ノ結果ヲ通氣法ニ、検査ノ結果ヲ保安日誌ニ記入スルコト

地方商工局長必要アリト認ムルトキハ前項以外ノ鉱山ニ対前項各号ノ規定ノ全部又ハ一部ヲ適用スルコトヲ得

第二十一條　坑内ニ可燃性瓦斯存スルコトヲ発見シタルトキハ遅滞ナク其ノ旨地方商工局長ニ届出ヅベシ

第二十二條　坑内ニ可燃性瓦斯存スル鉱山ニ於テハ坑内保安係員ハ毎日揮発油安全燈其ノ他適當ナル器具ヲ以テ可燃性瓦斯ノ存シ又ハ存スル虞アル場所ニ付其ノ分量ヲ測定シ其ノ結果ヲ保安日誌ニ記入スベシ

前項ノ測定ハ鉱夫ノ入坑時前六時間以内ニ之ヲ為スベシ

第二十三條　坑内作業場ニ於ケル可燃性瓦斯含有率ハ百分ノ二以下ト為シ坑内通行場所ニ於テハ百分ノ三以下ト為スヘシ但シ特ニ安全ナル方法ニ依リ通氣改良ニ関スル作業ヲ為サシムル場合ニ於テハ其ノ作業場ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

坑内保安係員ハ可燃性瓦斯含有率百分ノ二ヲ超ユル場所ニハ一定ノ警標ヲ掲ゲ百分ノ三ヲ超ユル場所ニハ柵関其ノ他通行遮断ノ設備ヲ為スベシ

第二十四條　可燃性瓦斯存スル坑内ニ於ケル火番所ハ入氣坑道内ノ安全ナル場所ニ之ヲ設クベシ

第二十五條　坑内ニ於ケル可燃性瓦斯ノ存シ又ハ存スル虞アル場所ニ在リテハ

安全燈及安全電燈（携帯用安全電燈及安全装置ヲ施シタル突着電燈）以外ノ燈火ヲ使用スルコトヲ得ズ

運搬又ハ通気ノ関係上同一区域ト認メ得ベキ坑内区域ノ一部ニ可燃性瓦斯存スル場合ニ於テハ其ノ存セザル部分ニ在リテモ安全燈及携帯用安全電燈以外ノ携帯用燃火ヲ使用スルコトヲ得ズ

地方鉱山局長必要アリト認ムルトキハ鉱業権者ニ対シ其ノ使用スル安全燈又ハ安全電燈ノ種類ヲ制限スルコトヲ得

第二十六條　坑内ニ於テ使用スル安全燈ノ構造ハ左ノ各号ノ規定ニ依ルベシ

一　鎖錠ヲ完全ナラシムルコト

二　針金ノ直径ロ、三乃至ロ、四ミリメートルニシテ一平方センチメートルニ付百四十四箇以上ノ篩目ヲ有スル金属製網筒ヲ二重ニ備ヘ其ノ内側ノ網筒ハ鉄製又ハ銅製ト当スルコト

三　硝子筒ハ堅牢ニシテ温度ノ激変ニ耐ユルモノト当スコト

四　各部分品ノ接合部ハ空気ノ浸入セザル構造ト当スコト

第二十七條　坑内ニ於テ安全燈又ハ携帯用安全電燈ヲ使用スル場合ニ於テハ左ノ各号ノ規定ニ依ルベシ

一　安全燈及携帯用安全電燈ノ各部分品及組立後ノ各接合部ヲ検査シ異常ナ

キコト

二　安全燈採灯ヲ異性スルコト

三　安全燈又ハ携帯用安全電燈ノ取扱ヲ当サシムル当安全燈室ヲ設クルコト

四　毀損其ノ他ノ故障ニ因リ安全燈又ハ携帯用安全電燈ヲ坑内ニ於テ交換セシムル場合ニ於テハ火番所、見張所其ノ他一定ノ場所ニ予備品ヲ備付ケ同所ニ於テ交換セシムルコト

第二十八條　安全燈採灯ハ技術管理者ヲ選任セザル鉱山ニ在リテハ鉱業権者）ノ指揮ヲ受ケ安全燈及携帯用安全電燈ノ検査ヲ当シ其ノ掃除及授受ヲ監督スベシ但シ坑内火番所ニ於テ再灯火ヲ当ス場合ニ於ケル検査ニ限リ鉱業権者ノ選定シタル助手ヲシテ之ヲ当サシムルコトヲ得

安全燈採灯ハ左ノ各号ノ規定ヲ遵守スベシ

一　安全燈及携帯用安全電燈ノ各部分品及組立後ノ各接合部ヲ検査シ異常ナ

シト認メ鎖鑰ヲ施シタル後ニ非ザレバ之ヲ交付セシメザルコト

二　安全燈日誌ヲ作リ安全燈及携帯用安全電燈ノ総数、使用数、破損及修理ノ状況並ニ其ノ検査、掃除及捜索ニ関スル事項ヲ記入スルコト

第二十九條　坑内ニ於テ安全燈ヲ使用スル者ハ左ノ各号ノ規定ヲ遵守スベシ

一　安全燈ヲ開カザルコト

二　安全燈ヲ濫ニ天井ニ接近セシメサルコト、顕例又ハ毀損ノ虞アル場所ニ之ヲ置カザルコト

三　安全燈ヲ濫ニ振動シ又ハ傾斜セシメザルコト

四　安全燈ヲ点火シタル儘坑内ニ置去ラザルコト

五　安全燈ノ火焔ヲ濫ニ伸大セザルコト

六　安全燈ノ火焔伸大シタル場合ニ於テハ安全燈ヲ静カニ下スコト、消火ヲ要スルトキト雖モ之ヲ放棄シ又ハ吹消サザルコト

七　安全燈ノ毀損又ハ故障ヲ発見シタル場合ニ於テハ遅帯ナク消火スルコト

第三十條　坑内ニ於テハ燈火用トシテ石油又ハ魚油ヲ使用スルコトヲ得ズ但シ油煙ヲ発セザル装置ヲ為シタル場合ニ於テハ此ノ限ニ在ラズ

第三十一條　可燃性瓦斯存スル坑内ニ於テハ火番所以外ノ場所ニ於テ喫煙ヲ為シ又ハ當該係員ノ指揮ニ依ル場合ノ外発火具、喫煙具若ハ煙草ヲ携帯スルコトヲ得ズ

第三十二條　爆発薬ヲ使用スル者ニ対シテハ装填用込物トシテ粘土其ノ他発火又ハ引火ノ虞ナキ物ヲ交付スベシ

第三十三條　爆発薬ヲ使用スル者ハ左ノ各号ノ規定ヲ遵守スベシ

一　「ダイナマイト」其ノ他ノ「ナイトログリセリン」爆発薬ニシテ凍結シタルモノハ火氣ニ接近セシメ又ハ直接蒸氣ニ接觸セシムル等危険ナル方法ヲ以テ之ヲ融解セザルコト

二　装填ハ鉄製具ヲ以テ之ヲ為サザルコト「ナイトログリセリン」爆発薬又ハ棉火薬ノ装填ニハ木製ノ込棒以外ノモノヲ使用セザルコト

三、爆発薬ノ装填用込物ハ前條ノ規定ニ依リ交付ヲ受ケタル物ノ外之ヲ使用セザルコト

四、点火ハ予メ附近ノ者ニ警告シタル後ニ非ザレバ之ヲ為サザルコト

五、点火後爆発セザルトキハ電氣点火法ニ依リタル場合ハ発破母線ヲ点火器ヨ

り取離シタル後其ノ他ノ方法ニ依リタル場合ハ少クトモ十五分ヲ経過シタル後ニ非ザレバ爆発薬装填箇所ニ近寄ラザルコト

六　不発ノ装薬及其ノ込物ハ之ヲ掘出サザルコト、此ノ場合ニ於テハ當該係員ノ指揮ヲ受ケ危険ナカラシムル為適當ノ処置ヲ為スコト

第三十四條　地方商工局長必要アリト認ムルトキハ可燃性瓦斯ノ存シ若ハ存スル虞アル場所又ハ乾燥炭塵存スル場所ニ於ケル発破ヲ行ハシムル為鉱業権者ニ対シ発破係員ノ選任ヲ命ズルコトヲ得

第三十五條　発破係員ハ技術管理者（技術管理者ヲ選任セザル鉱山ニ在リテハ鉱業権者）ノ指揮ヲ受ケ爆発薬ノ点火其ノ他発破ニ関スル事項ヲ掌ル但シ爆発薬ノ携帯又ハ装填ニ限リ鉱業権者ノ選定シタル助手ヲシテ之ヲ為サシムルコトヲ得

発破係員ハ左ノ各号ノ規定ヲ遵守スベシ

一、　発破ヲ行フ場合ニ於テハ其ノ都度点火前其ノ箇所ノ周囲少クトモ五メートルノ区域ニ亘リ可燃性瓦斯ニ付揮発油安全燈其ノ他適當ナル器具ヲ以テ其ノ分量ヲ測定シ且炭塵ニ付危険ノ有無ヲ検査スルコト

二　坑内ニ於ケル可燃性瓦斯含有率百分ノ一以上ノ場所ニ於テハ発破ヲ行ハザルコト但シ其ノ含有率百分ノ二以下ノ場所ニ於テ電気点火法ニ依ル場合ニ於テハ此ノ限ニ在ラズ

三　空発其ノ他危険ノ虞ナカラシムル為装填前鑽孔ノ位置、状態及深サヲ検査スルコト

四　乾燥炭塵存スル場合ニ於テハ電気点火法ニ依ルニ非ザレバ同一場所ニ於テ一時ニ二発以上ノ発破ヲ行ハザルコト

五　隣接場所ニ於テ順次ニ発破ヲ行フ場合ニ於テハ風下ヨリ之ヲ為スコト

六　発破係員ハ発破日誌ヲ作リ発破ノ場所毎ニ左記事項ヲ記入スルコト

イ　第一号及第三号ノ測定及検査ノ結果

ロ　発破ノ回数

ハ　各鑽孔ニ於ケル爆発薬、雷管及導火線ノ種類及数量

二　点火ノ方法

ホ　不発ノ場合ニ於テ為シタル処置

ヘ　助手ヲ使用シタル場合ニ於テハ其ノ氏名

第三十六條　地方商工局長必要アリト認ムルトキハ鉱業權者ニ対シ其ノ使用スル爆発薬、雷管、導火線又ハ電氣点火器ノ種類ヲ制限スルコトヲ得

鉱山監督局長必要アリト認ムルトキハ鉱業權者ニ対シ可燃性瓦斯ノ存シ若ハ存スル虞アル場所又ハ乾燥炭塵ノ存スル場所ニ付一鑽孔ニ装填スル爆発薬ノ数量ヲ其ノ種類毎ニ制限スルコトヲ得

第三十七條　同時ニ五十人以上ノ鉱夫ヲ就業セシムル坑内ニ於テハ其ノ與部ニ於テ連絡スル二以上ノ通路ヲ以テ地表ニ連絡セシムベシ

前項ノ通路ハ適當ナル間隔ヲ保有セシメ常ニ出入ニ支障ナカラシムベシ

前二項ノ規定ハ枝坑ニシテ同時ニ五十人以上ノ鉱夫ヲ就業セシムルモノニ付之ヲ準用ス

前三項ノ規定ハ竪坑、斜坑又ハ坑道ヲ開鑿スル場合ニ於テ鉱山監督局長ノ許可ヲ受ケタルトキハ之ヲ適用セズ

地方商工局長必要アリト認ムルトキハ同時ニ五十人米満ノ鉱夫ヲ就業セシムル坑内ニ付第一項乃至第三項ノ規定ヲ適用スルコトヲ得

第三十八條　坑内梯子道（非常用ノモノヲ除ク）ヲ設クル場合ニ於テハ左ノ各号ノ規定ニ依ルベシ

但シ已ムヲ得ザル事由アル場合ニ於テ鉱山監督局長ノ許可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

一　梯子ハ坑壁トノ間ニ適當ナル間隔ヲ保有セシメ傾斜八十度以内ト為スコト

二　十米以内毎ニ踏棚ヲ設クルコト但シ長サ十五米以内ノ梯子道ニ於テハ踏棚ヲ設ケザルコトヲ得

三　昇降ヲ便ナラシムル為梯子ハ其ノ上端ヲ六十センチメートル以上突出セシメテ設クル等適當ナル設備ヲ為スコト

四　竪坑又ハ四十度以上ノ斜坑ニ於テ梯子道ノ外捲揚装置ヲモ設クル場合ニ於テハ板仕切其ノ他ノ隔壁ヲ設クルコト

第三十九條　捲揚装置ニ依リ人ヲ昇降セシムル竪坑又ハ四十度以上ノ斜坑ニ於テハ何時ニテモ捲揚装置ニ依ラズシテ出入シ得ベキ他ノ通路アル場合ノ外非常梯子道ヲ設クベシ

第四十條　第百貳條第貳項又ハ第百貳條第貳項ノ規定ニ依リ運轉ヲ制限セラレタル自動車道、捲揚車道若ハ無極綱索軌道ノ車輛又ハ機関車ニ依リ運轉スル車輛ニ乘車スルコトヲ得ズ但シ鉱山監督局長ノ許可ヲ受ケ危害予防ノ施設ヲ為シタル場合ニ於テハ此ノ限ニ在ラズ

第四十一條　自動車道、捲揚車道又ハ斜坑ニ於ケル無極綱索軌道ニ依リ車輛ヲ運轉スル場合ニ於テハ運走予防ノ施設ヲ為スベシ

第四十二條　自動車道、捲揚車道、無極綱索軌道又ハ機関車ヲ運轉スル軌道ヲ設ケタル坑道ハ之ヲ常時通行ニ供スルコトヲ得ズ但シ軌道ノ傍側ニ歩道ヲ設ケタル場合又ハ白色ノ標示ヲ為シタル回避所ヲ適當ノ間隔ニ設ケタル場合ニ於テハ此ノ限ニ在ラズ

地方鉱務局長必要アリト認ムルトキハ前項但書ノ規定ニ拘ラズ專用通行坑道ノ設置ヲ命ズルコトヲ得

第一項但書ノ回避所ヲ設ケタル場合ニ於テモ地方鉱務局長必要アリト認ムルトキハ軌道ノ傍側ニ歩道ノ設置ヲ命ズルコトヲ得

第四十三條　同時ニ五十人以上ノ鉱夫ヲ就業セシムル坑内ニ於テハ通行坑道ノ分岐点其ノ他必要ナル場所ニ坑道ノ名称ヲ掲示シ且出口ノ方向ヲ指示スベシ

第四十四條　捲揚裝置ヲ設ケタル竪坑又ハ斜坑ニ於テハ鉱務局長必要アリト認ムル場合ニ於テモ地方鉱務局長ノ許可ヲ受ケ竪坑又ハ斜坑並ニ自動車道、捲揚車道及無極綱索軌道ヲ設ケタル坑道ニハ人車ヲ以テ合図ヲ為シ得ル場合ノ外信号裝置ヲ設クベシ

第四十五條　竪坑又ハ四十度以上ノ斜坑ヲ開鑿スル場合ニ於テハ土石等ノ墜落ニ因ル危害ヲ予防スル為適當ナル施設ヲ為スベシ

第四十六條　竪坑、坑井、手掘油井又ハ四十度以上ノ斜坑ニ於テハ其ノ坑口及他ノ坑道ト交叉スル箇所ニ蓋、柵囲其ノ他墜落予防ヲ為スベシ

竪坑、坑井、手掘油井若ハ四十度以上ノ斜坑ノ内部又ハ竪坑、油井若ハ試錐孔ノ櫓上又ハ架空索道ノ支柱上ニ於テ作業セシムル場合ニ於テハ腰綱其ノ他ノ墜落予防ヲ講ズベシ

第四十七條　不用ノ竪坑、坑井、手掘油井又ハ四十度以上ノ斜坑ニハ坑口ノ閉塞其ノ他墜落予防ノ施設ヲ為スベシ

第四十八條　不用ノ坑道又ハ坑内採掘跡ニハ柵圍其ノ他通行遮断ノ設備ヲ為スベシ

第四十九條　坑内ニ於ケル見張所又ハ消火器又ハ砂ヲ備付ケル等適當ナル消化施設ヲ為スベシ

前項ノ場所ヲ除クノ外坑内ニ於ケル喫煙筒座、捲揚機械場其ノ他火災発生ノ虞アル場所ニ在リテハ防火施設ヲ為シ且前項ノ消火施設ヲ為スベシ

第五十條　石油坑口又ハ野油場ノ周囲十メートル以内ニ於テハ発火具、燻火其ノ他危険ナル火氣ヲ使用シ又ハ喫煙ヲ為スコトヲ得ズ石油精製場又ハ天然揮発油採收場ニ於ケル油類、可燃質瓦斯ノ貯藏、取扱ヲ為ス場所ノ周囲十メートル以内ニ付亦同ジ

第五十一條　鉱業権者ハ坑口、坑内通氣用主要扇風機、捲揚装置其ノ他危害予防上特別ノ注意ヲ要スル機械又ハ装置ヲ設ケタル場合ニ於テハ機械保安係員ヲ選任スベシ

第五十二條　機械保安係員ハ技術管理者（技術管理者ヲ選任セザル鉱山ニ在リテハ鉱業権者）ノ指揮ヲ受ケ前條ノ機械又ハ装置ノ保安ニ関スル事項ヲ掌ル

機械保安係員ハ毎日前條ノ機械及装置ニ付異状ノ有無ヲ検査スベシ異状アリト認ムルトキハ適當ナル処置ヲ為シ遅滞ナク技術管理者（技術管理者ヲ選任セザル鉱山ニ在リテハ鉱業権者）ノ指揮ヲ受クベシ

機械保安係員ハ機械保安係員日誌ヲ作リ検査ノ都度機械及装置ノ操作及保全ノ状況、修理及休止、危害予防ニ付為シタル処置其ノ他重要ナル事項ヲ記入スベシ

第五十三條　機械又ハ装置ノ危険ナル部分ニハ柵圍、被覆其ノ他危害予防ノ施設ヲ為スベシ

第五十四條　人ヲ昇降セシムル竪坑捲揚装置ヲ設ケル場合ニ於テハ左ノ各号ノ規定ニ依ルベシ

一　制動機及深度指示器ヲ備フルコト

二　捲場為過ヨリ生ズル危害予防ノ設備ヲ為スコト

三　捲揚台ニハ上蓋ヲ備ヘ且墜落予防ノ設備ヲ為スコト

四　捲揚台ヲ支持スル附属金具及捲綱ハ最大荷重ノ少クトモ十倍ニ耐ユルモノナルコト但シ捲綱切断ニ因ル危害予防ノ施設ヲ為シタル場合ニ於テハ鉱山監督局長ノ許可ヲ受ケ最大荷重ノ八倍ニ耐ユル捲綱ヲ用フルコトヲ得

五　継合セタル捲綱ヲ用ヒザルコト

第五十五條　汽缶、架空索道、機関車ヲ運転スル軌道、坑外無極綱索軌道、延長一キロメートル以上ノ坑外軌道（機関車ヲ運転スル軌道及坑外無極綱索軌道ヲ除ク）ヘ人ヲ昇降セシムル竪坑捲揚装置、原動機ヲ使用スル選鉱場、焼鉱場、製錬場、石油精製場、天然揮発油採収場又ハ容量五十キロリットル以上ノ石油「タンク」（石油精製場又ハ天然揮発油採収場ニ附属スルモノヲ除ク）ヲ設ケントスル場合ニ於テハ左ニ掲グル事項ヲ具シ鉱山監督局長ノ認可ヲ受クベシ

一　汽缶

（一）設置場所

（二）使用目的

（三）型式、構造　安全弁ノ種類、直径及箇数ヲモ記載スルコト　及主要寸法

（四）火格子面積及傳熱面積

（五）最大常用圧力

（六）水圧試験ヲ為シタル年月日及其ノ成績

（七）製作所名、製作年月及参照其ノ他履歴ノ概要

（八）煙突ノ構造、材料、直径、高サ及図面

（九）汽缶ノ設計図及据付図面

（十）焚炭機、通風機、蒸気過熱機、給水機、給水加熱機其ノ他汽缶附属ノ機械及装置ノ型式、構造及主要寸法並ニ其ノ配置図

（十一）附近ニ於ケル建設物、道路、石油坑井等トノ関係図

（十二）工事ノ着手及完成ノ予定時期

二　架空索道

（一）使用目的

（二）方式、延長及最大運搬量

（三）起点、終点ノ位置及其ノ高低差

（四）最大径間及柱数両線ノ間隔

（五）原動機ノ種類、型式、キロワット数、廻転数及主要寸法

（六）傳動装置及曳索（トラクションロープ）緊張装置ノ構造　直径ノ重量ヲモ記載スルコト　主要寸法並ニ配置図

（七）軌索（トラックケーブル）緊着装置ノ構造及主要寸法

（八）制動機ノ種類及構造

（九）搬器（バケット）及扼索（クリップ）裝置ノ構造説明図

（十）搬器（バケット）ノ自重最大積載重量及搬器（バケット）相互間ノ間隔

（十一）綱策ノ種類、構造、全長、直径又ハ周圍長、單位長ノ重量、最大抗張力及製作所名

（十二）支柱及綱索支持裝置ノ種類、構造及主要寸法

（十三）綱索ノ最大運転速度

（十四）信号裝置

（十五）道路、建設物等ニ対スル保安設備

（十六）線路平面図及線路縦断面図　線面平面図ハ縮尺二千五百分ノ一以上トシ停留場ノ位置線路ノ左右二十米以内ノ地形、道路ノ種類並ニ行政区画ノ名称及境界ヲ記載シ線路中心線ニハ支柱ノ位置ノ粁程及百米毎ニ粁程ヲ明示スルコト

線路縦面図ハ縮尺平面図ト同一縦ハ二百五十分ノ一以上トシ停留場ノ位地、支柱ノ位置及高サ並ニ支柱及両極ノ基面ノ高距ヲ記載シ線路中心線ニハ支柱ノ位置ノ粁程及百米毎ニ粁程ヲ明示スルコト

（十七）工事ノ着手及完成ノ予定時期

三　機関車ヲ運転スル軌道

（一）使用目的

（二）起点、終点ノ位置及其ノ高低差並ニ軌道ノ延長

（三）最小曲線半径及最急勾配

（四）軌間、單線又ハ複線ノ区別　複線ニ在リテハ軌道ノ中心間隔ヲ記載スルコト　及軌條ノ單位長ノ重量

（五）坑道又ハ墜道ノ長サ、幅、高サ、軌道ノ中心ヨリ坑道又ハ墜道ノ両側迄ノ距離

（六）橋梁又ハ棧橋ノ長サ、幅及構造

（七）機関車ノ種類、型式、自重、牽引力及主要寸法並ニ製作所名及製作年月

（八）蒸氣機関車ニ在リテハ機関ノ型式、キロワット数、回転数主要寸法働輪トノ接続方法、汽缶ノ構造　安全弁ノ種類、直径、箇数、煙室ニ於ケル火粉止裝置及灰箱ニ於ケル灰盡止裝置ヲモ記載スルコト　主要寸法並ニ火格子面積、傳熱面積、最大常用圧力、水圧試験ヲ為シタル年月日及其ノ成績、機関車附属給水機ノ種類、能力、箇数並ニ機関車ノ燃料及給水ノ積載量

（九）内燃機関車ニ在リテハ発動機ノ種類、型式、キロワット数、回転数
主要寸法及働輪トノ接続方法並ニ機関車ノ燃料ノ種類及積載量
（十）圧縮空気機関車ニ在リテハ機関ノ構造、キロワット数、回転数及主
要寸法並ニ圧縮空気槽ノ構造 安全弁ノ種類、直径及 箇数ヲモ記載ノコト 主要寸法、最大常用
圧力、水圧試験ヲ為シタル年月日及其ノ成績
（十一）制動機ノ種類及構造
（十二）警報及照明ノ装置
（十三）車輌ノ構造、主要寸法、自重及最大積載量又ハ搭乗定員
（十四）最大連結車輌数及車輌相互間ノ連結装置ノ構造説明図
（十五）最大運転速度
（十六）信号装置
（十七）交通頻繁ナル踏切ニ対スル保安設備
（十八）機関車ノ設計図
（十九）線路平面図及線路縦断面図 線路平面図ハ縮尺二千五百分ノ一以上トシ停留場、坑道
堅道、雪覆、橋梁、桟橋又ハ踏切ノ位置、線路ノ左右二
十米以内ノ地形道路ノ種類並ニ行政区画ノ名称及境界ヲ記載シ線路中心線ニハ曲線半径、単線

複線ノ分界点ノ粁程及百米毎ニ粁程ヲ明示スルコト、停留場、坑道、堅道、雪覆、橋梁、桟橋又ハ
踏切ノ部分ニ付テハ縮尺千分ノ一以上ノ図面ニ軌道及坑道ノ交叉点又ハ軌道相互ノ交叉点ニ於ケル
角度、待避線、転轍器ノ位置、信号装置ノ位置、乗降場、歩道等ヲ記載スルコト、坑道、
堅道、雪覆、橋梁又ハ桟橋ニ付テハ縮尺百分ノ一以上ノ横断面図ヲ添附スルコト
線路縦断面図ハ縮尺横ハ平面図ト同一縦ハ二百五十分ノ一以上トシ停留場、坑道、堅道、雪覆、
橋梁、桟橋又ハ踏切ノ位置ヲ記載シ線路中心線ニハ百米毎ニ地磐ノ高サ、施行基面ノ
高サ、線路勾配及
粁程ヲ明示スルコト
（二十）工事ノ著手及完成ノ予定時期

四 坑外無極鋼索軌道

（一）使用目的
（二）方式、延長及最大運搬量
（三）起点、終点ノ位置及其ノ高低差
（四）最小曲線半径及最急勾配
（五）軌間、軌道ノ中心間隔及軌條ノ単位長ノ重量
（六）堅道ノ長サ、幅、高サ及軌道ノ中心ヨリ堅道ノ両側迄ノ距離
（七）橋梁又ハ桟橋ノ長サ、幅及構造

（八）原動機ノ種類、型式、キロワット数、回転数及主要寸法
（九）傳動装置及綱索緊張装置ノ構造　重錘ノ重量ヲモ記載スルコト　主要寸法並ニ配置図
（十）制動機ノ種類及構造
（十一）車輌ノ構造、主要寸法、自重及最大積載重量
（十二）車輌相互間ノ連結装置及捲索器（クリップ）相互間ノ間隔
（十三）捲索器（クリップ）ニ連結スル最大車輌数及捲索器（クリップ）ノ構造説明図
（十四）綱索ノ種類、構造、全長、直径又ハ周囲長、単位長ノ重量、最大抗張力及製作所名
（十五）綱索ノ最大運転速度
（十六）曲線部ニ於ケル綱索誘導装置ノ配置図
（十七）信号装置
（十八）交通頻繁ナル踏切ニ対スル保安設備
（十九）線路平面図及線路縦断面図　線路平面図ハ縮尺二千五百分ノ一以上トシ停留場、隧道、雪覆、橋梁、棧橋、踏切、綱索支持装置又ハ綱索誘導装置ノ位置、線路ノ左右二十米以内ノ地形、道路ノ種類並ニ行政区画ノ名称及境界ヲ記載シ線路中心線ニハ曲線半径及百米毎ニ料程ヲ明示スルコト
線路縦断面図ハ縮尺横ハ平面図ト同一縦ハ二百五十分ノ一以上トシ隧道、雪覆、橋梁、棧橋、踏切、綱索支持装置又ハ綱索誘導装置ノ位置ヲ記載シ線路中心線ニハ百米毎ニ地盤ノ高サ、線路勾配及料程ヲ明示スルコト
（二十）工事ノ着手及完成ノ予定時期
五　延長一キロメートル以上ノ坑外軌道（機関車ヲ運転スル軌道又坑外無極綱索軌道ヲ除ク）
（一）使用目的
（二）方式及延長
（三）起点及終点ノ位置
（四）最小曲線半径及最急勾配
（五）軌間、単線又ハ複線ノ区別　複線ニ在リテハ軌道ノ中心間隔ヲ記載スルコト
（六）隧道ノ長サ、幅、高サ及軌道ノ中心ヨリ隧道ノ両側迄ノ距離　及軌條ノ単位長ノ重量
（七）橋梁又ハ棧橋ノ長サ、幅及構造
（八）車輌ノ構造、主要寸法、自重及最大積載重量
（九）制動機ノ種類及構造

（十）最大連結車輛数及車輛相互間ノ連結装置ノ構造説明図

（十一）交通頻繁ナル踏切ニ対スル保安設備

（十二）線路平面図及線路縦断面図　線路平面図ハ縮尺二千五百分ノ一以上トシ停留場、隧道、雪覆、橋梁、桟橋又ハ踏切ノ位置、線路ノ左右二十米以内ノ地形、道路ノ種類並ニ行政区画ノ名称及境界ヲ記載シ線路中心線ニハ曲線半径及百米毎ニ杭程ヲ明示スルコト

線路縦断面図ハ縮尺横ハ平面ト同一縦ハ二百五十分ノ一以上トシ停留場、隧道、雪覆、橋梁、桟橋又ハ踏切ノ位置ヲ記載シ線中心線ニハ百米毎ニ地盤ノ高サ、線路勾配及料程ヲ明示スルコト

（十三）工事ノ着手及完成ノ予定時間

大人ヲ昇降セシムル竪坑捲揚装置

（一）設置場所

（二）専用又ハ兼用ノ別

（三）方式

（四）原動機ノ種類、型式、キロワット数、回転数及主要寸法

（五）巻胴（ドラム）ノ形状、主要寸法及原動機トノ接続方法

（六）制動機ノ種類及構造

（七）索道指示器ノ種類及構造

（八）竪坑櫓ノ構造、材料、主要寸法及図面

（九）竪坑ノ構造、材料、主要寸法及区画説明図並ニ導桿（ガイド）ノ種類、構造及主要寸法

（十）捲揚台ノ構造、主要寸法、図面、自重、搭乗定員及最大積載量　鉱物其他ノ物ノ運搬ニ兼用スル場合ニ於テハ捲揚台ニ搭載スル車輛ノ構造、主要寸法自重及最大積載重量ヲ記載シ且図面ヲ添附スルコト

（十一）捲綱ノ種類、構造、全長、直径又ハ周囲長、単位長ノ重量、最大張力及製作所名

（十二）捲綱及捲揚台間ノ連結装置ノ構造、主要寸法、重量及図面

（十三）捲綱ノ緊張角度

（十四）捲綱ノ側限運転速度　鉱物其ノ他ノ運搬ニ兼用スル場合ニ於テハ其ノ最大運転速度ヲ記載スルコト

（十五）捲揚超過ヨリ生ズル危害ノ予防装置及捲揚装置ニ関スル安全装置ノ種類、構造、主要寸法及図面

（十六）捲揚機及捲揚台承ノ図面
（十七）竪抗口ノ附近ニ於ケル捲揚装置ノ部分ノ配置図
（十八）信号装置
（十九）工事ノ着手及完成ノ予定時期

七　原動機ヲ使用スル選鉱場

（一）設置場所
（二）一月間ノ元鉱ノ種類別品位及取扱数量　産出鉱山別ニ記載スルコト
（三）一月間ノ精鉱ノ種類別品位及産出数量
（四）操業方法ノ概要
（五）主要機械又ハ主要装置ノ種類、型式、構造、主要寸法、能力、所要水量及同一ノモノ二箇以上アルトキハ其ノ箇数
（六）原動機ノ種類・型式、キロワット数、回転数、主要寸法、使用目的及同一ノモノ二箇以上アルトキハ使用目的別ニ其ノ箇数
（七）原動機及主要機械又ハ主要装置ノ接続方法
（八）一月間ノ副物又ハ毒物ノ種類別使用数量
（九）捨石、鉱滓、沈澱物、廃水其ノ他廃棄物ノ種類別成分及数量　廃水ニ在リテハ一分間ノ数量、其ノ他ノモノニ在リテハ一月間ノ数量
伍及数量
（十）捨石、鉱滓、沈澱物其ノ他廃棄物ノ堆積場又ハ溜置場ノ位置、名称面積、堆積方法、杆止方法、堆積量及図面
（十一）廃水処理用ノ水路、沈澱池、濾過池、濾過機其ノ他ノ機械又ハ装置（廃棄物堆積場ノ滲透水又ハ廃棄物溜置場ノ溢水処理用ノモノヲ含ム）ノ構造、主要寸法、能力及図面　機械及装置ノ関係ヲ明ニセル図面ヲ添附スルコト
（十二）建物ノ設計概要及図面並ニ主要機械又ハ主要装置ノ配置図
（十三）附近ノ地形地目及建設物ヲ示セル地図
（十四）工事ノ着手及完成ノ予定時期

八　焼鉱場又ハ製錬場

（一）設置場所
（二）一月間ノ元鉱ノ種類別品位及取扱数量　産出鉱山別ニ記載スルコト
（三）一月間ノ製品ノ種類別品位及産出数量

（四）採鉱方法ノ概要

（五）主要機械又ハ主要装置ノ種類、型式、構造、主要寸法、能力及同一ノモノ二箇以上アルトキハ其ノ箇数

（六）原動機ノ種類、型式、キロワット数、回転数、主要寸法、使用目的及同一ノモノ二箇以上アルトキハ使用目的別ニ其ノ箇数

（七）原動機及主要機械又ハ主要装置ノ接続方法

（八）鉱煙ノ排出量、亜硫酸瓦斯含有率　元鉱ノ硫黄及硫黄ノ含有率ヲ附記スルコト　及処理方法

（九）煙道、煙室及煙突其ノ他鉱煙処理設備ノ構造、材料、主要寸法及図面　各設備ノ関係ヲ明ニセル図面ヲ添附スルコト

（十）一月間ノ副物又ハ毒物ノ種類別使用数量

（十一）鉱滓、廃液其ノ他廃棄物ノ種類別成分及数量　廃液ニ在リテハ一分間ノ数量、其ノ他ノモノニ在リテハ一月間ノ数量並ニ処理方法

（十二）鉱滓其ノ他廃棄物ノ堆積場又ハ留置場ノ位置、名称、面積、堆積方法、防止方法、堆積量及図面並ニ廃液其ノ他廃棄物ノ処理、設備ノ種類、構造、主要寸法及図面　各設備ノ関係ヲ明ニセル図面ヲ添附スルコト

（十三）建物ノ設計概要及図面並ニ主要機械又ハ主要装置ノ配置図

（十四）附近ノ地形、地目及建設物ヲ示セル地図

（十五）工事ノ着手及完成ノ予定時期

九

石油精製場又ハ天然揮発油採収場

（一）設置場所

（二）一月間、原油又ハ可燃質天然瓦斯ノ取扱数量　産出鉱山別ニ記載スルコト

（三）一月間ノ製品ノ種類別産出数量

（四）操業方法ノ概要

（五）主要機械又ハ主要装置ノ種類、型式、構造、主要寸法、能力及同一ノモノ二箇以上アルトキハ其ノ箇数

（六）原動機ノ種類、型式、キロワット数、回転数、主要寸法、使用目的及同一ノモノ二箇以上アルトキハ使用目的別ニ其ノ箇数

（七）原動機及主要機械又ハ主要装置ノ接続方法

（八）一月間ノ副物又ハ毒物ノ種類別使用数量

（九）一月間ノ廃棄物ノ種類別成分及数量、処理方法並ニ処理設備ノ種類

構造、主要寸法及図面　各設備ノ関係ヲ明ニセル図面ヲ添附スルコト

（十）防火及消火ノ施設

（十一）建物ノ設計概要及図面並ニ主要機械又ハ主要装置ノ配置図

（十二）附近ノ地形、地目及建設物ヲ示セル地図

（十三）工事ノ着手及完成ノ予定時期

十　容量五十キロリットル以上ノ石油ノタンク（石油精製場又ハ天然揮発油採収場ニ附属スルモノヲ除ク）

（一）設置場所

（二）使用目的

（三）容量

（四）構造、材料、主要寸法及図面

（五）附近ニ於ケル建設物、道路等トノ関係図

（六）工事ノ着手及完成ノ予定時期

地方鉱工局長必要アリト認ムルトキハ前項ニ掲グル事項ノ変更ニ付認可ヲ受クベキコトヲ予メ命ズルコトヲ得

第一項又ハ第二項ノ場合ニ於テ認可ヲ受ケタル工作物ノ工事完成シタルトキ又ハ第一項ニ掲グル事項ヲ変更若ハ廃止シタルトキハ其ノ旨鉱山監督局長ニ届出ヅベシ

第五十六条　坑内通気用主扇風機若ハ其ノ予備扇風機、三十五キロワット以上ノ原動機ヲ使用スル空気圧縮機（圧力一平方センチメートルニ付三キログラム未満ノモノヲ除ク）、坑内無極鋼索軌道、捲揚装置（人ヲ昇降セシムル竪坑捲揚装置及油井捲揚装置ヲ除ク）又ハ鉱夫住宅ヲ設ケタル場合ニ於テハ左ニ掲グル事項ヲ具シ鉱山監督局長ニ届出ヅベシ之ヲ変更又ハ廃止シタルトキ亦同ジ

一　坑内通気用主要扇風機又ハ其ノ予備扇風機

（一）設置場所

（二）型式、構造及主要寸法

（三）回転数、最大ノ真空、正圧及風量

（四）原動機ノ種類、型式、キロワット数、回転数及主要寸法

（五）原動機トノ接続方法

（六）扇風機ノ据付図面
（七）風向転換装置ノ構造説明図
（八）坑道、斜坑又ハ竪坑ノ坑口ニ於ケル外氣遮断装置ノ構造説明図
（九）工事完成ノ年月日

二、三十五キロワット以上ノ原動機ヲ使用スル空氣圧縮機（圧力一平方センチメートルニ付三キログラム未満ノモノヲ除ク）

（一）設置場所
（二）使用目的
（三）型式、構造及主要寸法
（四）回転数、圧力、圧縮階梯及容量
（五）原動機ノ種類、型式、キロワット数、回転数及主要寸法
（六）原動機トノ接続方法
（七）圧縮空氣槽ノ構造　安全弁ノ種類、直径及箇数ヲモ記載スルコト　主要寸法及図面並ニ最大常用圧力及水圧試験ヲ為シタル年月日及其ノ成績
（八）空氣圧縮機及圧縮空氣槽ノ製作所名及製作年月

（九）工事完成ノ年月日

三、三十五キロワット以上ノ原動機ヲ使用スル坑内無極綱索軌道

（一）使用目的
（二）方式、延長及最大運搬量
（三）起点、終点ノ位置及其ノ高低ノ差
（四）最小曲線半径及最急勾配
（五）軌間、軌道ノ中心間隔及軌條ノ単位長ノ重量
（六）坑道ノ巾、高サ及軌道ノ中心ヨリ坑道ノ両側迄ノ距離
（七）原動機ノ種類、型式、キロワット数、回転数及主要寸法
（八）傳動装置及綱索緊張装置ノ構造　重錘ノ重量ヲモ記載スルコト　主要寸法並ニ配置図
（九）制動機ノ種類及構造
（十）車輌ノ構造、主要寸法、自重及最大積載重量
（十一）扼索器（クリップ）ニ連結スル最大車輌数及扼索器（クリップ）相互間ノ間隔
（十二）車輌相互間ノ連結装置及扼索器（クリップ）ノ構造説明図
（十三）綱索ノ種類、構造、全長、直径又ハ周囲長、単位長ノ重量、最大抗

張力及最低所要

（十四）綱索ノ最大運転速度

（十五）曲線部ニ於ケル綱索誘導装置ノ配置図

（十六）信号装置

（十七）線路平面図及線路縦断面図　線路平面図ハ縮尺千分ノ一トシ分岐坑道ノ名称及位置、綱索支持装置又ハ綱索誘導装置ノ位置ヲ記載シ線路中心線ニハ曲線半径及百米毎ニ粁程ヲ明示シ且線路ノ位置ヲ示セル縮尺百分ノ一以上ノ坑道横断面図ヲ添附スルコト

線路縦断面図ハ縮尺横ハ平面図ト同一縮尺ハ百分ノ一以上トシ分岐坑道ノ名称及位置、綱索支持装置又ハ綱索誘導装置ノ位置ヲ記載シ線路中心線ニハ百米毎ニ線路勾配及軒桁ヲ明示スルコト

（十八）工事完成ノ年月日

四　三十五キログラム以上ノ原動機ヲ使用スル捲揚装置（人ヲ昇降セシメルモノヲ除ク）

竪坑捲揚装置及油圧捲揚装置ヲ除ク

（一）設置場所

（二）使用目的

（三）方式及最大運搬量

（四）原動機ノ種類、型式、キログラム数、回転数及主要寸法

（五）鼓胴（ドラム）ノ形状、主要寸法及原動機トノ接続方法

（六）制動機ノ種類及構造

（七）深度指示器ノ種類及構造

（八）竪坑捲揚装置又ハ坑外ニ於ケル捲揚装置ノ櫓ノ構造、材料、主要寸法及図面並ニ櫓脚車ノ構造、主要寸法及図面

（九）捲揚装置ヲ設置セル竪坑ノ構造、材料、主要寸法及区画説明図並ニ当桁（がんげた）ノ種類、構造及主要寸法

（十）斜坑ニハ坑外斜道ニ於ケル捲揚装置ノ軌道ノ延長、最小曲線半径、最急勾配、軌間、単線又ハ複線ノ区別（複線ニアリテハ軌道ノ中心間隔ヲ記載スルコト）及軌条ノ単位長ノ重量

（十一）捲揚装置ヲ設置セル斜坑ノ傾斜、高サ及軌道ノ中心ヨリ斜坑ノ内側迄ノ距離

（十三）捲揚装置ヲ設置セル坑外斜道ノ橋梁又ハ桟橋ノ長サ、幅及構造

（十三）捲揚台、捲揚函又ハ車輛（捲揚台ニ搭載スルモノヲ含ム）ノ構造、主要寸法、図面、自重及最大積載重量（斜坑又ハ坑外斜道ニ於ケル捲揚装置ニ在リテハ車輛ノ最大連結数ヲ記載スルコト）

（十四）捲綱ノ種類、構造、全長、直径又ハ周囲長、単位長ノ重量、最大抗張力及製作所名

（十五）捲綱及捲揚台、捲揚函又ハ車輛間ノ連結装置ノ構造、主要寸法、重量及図面（斜坑又ハ坑外斜道ニ於ケル捲揚装置ニ在リテハ車輛相互間ノ連結装置ノ構造説明図ヲ添附スルコト）

（十六）捲綱ノ緊張錘及

（十七）捲綱ノ最大運転速度

（十八）安全装置ノ種類、構造、主要寸法及図面

（十九）捲揚機及捲揚台承ノ図面

（二十）坑口、附近又ハ坑外斜道ノ上端ニ於ケル捲揚装置ノ配置図

（二十一）信号装置

（二十二）捲揚装置ヲ設置セル斜坑又ハ坑外斜道ノ線路縦断面図（線路平面図ハ縮尺千分ノ一トシ分岐坑道ノ名称及位置並ニ待避所ノ位置ヲ記載シ線路中心線ニハ曲線半径百米毎ニ軒程ヲ明示シ且斜坑ニ在リテハ線路ノ位置ヲ示セル縮尺百分ノ一以上ノ斜坑横断面図ヲ添附スルコト）

線路縦断面図ハ縮尺横ハ平面図ト同一縦ハ百分ノ一以上トシ分岐坑道ノ名称及位置並ニ待避所ノ位置ヲ記載シ線路中心線ニハ百米毎ニ線路勾配及軒程ヲ明示シ且斜坑ニ在リテハ軌道ノ線路縦断面図ニハ斜坑ノ縦断面図ヲ図示スルコト

軌道ノ傍側ニ歩道又ハ回避所ヲ設ケタル場合ニハ其ノ位置及構造ヲ図示スルコト

（二十三）工事完成ノ年月日

五　鉱夫住宅

（一）設置場所

（二）建物ノ種類（鉱夫ヲ合宿セシムルモノトソウデナイモノトヲ区別）棟数及名称（建物ノ番号ヲモ記載スルコト）

（三）天井又ハ屋根裏ノ構造及天井高（二階以上ノ建物ニ在リテハ各階毎ニ之ヲ記載スルコト）

（四）一棟ノ建築面積（二階以上ノ建物ニ在リテハ階ノ面積ヲモ記載スルコト）

（五）一棟ノ戸数及出入口ノ数（二階以上ノ建物ニ在リテハ階段ノ箇数及其ノ巾員ヲモ記載スルコト）

（六）坑ノ巷道及居間ノ設並ニ位置

（七）一坑ノ巷道及居間ノ総面積並ニ採光総面積

（八）傾斜ノ箇数

（九）建物（附属建物ヲ含ム）ノ設計概要、各階平面図（縮尺百分ノ一以上トシ方位、人室ノ用途、採光面積ヲ明示スルコト）及立面図（縮尺百分ノ一以上トシ建物ノ基礎ヲ明示スルコト）

（十）建物（附属建物ヲ含ム）ノ配置図（縮尺五百分ノ一以上トシ方位、地形、我地境界線、建築線、道路、排水路及附近ニ於ケル工作物ヲ明示スルコト）

（十一）工事完成ノ期日

第五十七條　臨時百五十人以上ノ鉱夫ヲ雇傭スル鉱山ノ採掘権者ハ衛生係員ヲ選任スベシ

鉱業権者ハ鉱業代理者ヲ選任スベシ

鉱業代理者（技術管理者ヲ選任セザル鉱山ニ在リテハ鉱業権者）ハ指揮ヲ受ケ衛生ニ関スル事項ヲ掌ル

第五十八條　衛生係員ハ技術管理者ノ前項以外ノ鉱業権者ニ対シ衛生係員ノ選任ヲ命ズルコトヲ得

衛生係員ハ毎日衛生上注意ヲ要スル場所ヲ巡視シ必要アリト認ムルトキハ適当ナル処置ヲ為スベシ

衛生係員ハ衛生日誌ヲ作リ巡視ノ都度各場所ニ於ケル状況及前項ノ規定ニ依リ為シタル衛生上ノ処置ヲ記入スベシ

第五十九條　衛生係員ハ三十日以内毎ニ坑内ニ於ケル炭酸瓦斯ノ停滞シ又ハ停滞スル虞アル場所ヲ巡視シ必要アリト認ムルトキハ適当ナル処置ヲ為スベシ

衛生係員ハ衛生日誌ニ記入スベシ

第六十條　坑内作業場ニ於ケル炭酸瓦斯含有率ハ千分ノ十五以下ト為スベシ但シ特ニ安全ナル方法ニ依リ危害予防ニ関スル作業ヲ為サシムル場合ニ於テハ其ノ作業場ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

炭酸瓦斯含有率千分ノ十五ヲ超ユル場所ニハ衛生係員ヲシテ之ヲ測定シ其ノ結果ヲ衛生日誌ニ記入スベシ

第六十一條　衛生係員ハ三十日以内毎ニ坑内ニ於ケル気温ノ測定シ其ノ結果ヲ衛生日誌ニ記入スベシ

又ハ超ユル虞アル場所ニ付気温ヲ測定シ其ノ結果ヲ衛生日誌ニ記入スベシ

第六十二條　坑内作業場ニ於ケル気温ハ摂氏三十七度以下ト為スベシ但シ特別ノ事由アル場合ニ於テ鉱山監督局長ノ許可ヲ受ケタルトキ又ハ危害予防ニ関

又ル作業ヲ為サシムル場合ニ於テハ其ノ作業場ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

第六十三條　著シク粉塵ヲ飛散スル坑内作業ヲ為ス場合ニ於テハ注水其ノ他粉塵防止ノ施設ヲ為スベシ但シ已ムヲ得ザル場合ニ於テ適當ナル防塵具ヲ備ヘ鉱夫ヲシテ之ヲ使用セシムルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第六十四條　同時ニ五十人以上ノ鉱夫ヲ就業セシムル坑内ニ於テハ便所又ハ便器ヲ適當ナル場所ニ備フベシ

第六十五條　硫酸、硝酸、塩酸、苛性加里、苛性曹達、青化加里、水銀、亜砒酸其ノ他之ニ準ズベキ劇物若ハ毒物又ハ高熱物体ヲ多量ニ取扱フ場所ニ於テハ傷害又ハ中毒予防ノ施設ヲ為シ其ノ旨地方鉱工局長ニ届出ヅベシ

第六十六條　選鉱場、焼鉱場、製錬場其ノ他ノ坑外作業場ニシテ著シク粉塵ヲ飛散スル場所ニ付テハ左ノ各号ノ規定ニ依ルベシ

一　粉塵ノ飛散ヲ防止スル為撒水、粉塵ノ排出、機械又ハ装置ノ密閉其ノ他適當ナル方法ヲ講ズルコト

二　飲料水ヲ備置キ且粉塵ノ混入ヲ防グ施設ヲ為スコト

三　洗面所ヲ設事所ヲ設クルコト但シ作業場内ニ之ヲ設クル場合ニ於テハ粉塵防止ノ施設ヲ為スベシ

有害ナル粉塵ヲ飛散シ又ハ有害ナル瓦斯若ハ蒸氣ヲ飛散スル坑外作業場ニ於テハ前項ノ施設ヲ為ス外洗面所ニハ石鹸又ハ其ノ代用品ヲ備フベシ

前項ノ場合ニ於テ地方鉱工局長必要アリト認ムルトキハ鉱業権者ニ対シ更衣所又ハ浴場ノ設置ヲ命ズルコトヲ得

第六十七條　鉱夫住宅ニ付テハ左ノ各号ノ規定ニ依ルベシ

一　住宅ニハ二方以上ノ出入口又ハ窓ヲ設クルコト

二　寝室及居間ノ天井高ハ二、一二メートル以上ト為スコト

三　寝室及居間ニハ天井ヲ設ケスハ屋根裏ヲ板張ト為スコト

四　寝室ノ外窓ニハ雨戸及障子ヲ設ケ又ハ硝子戸及窓掛ヲ設クルコト

五　寝室ハ疊敷ト為スコト

六　寝室ノ面積（押入及床ノ間ヲ除ク）ハ一人ニ付二、四七平方メートル（疊一疊半）以上ト為スコト但シ十才未満ノ者ニ付テハ一人ニ付一、六五平方メートル（疊一疊）ト為スコト

七　居住人員ノ数ニ応ジ適當且十分ナル便所ヲ設クルコト

十八以上ノ鉱夫ノ合宿セシメル鉱夫住宅ニ付テハ前項ノ規定ノ外左ノ各号ノ規定ニ依ルベシ

一　就眠時間ヲ異ニスル二組以上ノ鉱夫ヲ合宿セシムル場合ニ於テハ交代ノ際睡眠ヲ妨害セザル様適當ナル施設ヲ為スコト

二　寝具ヲ備フル場合ニ於テハ鉱夫毎ニ専用セシムルコト

三　合宿鉱夫ノ数ニ応ジ適當且十分ナル採面装置ヲ設ケルコト

特別ノ事情アル場合ニ於テハ鉱山局長ノ許可ヲ受ケ前二項ノ規定ニ依ラザルコトヲ得

第六十八條　鉱夫ヲ合宿セシメル鉱夫住宅、食事所、休憩所等常時多数ノ鉱夫集合スル場屋ニハ液体ヲ容レタル噴壺ヲ備付クベシ

第六十九條　採掘従業者ノ教護ニ必要ナル救急用具及材料ヲ適當ナル場所ニ備付ケ且坑内保安責員其ノ他ノ係員ヲシテ其ノ使用方法及救急法ヲ習得セシムベシ

第七十條　現ニ坑内ニ在ル鉱夫ノ数、氏名及就業場所ハ之ヲ坑外ニ於テ知リ得ベキ方法ヲ講ズベシ

第七十一條　地方鉱山局長ハ必要アリト認ムルトキハ鉱業権者ニ対シ坑ノ内外ヲ問ハズ坑内主要箇所間ニ電話其ノ他ノ通信装置ノ設置ヲ命ズルコトヲ得

第七十二條　危害予防ノ為又ハ衛生上ノ必要ニ基キ就業若ハ通行ヲ禁止セラレタル場所ニ強リニ立入リ又ハ危害予防若ハ衛生ニ関スル設備ヲ毀損又ハ変更スルコトヲ得ズ

第七十三條　瓦斯若ハ炭塵ノ爆発又ハ坑内ニ於テハ其ノ概況ヲ地方鉱山局長ニ急報スベシ

前項以外ノ災害、事変ニ因リ死者、重傷者（症状重篤ナル者及四週日以上休業見込ノ者）若ハ五人以上ノ負傷者（三日以上休業見込ノ者）ヲ生ジタル場合又ハ死傷者ヲ生ゼザルトキト雖モ就業ノ全部若ハ一部ヲ休止シタル場合亦前項ニ同シ

前二項ノ災害、事変ニ付テハ其ノ経過及之ニ対スル処置ノ詳細ヲ採式第（）号ニ依リ鉱山監督局長ニ届出ヅベシ

第七十四條　死傷病者ニ付テハ様式第二号ニ依リ地方鉱山局長ニ届出ヅベシ

第七十五條　本則其ノ他鉱業警察ニ関スル命令中鉱夫ノ遵守スベキ規定ハ其ノ

要領ヲ平易ニ記シ之ヲ見易キ場所ニ掲示スル等鉱夫ニ周知セシムル方法ヲ講ズベシ

第七十六條　地方鉱山監督局長必要アリト認ムルトキハ建設物、工作物其ノ他ノ設備ニ付改造、修理其ノ他適當ナル処置ヲ命ズルコトヲ得

第七十七條　鉱山監督局長ハ鉱業法第七十二條第一項若ハ第七十四條ニ基ク商工大臣ノ命令又ハ本則其ノ他鉱業警察ニ関スル命令ノ規定ヲ執行スル為必要ナル処分ヲ為スコトヲ得

第七十八條　鉱山監督局長必要アリト認ムルトキハ坑口ノ開鑿、坑道ノ掘進、鉱物ノ掘採若ハ捲石、鉱滓、坑水、廃水、鉱煙、瓦斯ノ処理又ハ衛生工ノ施設ニ付必要ナル処分ヲ為スコトヲ得

第七十九條　本則ハ国ノ鉱業ニ之ヲ適用ス

附　則

本則ハ昭和五年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

本則施行ノ際現ニ稼行スル鉱山ニシテ第一條第二項ノ規定ニ該當スルモノニ在リテハ鉱夫ヲ使用シ局長ノ許可ヲ受ケ本則施行ノ日ヨリ一年間技術管理者ヲ選任セザルコトヲ得

本則施行ノ際現ニ稼行スル鉱山ニ付テハ第十二條、第二十六條、第三十七條第三項、第五十七條乃至第五十九條、第六十一條、第六十三條及第六十四條ノ規定並ニ第四十九條第二項中防火施設ニ関スル規定ハ本則施行ノ日ヨリ一年間之ヲ適用セズ但シ第二十六條ノ規定ハ石炭坑爆発取締規則ノ適用ヲ受クル鉱山ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

本則施行ノ際現ニ存スル鉱夫住宅ニ付テハ第六十七條第一項第二号ノ規定ハ之ヲ適用セズ、同條第一項第一号、第三号乃至第七号及第二項ノ規定ハ本則施行ノ日ヨリ三年間之ヲ適用セズ

舊則ニ依リテ為シタル免許其ノ他ノ行為ハ本則ニ別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外本則ニ依リテ之ヲ為シタルモノト看做ス

本則施行ノ際現ニ存スル第五十五條第一項ノ工作物ハ之ヲ本則ノ規定ニ依リテ認可ヲ受ケタルモノト看做ス

前項ノ工作物ハ舊則ノ規定ニ依リテ認可ヲ受ケ又ハ届出ヲ為シタルモノヲ除ク
ノ外本則施行ノ日ヨリ六月以内ニ第五十五條第一項ニ掲グル事項ヲ具シ鉱山監
督局長ニ届出ヅベシ
本則施行ノ際現ニ存スル第五十六條ノ工作物ニ付テハ舊則ニ依リテ届出ヲ為シ
タルモノヲ除クノ外本則施行ノ日ヨリ六月以内ニ同條ニ掲グル事項（鉱夫住宅
ニ付テハ同條第五号（九）ノ事項ヲ除ク）ヲ具シ鉱山監督局長ニ届出ヅベシ

昭和十六年五月十四日商工省令第四十五号附則

本命ハ昭和十六年六月一日ヨリ之ヲ施行ス

様式第一号

災害事変報告

鉱種	鉱區番号	鉱山名	株式会社登録第　号	鉱業権者又ハ鉱業代理人	住所	何	某印

災害発生年月日時

死傷者職名、氏名、年令及負傷程度

災害箇所

災害ノ原因及其ノ状況

担任係員職名、氏名

担任係員ノ災害発生前巡視時刻及其ノ状況

担任係員ノ災害ニ対シテ執リタル処置

技術管理者ノ災害ニ対シテ執リタル処置

鉱業権者ノ災害ニ対シテ執リタル処置

鉱業権者ノ死傷者ニ対シテ執リタル処置

備考

災害状況ノ説明図及死傷者ニ付テハ医師ノ診断書ヲ添附スルコト

様式第二号ノ一

鉱業月報　災害死傷者

昭和　年　月分

鉱種		鉱業権者又ハ代理人ノ住所	某 即リ氏名
	鉱区番号又ハ鉱山名	採掘鉱物又ハ採掘ノ目的	第　号

事由別	区別	鉱夫 合計 死亡 男	鉱夫 合計 死亡 女	鉱夫 合計 死亡 計	鉱夫 合計 負傷 休業三日以上 男	鉱夫 合計 負傷 休業三日以上 女	鉱夫 合計 負傷 休業三日以上 計	鉱夫 合計 負傷 休業二週以上 男	鉱夫 合計 負傷 休業二週以上 女	鉱夫 合計 負傷 休業二週以上 計	同 男	同 女	同 計	其ノ総計 男	其ノ総計 女	其ノ総計 計
坑内	爆発又ハ燃焼ガス															
	坑内火災															
	落盤、崩壊又ハ片盤、片壁															
	捲揚装置ノ故障															
	捲揚用鋼索ノ切断															
	捲揚用鎖又ハ鉤ノ破損															
	捲揚用鋼索ノ切断又ハ捲揚装置ノ故障ニ依ル墜落															
	捲揚用鋼索ノ切断又ハ捲揚装置ノ故障ニ依ル衝突															
	捲揚用鋼索ノ切断又ハ捲揚装置ノ故障ニ依ル其ノ他															
	鉱車ノ転覆（前項ニ掲ケタルモノヲ除ク）															
	爆発又ハ燃焼ガス															
	突出															
	機械ノ為															
	電気ノ為															

事由別	区別	鉱夫 合計 死亡 男	鉱夫 合計 死亡 女	鉱夫 合計 死亡 計	鉱夫 合計 負傷 休業三日以上 男	鉱夫 合計 負傷 休業三日以上 女	鉱夫 合計 負傷 休業三日以上 計	鉱夫 合計 負傷 休業二週以上 男	鉱夫 合計 負傷 休業二週以上 女	鉱夫 合計 負傷 休業二週以上 計	同 男	同 女	同 計	其ノ総計 男	其ノ総計 女	其ノ総計 計
坑内	飛石															
	工具ノ為															
	墜落															
	転倒															
	踏抜															
	其ノ他															
	計															
坑外	機械ノ為															
	汽缶（瓦斯又ハ蒸気）破裂															
	爆発薬ノ為															
	鉱車ノ為															
	架空索道ノ為															
	熱湯又ハ融解物ノ為															
	劇物ノ為															
	電気ノ為															
	工具ノ為															
	墜落															
	転倒															
	踏抜															
	其ノ他															
	計															

就業者員数		鉱夫			其ノ他ノ員役ノ職員	記事	
		男	女	計			
	坑内						
	坑外						
	計						

備考

1. 本表ハ毎月一回二十日迄ニ前月分ヲ差出スコト
2. 本表ニハ災害ニ因ル業務上ノ死傷者ヲ記入スルコト
3. 事由別中ノ爆発又ハ炭塵ノ爆発ニハ瓦斯ノ燃焼ニ因ル場合ヲ含ム
4. 事由別中ノ坑道掘進又ハ採鉱ニ従事スル者ニシテ坑内ノ機械ニ因ル場合ハ其ノ機械ノ種類ヲ記入スルコト
5. 事由別中ノ瓦斯中毒又ハ発火物ニハ天然ニ発生スル有毒瓦斯ニ因ル死傷者ヲ記入シ坑内火災ニハ瓦斯ノ爆発ニ因ルモノハ夫々当該欄ニ記入スルコト
6. 就業者員数欄ニハ月末現在数ヲ記入スルコト

総計		鉱夫			其ノ他ノ員役ノ職員	記事	
就業者員数		男	女	計			
	坑内						
	坑外						
	計						

備考

1. 本表ハ毎月一回二十日迄ニ前月分ヲ差出スコト
2. 本表ニハ災害ニ因ル業務上ノ死傷者ヲ記入スルコト
3. 事由別中ノ爆発又ハ炭塵ノ爆発ニハ瓦斯ノ燃焼ニ因ル場合ヲ含ム
4. 事由別中ノ坑道掘進又ハ採鉱ニ従事スル者ニシテ坑内ノ機械ニ因ル場合ハ其ノ機械ノ種類ヲ記入スルコト
5. 事由別中ノ瓦斯中毒又ハ発火物ニハ天然ニ発生スル有毒瓦斯ニ因ル死傷者ヲ記入シ坑内火災ニハ瓦斯ノ爆発ニ因ルモノハ夫々当該欄ニ記入スルコト
6. 就業者員数欄ニハ月末現在数ヲ記入スルコト

様式第二号ノ三

死傷病者年報　昭和　年分

| 鉱種 | | 鉱区番号 鉱山名 | 鉱業権者又ハ鉱業代理人 住所 氏名 印 | | | | | |

傳染性疾患	第一條ノ傳染病	赤痢
		其他
	結核	肺結核 喉頭結核
		其ノ他ノ結核
	黄疸出血性病 スピロヘータ(ワイル氏病)	
	黴毒	
	淋疾	
	流行性感冒	
	其ノ他	
全身病	脚気	
	ロイマチス	
	瘋其ノ他悪性腫瘍	
	アルコール中毒其ノ他慢性中毒	
	其ノ他	
神経ノ疾患	脳出血 脳軟化	
	神経痛 神経炎	
	其ノ他	
感覚器ノ疾患	眼疾患	トラホーム
		眼球震盪症(坑夫眼震)
		其ノ他
	其ノ他	

血行器ノ疾患	心臓病	
	其ノ他	
呼吸器ノ疾患	肋膜炎	
	硅肺	
	炭肺	
	肺炎	
	気管支炎	
	其ノ他	
消化器ノ疾患	胃腸病	
	十二指腸虫病	
	蛔虫其ノ他 腸寄生虫病	
	其ノ他	
泌尿生殖器ノ疾患	腎臓病	
	其ノ他 泌尿器病	
	生殖器病	
妊娠及産ニ依ル疾患		
皮膚及運動器ノ疾患	皮膚病	
	蜂窩織炎 急性膿瘍	
	骨及関節ノ疾患	
	筋膜鞘炎	
	其ノ他	

ル満洲ヲ外国ニ於	雇傭												
	其ノ他												
不明（診断其ノ他）													
合計													
就業者平均員数		鉱夫			役員其ノ他ノ職員	記事							
		男	女	計									
	坑内												
	坑外												
	計												

備考

1 本表ハ前年中ニ五十人以上ノ鉱夫ヲ雇傭スル鉱山及鉱山監督局長ノ指定シタル鉱山ニ付之ヲ適用ス

2 本表ハ前年分ヲ一月三十一日迄ニ提出スルコト

3 本表ニハ鉱夫、役員其ノ他ノ職員ニシテ死亡シ又ハ三日以上休業ヲ要スル負傷ヲ受ケタル者ヲ記入スルコト

4 本表ニハ災害ニ因ル業務上ノ死傷者（災害死傷者月報ヲ以テ報告シタルモノ）ハ之ヲ記入セザルコト

5 同時ニ二種以上ノ負傷又ハ疾病ヲ有スル者ニ付テハ其ノ主ナルモノ一種ノミヲ記入スルコト

6 就業者平均員数欄ニハ各月末現在就業者員数ノ平均ヲ記入スルコト

二〇八

石炭坑爆発取締規則（昭和四年十二月十六日商工省令第二十二号）

（昭和十七年五月十四日商工省令第四十九号改正）

第一條　可燃性瓦斯又ハ乾燥炭塵存スル石炭坑ニ付テハ鉱業警察規則ノ外本則ヲ適用ス

第二條　通風（局部通気ヲ除ク）ハ扇風機ニ依リテ之ヲ為スベシ

前項ノ扇風機ハ之ヲ坑外ニ設クベシ

第一項ノ扇風機ニハ自記回転計又ハ自記電気計又自記気圧測定器又ハ自記風速測定機ヲ備付ケ其ノ示度ニ異常アルトキハ運転ヲ為シ

第三條　入気坑及排気坑ハ各別ニ之ヲ設クベシ

第四條　入気坑口ニ於ケル通気量ハ坑内ニ於テ同時ニ就業スル鉱夫ノ一日中ノ最大数ヲ擾トシ一人ニ付一分間三立方メートル以上トナスベシ

第五條　坑内ニ於ケル通気速度ハ一分間四百五十メートル以下ト為スベシ但シ竪坑及通気専用坑道ニ於テハ一分間六百メートル迄之ヲ増加スルコトヲ得

第六條　排気坑口ニ於ケル排気中ノ可燃性瓦斯含有率ハ千分ノ五以下ト為スベ

二〇九

シ

第七條　入氣竪坑、排氣竪坑間又ハ主要入氣坑道、主要排氣坑道間ヲ連絡スル坑道ニハ遮断用ノ壁若ハ戸ヲ設クベシ

前項ノ壁若ハ戸ハ堅牢ニシテ漏風ノ虞ナキモノト為シ且戸ハ相當ノ間隔ヲ置キ二箇以上設クベシ

主要風橋ハ堅牢ニシテ漏風ノ虞ナキモノト為スベシ

第八條　交通頻繁ナル坑道及主要通氣坑道ニ設ケタル通氣戸ハ相當ノ間隔ヲ置キ二箇以上ト為シ自動閉鎖装置ヲ備ヘザルモノニ付テハ番人ヲ置クベシ

第九條　石炭層中ニ坑道ヲ掘進スル場合ニ於テハ張出其ノ他之ニ類スル通氣装置ハ長サ九十メートル以下ト為スベシ

第十條　可燃性瓦斯若ハ炭塵多量ニ存スル採掘跡又ハ自然発火ノ虞アル採掘跡ニハ充填、密閉、通氣其ノ他適當ナル処置ヲ為スベシ

前項ノ規定ニ依リ通氣ヲ為ス場合ニ於テハ其ノ排氣ハ切端又ハ交通頻繁ナル坑道ヲ通過セシムルコトヲ得ズ

第十一條　鉱業警察規則第二十二條第一項ノ測定ハ鉱夫ノ入坑時前三時間以内ニ之ヲ為スベシ

第十二條　坑内保安係員ハ総入氣量及総排氣量ヲ毎日、分流入氣量及分流排氣量ヲ七日毎ニ測定スベシ但シ通氣ニ異常アリト認ムルトキ又ハ通氣系統ヲ変更シタルトキハ其ノ都度之ヲ為スベシ

前項ノ測定ノ結果ハ之ヲ通氣簿ニ記入スベシ

第十三條　坑内保安係員ハ坑内ニ於ケル通氣ノ方向又ハ分配ニ異常アリト認ムルトキハ遅滞ナク適當ナル処置ヲ為シ之ヲ保安日誌ニ記入スベシ

第十四條　地方商工局長必要アリト認ムルトキハ一分流通氣区ニ於ケル切端数又ハ就業鉱夫数ヲ制限スルコトヲ得

第十五條　地方商工局長必要アリト認ムルトキハ通氣ノ独立、分流方法ノ変更通氣坑道ノ開鑿又ハ扇風機用予備原動機若ハ予備扇風機ノ設置其ノ他通氣ニ関スル必要ナル処置ヲ命ズルコトヲ得

第十六條　乾燥炭塵存スル場合ニ於テハ左ノ各号ノ規定ニ依ルベシ

一　乾燥炭塵存スル坑道ニハ撒水又ハ岩粉ノ撒布ヲ為スコト

乾燥炭塵発生シ易キ切端ニ於テ採炭ヲ為ストキ其ノ切端ニ付亦同ジ

二　坑道ニ存スル炭塵ハ之ヲ掃除スルコト

三　切端ヨリ車道ニ石炭ヲ搬出スル器具・裝置又ハ方法ニシテ石炭ヲ散逸セシメ又ハ著シク炭塵ヲ飛散セシムルモノニ付テハ適当ナル予防方法ヲ講ズルコト坑内ニ於テ使用スル炭車ニ付亦同ジ

四、扉附炭車ハ坑内ニ於テ之ヲ使用セザルコト

五　炭車ニ積載シタル石炭ニハ坑内ノ適当ナル場所ニ於テ其ノ全面ニ散水スルコト

六　選炭場ハ入氣坑口ニ接近シテ之ヲ設ケザルコト

前項第一号及第二号ニ掲グル事項ノ施行方法ニ付テハ鉱山監督局長ノ認可ヲ受クベシ

第十七條　地方商工局長必要アリト認ムルトキハ爆発ノ傳播ヲ防止スル為若粉地帯又ハ濕潤地帯ノ設置其ノ他適当ナル施設ヲ命ズルコトヲ得

第十八條　鉱業権者ハ坑内ニ於テ使用スル爆発薬・雷管・導火線又ハ電氣点火器ノ種類ヲ予メ鉱山監督局長ニ届出ヅベシ

第十九條　鉱業権者ハ発破係員ヲ選任スベシ

第二十條　坑内ニ於テハ携帯用燈火トシテ安全燈及携帯用安全電燈以外ノモノヲ使用スルコトヲ得ズ

第二十一條　坑内保安係員又ハ発破係員ハ坑内ニ於テハ揮発油安全燈又ハ可燃性瓦斯検定器ヲ携帯スベシ

第二十二條　安全燈ハ一日ノ入坑鉱夫中安全燈ヲ使用スル者ヲ通算シタル数以上ノ箇数ヲ備付クベシ

鉱夫ヲ二組以上ニ分チ交替ニ就業セシムル場合ニ於テハ前番方ニ使用セシメタル安全燈ハ之ヲ次番方ニ使用セシムルコトヲ得ズ

第二十三條　入坑者ニ付テハ入坑ノ都度坑口ニ於テ発火具・喫煙具又ハ煙草等ノ有無ニ付携帯品ヲ検査スベシ

第二十四條　新ニ採用シタル鉱夫ニハ可燃性瓦斯又ハ乾燥炭塵ノ爆発予防ニ関スル事項ヲ説示スベシ

可燃性瓦斯又ハ乾燥炭塵存スル石炭坑ノ坑内作業ニ経験ナキ鉱夫ハ其ノ作業ニ熟練シタル者ノ指導ヲ受ケ三十日以上実習ヲ為シタル後ニ非ザレバ之ヲ単独ニ坑内作業ニ従事セシムルコトヲ得ズ

第二十五條　坑内保安係員一人ノ監督スベキ鉱夫数ハ七十人以下ト為スベシ但シ特別ノ事由アル場合ニ於テハ地方商工局長ノ許可ヲ受ケ百人迄之ヲ増加スルコトヲ得

第二十六條　可燃性瓦斯又ハ乾燥炭塵ノ爆発ニ備フル為救護隊ヲ設クベシ但シ二以上ノ石炭坑ヲ通ジテ之ヲ設ケ又ハ他ノ鉱業権者ト共同シテ之ヲ設クルコトヲ妨ゲズ

救護隊ノ組織及練習課程並ニ主要ナル器具、機械、用品ノ種類及数量ニ付テハ鉱山監督局長ノ認可ヲ受クベシ

第二十七條　地方商工局長ハ実地ノ状況ニ依リ商工大臣ノ認可ヲ受ケ本則ノ規定ノ一部ヲ適用セザルコトヲ得

第二十八條　地方商工局長必要アリト認ムルトキハ通氣量、可燃性瓦斯含有率通氣装置又ハ鉱夫数ニ付第四條、第六條、第九條、第二十五條、鉱業警察規則第二十三條第一項及第三十五條第二項第二号ノ規定ニ拘ラズ必要ナル制限ヲ為スコトヲ得

第二十九條　地方商工局長已ムヲ得ザル事由アリト認ムルトキハ実地ノ状況ニ依リ第一條ノ指定後一年以内ニ於テ期間ヲ定メ第二條乃至第十條、第十六條第二十一條、第二十二條、第二十五條又ハ第二十六條ノ規定ノ適用ヲ斟酌スルコトヲ得

前項ノ斟酌ヲ受ケントスル者ハ第一條ノ指定アリタル後二十日以内ニ適用斟酌ノ申請ヲ為スベシ

第三十條　本則ハ国ノ鉱業ニ之ヲ適用ス

附則

本則ハ昭和五年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

舊則ニ依リテ為シタル処分、手続其ノ他ノ行為ハ本則ニ別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外本則ニ依リテ之ヲ為シタルモノト看做ス

昭和十六年五月十四日商工省令第四十六号附則

本令ハ昭和十六年六月一日ヨリ之ヲ施行ス

砂鉱法（抜萃）

（明治四十二年三月二十五日法律第十三号
大正五年三月十八日法律第三十一号改正
昭和十五年四月六日勅律第百三号改正）

第一條　本法ニ於テ砂鉱ト称スルハ砂金、砂鉄、砂錫其ノ他沖積鉱床ヲ為シタル金属鉱ヲ謂フ

金鉱ノ粗鉱又ハ鉱滓ニシテ主務大臣ニ於テ其ノ存在状態砂金ト類似スト認メタルモノハ之ヲ砂金ト看做ス

第二條　本法ニ於テ砂鉱業ト称スルハ砂鉱ノ採取及之ニ附属スル事業ヲ謂フ

第三條　本法ニ於テ砂鉱区ト称スルハ砂鉱権ノ登録ヲ得タル土地ノ区域ヲ謂フ

第十八條　主務大臣及地方商工局長ハ砂鉱業権者ニ対シ砂鉱業ニ関シ必要ナル報告ヲ為サシメ又ハ臨検ヲシテ事業場、事務所其ノ他必要ナル場所ニ臨検シ業務ノ状況若ハ帳簿書類其ノ他ノ物件ヲ検査セシムルコトヲ得

臨検ノ際砂鉱業ニ関スル犯罪アリト認ムルトキハ捜索ヲ為シ又ハ犯罪ノ事実ヲ証明スヘキ物件ノ差押ヲナスコトヲ得

臨検、捜索及差押ニ関シテハ間接国税犯則者処分法ヲ準用ス

第二十條　左ノ各号ノ一ニ該当スル者ハ六月以下ノ懲役又ハ千円以下ノ罰金ニ

処ス

一　第十六條ノ三第一項若ハ第三項ノ規定ニ依ル命令又ハ同條第二項若ハ第四項ノ規定ニ違反シタルモノ

二　第二十三條ニ於テ準用スル鉱業法第十條第三項ノ規定ニ違反シタル者

三　第二十三條ニ於テ準用スル鉱業法第七十一條ノ規定ニ基キテ発スル命令又ハ之ニ基キテ為ス処分ニ違反シタル者

四　第二十三條ニ於テ準用スル鉱業法第七十二條、第七十三條第一項又ハ第七十四條第一項ノ規定ニ依ル命令ニ違反シタル者

五　第二十三條ニ於テ準用スル鉱業法第七十三條第二項ノ規定ニ基キテ管理者ノ職務ニ関シ発スル命令又ハ之ニ基キテ為ス処分ニ違反シタル者

第二十一條　左ノ一号ノ一ニ該当スル者ハ千円以下ノ罰金ニ処ス

一　第二十三條ニ於テ準用スル鉱業法第七十五條乃至第七十八條ノ規定ニ違反シタル者

二　第二十三條ニ於テ準用スル鉱業法第七十九條ノ規定ニ基キテ発スル命令

第二十二條　左ノ各号ノ一ニ該當スルモノハ五百円以下ノ罰金ニ処ス

一　第十八條第一項ノ規定ニ依ル報告ヲ怠リ又ハ虚偽ノ報告ヲ為シタル者

二　第十八條ノ規定ニ依ル當該官吏ノ臨検、捜索又ハ差押ヲ拒ミ、妨ゲ又ハ忌避シタル者

三　第十七條ニ於テ準用スル鉱業法第五十三條第一項ノ許可ヲ受ケスシテ障害物ヲ除去シタル者

第二十三條　鉱業法第五條、第六條、第七條第一項乃至第四項、第十條、第十二條、第十五條、第二十條、第二十七條、第三十二條、第三十三條第一項第二項、第三十五條、第三十八條乃至第四十三條、第四十九條、第七十一條乃至第七十四條ノ二、第七十四條ノ八乃至第七十四條ノ十五、第七十六條乃至第七十九條、第八十七條乃至第八十九條、第九十一條乃至第九十三條及第百三條乃至第百五條ノ規定ハ砂鉱業ニ関シテ之ヲ準用ス

鉱業法第七十五條ノ規定ハ命令ヲ以テ定ムル砂鉱業ニ関シテ之ヲ準用ス

附　則

第二十四條　本法ハ明治四十二年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

砂鉱採取法ハ之ヲ廃止ス

昭和十五年四月六日　法律第百三号附則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム（昭和十六年五月十四日勅令第五百八十六号ヲ以テ昭和十六年六月一日ヨリ施行）

本法施行前ニ為シタル砂鉱権ノ出願ニ付テハ仍従前ノ第九條ノ規定ヲ適用ス

本法施行前ノ罰則ヲ適用スヘキ行為ニ付テハ仍従前ノ例ニ依ル

工業労働者最低年齢法第三條中「工場法施行令又ハ鉱業法」ヲ「工場法施行令、鉱業法又ハ砂鉱法」ニ改ム

砂鉱業ニ於ケル雇傭就業規則及砂鉱夫名簿等ニ関スル件

（昭和十六年五月十四日厚生省令第十八号）

第一條　砂鉱法第二十三條第二項ノ命令ヲ以テ定ムル砂鉱業トハ常時五十人以上ノ砂鉱夫ヲ使用スルモノトス

前項ノ砂鉱業ニ於ケル砂鉱夫ノ雇傭就業規則ニ関シテハ鉱夫就業扶助規則第一條、第二條及第三十六條ノ規定ヲ準用ス

第二條　砂鉱権者ノ砂鉱業事務所ニ備置クベキ砂鉱夫名簿ニ関シテハ鉱夫就業扶助規則第三條及第四條ノ規定ヲ準用ス

第三條　砂鉱権者ハ砂鉱夫ノ雇傭又ハ就業ニ関シ紛擾ヲ生ジタルトキハ遅滞ナク其ノ事由及状況ヲ鉱山監督局長ニ報告スベシ

第四條　雇傭就業規則ニ違反シタル砂鉱権者ハ百円以下ノ罰金又ハ科料ニ処ス

砂鉱法施行細則第二十一條ノ規定ニ依リ砂鉱業代理人ヲ置キタルトキハ砂鉱権者ニ適用スベキ本令ノ罰則ハ之ヲ砂鉱業代理人ニ適用ス但シ其ノ権限ニ属セザル事項ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

附則

本令ハ昭和十五年法律第百三号施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

工業労働者最低年齢法（大正十二年三月三十日法律第三十四号昭和十五年四月六日法律第百三号改正昭和十六年三月一日法律第十二号改正）

第一條　本法ニ於テ工業ト称スルハ左ニ掲グル事業ヲ謂フ

一　鉱業、砂鉱業、石切業其ノ他土地ヨリ鉱物ヲ採取スル事業

二　物品ノ製造、改造、浄洗、修理、装飾、仕上、販売ノ為ニスル仕立、破壊若ハ解体ヲ為シ又ハ材料ノ変造ヲ為ス事業（造船業及電気又ハ各種動力ノ発生、変更及伝導ヲ為ス事業ヲ含ム）

三　土木、建築其ノ他工作物ノ建設、改造、保存、修理、変更、解体又ハ其ノ準備若ハ基礎工事

四　道路、鉄道、軌道又ハ平水航路ニ於ケル旅客又ハ貨物ノ運送但シ主トシテ人力ニ依ル運送ヲ除ク

五　船渠、岸壁、波止場又ハ倉庫ニ於ケル貨物ノ取扱

第三條　村四才未滿ノ者ハ工業ニ
ニシテ命令ヲ以テ定メタル国民學校
アルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラス
前項ノ規定ハ同一ノ家族ニ屬スル者ノミヲ使用スル事業又ハ行政官廳ノ認可
ヲ受ケ工業ニ関スル學校ニ於テ児童ニ準ズル作業ニ之ヲ適用セス
第四條　十六才未滿ノ者ヲ工業ニ使用スル場合ニ於テハ使用者ハ其ノ住所、民
名、生年月日及學歴ヲ記載シタル名簿ヲ調製シ作業場ニ備附クルコトヲ要ス
但シ工場法施行令、鉱業法又ハ砂鉱法ニ依ル名簿ノ備附アル場合ニ於テハ此
ノ限ニ在ラス
第五條　工業ニ就業シ若ハ就業セントスル者又ハ使用者ハ就業シ又ハ就業セム
トスル者ノ戸籍ニ関シ戸籍事務ヲ管掌スル者又ハ其ノ代理者ニ対シ無償ニテ
證明ヲ求ムルコトヲ得
第六條　第二條ノ規定ニ違反シタル者ハ千円以下ノ罰金ニ処ス

第七條　第三條ノ規定ニ違反シタル者又ハ正当ノ理由ナクシテ当該官吏ノ臨檢
ヲ拒ミ、妨ケ若ハ忌避シ又ハ其ノ尋問ニ対シ答辯ヲ為サス若ハ虚偽ノ陳述ヲ
為シタル者ハ五百円以下ノ罰金ニ処ス
第八條　使用者営業ニ関シ成年者ト同一ノ能力ヲ有セサル未成年者若ハ禁治産
者ナル場合又ハ法人ナル場合ニ於テ使用者ニ適用スヘキ罰則ハ其ノ法定代理
人又ハ法令ノ規定ニ依リ法人ヲ代表スル者ニ之ヲ適用ス
第九條　使用者ハ其ノ代理人、戸主、家族、同居者、雇人其ノ他ノ従業者ニシ
テ本法ニ違反スル所為ヲ為シタルトキハ自己ノ指揮ニ出テサルノ故ヲ以テ其
ノ処罰ヲ免ルルコトヲ得ス
第十條　本法　ハ左ノ使用者ニ関スル規定ハ工業主ニシテ工場管理人アル場合
ハ工業主ニシテ工場管理人ニ、鉱業ニ在リテハ鉱業権者ニシテ鉱業代理人アル場合ニ於テハ鉱業代理人ニ之ヲ適用ス
第十一條　本法ハ勅令ノ定ムル外国、府県、市町村其ノ他之ニ準スヘキ者ノ使
用者タル場合ニ之ヲ適用ス

附　則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム（大正十五年六月五日勅令第百三号ヲ以テ大正十五年七月一日ヨリ施行）

本法施行ノ際十二才以上ノ者ヲ引続キ使用スル場合ニ於テハ其ノ者ニ付第二條ノ規定ハ之ヲ適用セス

昭和十五年四月六日法律第百三号附則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム（昭和十六年五月十四日勅令第五八十六号ヲ以テ大正十五年七月一日ヨリ施行）

昭和十六年三月一日法律第十二号附則

本法ハ昭和十七年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

工業労働者最低年齢法施行規則

（大正十五年六月七日内務省令第十四号
昭和十六年四月二日厚生省令第十三号改正）

第一條　工業労働者最低年齢法第二條第一項但書ノ課程ヲ左ノ通定ム

一　国民学校初等科ノ課程

二　国民学校令第十一條ノ規定ニ依リ国民学校ノ課程ト同等以上ト認メラレタル課程

第二條　工業労働者最低年齢法第二條第二項ニ規定スル行政官庁ハ地方長官、鉱業及砂鉱業ニ付テハ鉱務監督官署トス

第三條　工業労働者最低年齢法第三條ノ規定ニ依ル名簿中学歴ニ付テハ国民学校初等科ノ課又ハ国民学校令第十一條ノ規定ニ依リ国民学校ノ課程ト同等以上ト認メラレタル課程ヲ有スル学校ニ於ケル国民学校初等科ニ相当スル課程ヲ修了シタル者ニ在リテハ其ノ修了シタル学校名及修了年月ヲ、国民学校初等科ノ課程又ハ国民学校令第十一條ノ規定ニ依リ国民学校ノ課程ト同等以上ト認メラレタル課程ヲ有スル学校ニ於ケル国民学校初等科ニ相等スル課程ヲ修了セサル者ニ在リテハ其ノ旨ヲ記載スルコトヲ要ス

第四條　工業労務者最低年齢法第四條ノ規定ニ依ル證票ハ別記様式ニ依ル

附　則

本令ハ工業労働者最低年齢法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

工業労働者最低年齢法施行ノ際同法附則第二項ノ規定ニ依リ十二才以上十四才

未満ノ者ニシテ尋常小学校ノ教科ヲ修了セサル者ヲ引続キ使用スル場合ニ於テハ使用者ハ其ノ住所、氏名、生年月日及雇入年月日ヲ本令施行ノ日ヨリ二月内ニ地方長官又ハ地方商工局長ニ届出ツヘシ

前項ノ届出ヲ怠リタル者又ハ其ノ届書ニ虚偽ノ記載ヲ為シタル者ハ五十円以下ノ罰金又ハ科料ニ処ス

昭和　大年四月二日厚生省令第十三号附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

（別記様式）

第　号　大正　年　月　日受付

官　職　氏　名

社会局、鑛府縣
又ハ鉱山監督局印

工業労働者最低年令法第四條　当該官吏ハ作業場又ハ其ノ附属建設物　臨検スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ其ノ証票ヲ携帯スヘシ

工業労働者最低年令法第七條　第二條ノ規定ニ違反シタル者又ハ正当ノ理由ナクシテ当該官吏ノ臨検ヲ拒ミ妨ケ若ハ忌避シ又ハ其ノ尋問ニ対シ答辯ヲ為サス若ハ虚偽ノ陳述ヲ為シタル者ハ五百円以下ノ罰金ニ処ス

竪ハセンチメートル横十センチメートル中央点線ノ所ヨリ二ツ折ト為シ表面ニ「工業臨検票」ト記ス

傭人扶助令

大正七年十一月二十一日勅令第三百八十二号
大正十五年六月三十日勅令第二百三十九号改正
昭和三年六月二十八日勅令第百二十八号改正
昭和四年七月一日勅令第二百三十七号改正
昭和十一年十二月二十一日勅令第四百四十九号改正

第一條　政府ハ其ノ雇傭スル職工、鉱夫其ノ他ノ傭人業務上負傷シ、疾病ニ罹リ又ハ死亡シタル場合ニ於テハ本令ニ依リ扶助金ヲ支給ス

扶助金ノ支給ヲ受クヘキ者法令ニ依リ同一ノ原因ニ付損害賠償ヲ受ケタルトキハ其ノ金額ハ扶助金ノ額ヨリ之ヲ控除ス

扶助金ノ支給ハ傭人ヲ解雇スルモ変更スルコトナシ

第二條　扶助金ハ大種トシ左ノ区別ニ従ヒ別表ニ依リ之ヲ支給ス

一　療治料ハ負傷シ又ハ疾病ニ罹リ療養ヲ要スル者ニシテ官費治療ヲ受ケサルモノニ之ヲ支給ス

二　休業扶助料ハ療養ノ為労務ニ服スルコト能ハサルニ因リ賃金ヲ受ケサル者ニ之ヲ支給ス

三　障害扶助料ハ負傷又ハ疾病ノ治癒シタル時ニ於テ仍身体ニ障害ヲ存スル者ニ之ヲ支給ス

四　打切扶助料ハ療養開始後三年ヲ経過スルモ負傷又ハ疾病ノ治癒セサル者ニ之ヲ支給ス

五　遺族扶助料ハ死亡シタル者ノ遺族又ハ其ノ死亡当時其ノ収入ニ依リ生計ヲ維持シタル者ニ之ヲ支給ス

六　葬祭料ハ葬祭ヲ行フ遺族又ハ傭人死亡当時其ノ収入ニ依リ生計ヲ維持シタル者ニシテ葬祭ヲ行フ者ニ之ヲ支給ス葬祭ヲ行フ者ナキ場合ニ於テハ葬祭ヲ行フ者ニ之ヲ支給スルコトヲ得

打切扶助料ヲ支給スルトキハ以後本令ニ依ル他ノ扶助金ハ之ヲ支給セス

傭人重大ナル過失ニ因リ負傷シ又ハ疾病ニ罹リタル場合ニ於テハ休業扶助料又ハ障害扶助料ヲ支給セサルコトヲ得

第三條　障害扶助料、打切扶助料、遺族扶助料又ハ葬祭料ノ額ハ別表金額ノ範囲内ニ於テ負傷、疾病又ハ死亡ノ原因、身体障害ノ軽重、勤務年限ノ長短其ノ他各種ノ事情ヲ斟酌シテ之ヲ定ム

第四條　療治料又ハ休業扶助料ハ毎月一回以上之ヲ拂渡スモノトス

障害扶助料ハ傭人ノ負傷又ハ疾病ノ治癒後遅滞ナク、遺族扶助料及葬祭料ハ

傭人ノ死亡後遺漏ナク之ヲ拂渡スモノトス

第五條　負傷又ハ疾病ノ再発ニ因リ身体障害ノ程度ヲ加重シタル場合ニ於テハ障害扶助料ノ額ハ新ニ之ヲ定メ既ニ支給シタル障害扶助料ノ金額ヲ控除シテ之ヲ支給ス

第六條　遺族扶助料ノ支給ヲ受クヘキ者ニ関シテハ工場法施行令第十條乃至第十二條ノ規定ヲ準用ス

第六條ノ二　傭人健康保険法（第四十八條第一項第二号ノ規定ヲ除ク）ニ依ル療養ノ給付又ハ療養費ノ支給ヲ受クベキトキハ其ノ期間療治料ハ之ヲ支給セズ、健康保険法ニ依ル傷病手当金ノ支給ヲ受クベキトキ休業扶助料ノ支給ニ付亦同ジ

傭人ノ死亡ニ関シ健康保険法ニ依リ埋葬料又ハ埋葬ニ要シタル費用ノ支給アルベキトキハ葬祭料ハ之ヲ支給セズ但シ葬祭料ノ額ガ埋葬料又ハ埋葬ニ要シタル費用ノ額ヨリ多キトキハ其ノ差額ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

健康保険法第六十二條第一項（第二号ヲ除ク）若ハ第二項、第六十四條又ハ第六十五條第二項ノ規定ニ依リ保険給付ヲ受ケザル場合ニ於テハ前二項ノ例

ニ依リ療治料、休業扶助料又ハ葬祭料ハ之ヲ支給セズ

第七條　負傷又ハ疾病カ傭人ノ解雇後ニ再発シタル場合ニ於テハ扶助金ハ之ヲ支給セス

第八條　解雇後一年ヲ経過シタルトキハ本令ニ依ル扶助金ハ之ヲ請求スルコトヲ得ス但シ解雇前ニ又ハ解雇後一年内ニ請求シタル扶助又ハ健康保険法ニ依ル保険給付ノ原因タル負傷又ハ疾病ニ基キ扶助金ヲ請求スルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第九條　扶助金算出ノ標準タル賃金ノ額ヲ定ムル方法ニ関シテハ工場法施行令第十六條第一項乃至第三項ノ規定ヲ準用ス

前項ノ規定ニ依リテ金額ヲ算出スルコトヲ得サル場合ニ於テハ主務官廳之ヲ定ム

第十條　政府ヨリ給與金ヲ受クル相互救済ヲ目的トスル組合ノ組合員タル現業傭人ニハ本令ニ依ル障害扶助料及遺族扶助料ハ之ヲ支給セズ

組合員タル現業傭人組合ヨリ療治料、休業扶助料及葬祭料ニ相当スル給付ヲ受クベキトキハ第六條ノ二及第八條ノ規定ヲ準用シ打切扶助料ニ相当スル給

付ヲ受クベキトキハ本令ニ依ル扶助料ハ之ヲ支給セズ

附　則

本令ハ大正八年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行ノ際官救職工人夫扶助令ニ依リ療治料又ハ給助料ヲ受ケ又ハ受クヘキ者ニハ本令施行ノ日ヨリ本令ニ依ル扶助金ヲ支給ス

官救職工人夫扶助令ハ之ヲ廃止ス

大正十五年六月三十日勅令第二百三十九号附則

本令ハ大正十五年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

業務上負傷シ又ハ疾病ニ罹リ官費治療ヲ受クル者又ハ従前ノ規定ニ依リ扶助金ヲ受クル者ニシテ本令施行ノ際引続キ官費治療又ハ扶助金ヲ受クル者ニ対スル扶助ハ本令施行後ハ本令ニ依ル、本令施行前ニ官費治療又ハ扶助金ヲ受ケテ治療シタル負傷又ハ疾病ガ本令施行後再発シテ扶助金ヲ受クル者ニ対スル扶助ニ付亦同ジ

昭和三年六月二十八日勅令第百二十八号附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

業務上負傷ノ又ハ疾病ニ罹レル傭人ニシテ本令施行ノ際好治癒セザル者ニ対スル本令施行後ノ扶助ハ本令ニ依ル

本令施行前治癒シタル業務上ノ負傷又ハ疾病ガ本令施行前再発シ本令施行ノ際仍治癒セザルトキ又ハ本令施行後再発シタルトキハ再発ノ時迄引続キ雇傭スル傭人ニ限リ本令ヲ適用ス

昭和四年七月一日勅令第二百三十七号附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

昭和十一年十二月二十一日勅令第四百四十九号附則

本令ハ昭和十二年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行前支給事由ヨリ生ジタル扶助ニ付テハ仍従前ノ規定ニ依ル

本令施行ノ際現ニ休業扶助料ヲ受クル者本令施行後引続キ休業扶助料ヲ受クルトキハ本令施行後、本令ノ規定ニ依リ之ヲ扶助スベシ本令施行前ニ扶助ヲ受ケテ治癒シタル負傷又ハ疾病ガ本令施行後再発シテ扶助ヲ受クルトキ亦同ジ

（別表）

療養扶助料	療養ニ要スル費用ヲ扶助スルモノトス	金額
休業扶助料	一日ニ付賃金日額百分ノ六十	実費
障害扶助料	一、廃疾ノ程度ニ応ジ賃金日額百分ノ六十ヨリ百分ノ四十五マデノ範囲内ニ於テ左ノ通リ	
	第一級	賃金五百四十日分
	第二級	賃金四百九十日分
	第三級	賃金四百四十日分
	第四級	賃金三百九十日分
	第五級	賃金三百四十日分
	第六級	賃金三百日分
	第七級	賃金二百七十日分
	第八級	賃金二百四十日分
	第九級	賃金二百十日分
	第十級	賃金百八十日分
	第十一級	賃金百五十日分
	第十二級	賃金百二十日分
	第十三級	賃金九十日分
	第十四級	賃金五十日分
	二、前項ノ廃疾ニ該当スル者ニシテ同一事故ニ因リ他ノ廃疾ヲ生ジタルトキハ重キニ従フ	
	三、第一級ノ廃疾ニ該当スル者ニシテ常ニ介護ヲ要スルモノニハ賃金日額百分ノ六十ヲ増額ス	
	四、身体ニ障害ヲ残スト雖モ引続キ従来ノ業務ニ服スルコトヲ得ル者ニハ賃金四十日分以上百二十日分以下相当ノ男子ニ在リテハ三十円、女子ニ在リテハ二十円ヲ下ルコトヲ得ズ	
	五、業務ニ服スルコト能ハザル者、従来ノ業務ニ服スルコト能ハザル者又ハ女子ニシテ同一ノ業務ニ服シタル者ニハ賃金百八十日分以上三百日分以下相当ノ男子ニ在リテハ百五十円、女子ニ在リテハ九十円ヲ下ルコトヲ得ズ	
	六、業務ニ服スルコト能ハザル者、従来ノ業務ニ服スルコト能ハザル者又ハ女子ニシテ同一ノ業務ニ服シタル者ニハ賃金三百六十日分以上五百日分以下相当ノ男子ニ在リテハ二百円、女子ニ在リテハ百八十円ヲ下ルコトヲ得ズ	
	七、業務ニ服スルコト能ハザル者、従来ノ業務ニ服スルコト能ハザル者又ハ女子ニシテ同一ノ業務ニ服シタル者ニハ賃金四百日分以上六百日分以下相当ノ男子ニ在リテハ百三十円、女子ニ在リテハ百十円ヲ下ルコトヲ得ズ	
打切扶助料	一時金ニシテ賃金日額百分ノ千	
遺族扶助料	一、遺族ニ対スル扶助料ハ労働者ノ死亡ノ当時其ノ労働者ニ依リ生計ヲ維持シタル者ニシテ左ニ掲グルモノニ之ヲ支給ス	
	第一順位	妻及子
	第二順位	父母及祖父母
	第三順位	孫
	第四順位	兄弟
	二、前項ノ順位ハ同順位ノ者ニ付テハ労働者ノ死亡ノ当時ニ於ケル年齢ノ順序ニ依ル	
	三、第一順位ノ者ニハ賃金日額百分ノ千ニ相当スル金額ヲ一時ニ支給ス	
	四、第二順位乃至第四順位ノ者ニハ賃金日額百分ノ六十ニ相当スル金額ヲ一時ニ支給ス	
葬祭料	賃金三十日分以上四十日分以下但シ三十円ヲ下ルコトヲ得ズ	

扶助労働者扶助令（昭和七年一月七日勅令第二号）

工場法又ハ鉱業法ノ適用ヲ受クル事業ノ職工及鉱夫並ニ労働者災害扶助法ノ適用ヲ受クル事業ノ労働者ニシテ労務扶給契約ニ基キ政府ノ使用スル者業務上負傷シ疾病ニ罹リ又ハ死亡シタル場合ニ於テハ政府ハ労働者災害扶助法施行令第四條乃至第十二條及第十五條乃至第十七條ノ規定ニ準ジ扶助ヲ為ス但シ扶助ヲ受クベキ者民ノ法ニ依リ同一ノ原因ニ付損害賠償ヲ受ケタルトキハ扶助金額ヨリ其ノ金額ヲ控除スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ地方長官ニ属スル職務ハ所轄官庁ヲシテ之ヲ行フ

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

労働者災害扶助法（昭和六年四月二日法律第五十四号、昭和十年三月三十日法律第十八号改正、昭和十九年二月十四日法律第十一号改正）

第一條　本法ハ左ノ各号ノ一ニ該当スル事業ニ之ヲ適用ス

一　土石砂鉱ヲ採取スル事業ニシテ動力若ハ火薬類ヲ用ヒ若ハ地下ニ於テ作業ヲ為スモノ又ハ常時十人以上ノ労働者ヲ使用スルモノ

二　土木工事又ハ工作物ノ建設、保存、修理、変更若ハ破壊ノ工事ニシテ左ノ一ニ該当スルモノ

(イ)　国、道府県、市町村又ハ勅令ヲ以テ指定スル公共団体ノ直営工事

(ロ)　鉄道、軌道若ハ索道ノ運輸事業又ハ水道、電気若ハ瓦斯ノ事業ヲ営ム者ガ其ノ事業ノ為ニスル直営工事並ニ此等ノ事業ニ於ケル使用中ノ工作物ノ作業ノ運行ニ直接関係ナキモノヲ除ク）ニ関スル注文ニ依ル工事

(ハ)　其ノ他ノ工事ニシテ勅令ノ定ムル規模ノモノ

三　鉄道、軌道若ハ索道ノ運輸事業ニ依ル自動車ノ運輸事業

四　船舶ヨリ之ヘ若ハ船舶ヘノ貨物ノ積卸ノ事業、埠壁、波止場、停車場若ハ倉庫ニ於ケル貨物取扱ノ事業又ハ工場、鉱山若ハ土石砂鉱ヲ採取スル場所ニ於ケル貨物積卸ノ事業ニシテ動力ニ依ル起重機、昇降機其ノ他ノ揚重機ヲ用フルモノ又ハ常時十人以上ノ労働者ヲ使用スルモノ

五　前各号ニ掲グルモノノ外危険ナル事業又ハ衛生上有害ノ虞アル事業ニシテ勅令ヲ以テ指定スルモノ

主務大臣ハ前項ノ規定ニ該当セザル土石砂鉱ヲ採取スル事業及埠壁、波止場、停車場又ハ倉庫ニ於ケル貨物取扱ノ事業ニ付地域ヲ限リ本法ヲ適用スルコトヲ得

第二條　事業主ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ労働者ガ業務上負傷シ、疾病ニ罹リ又ハ死亡シタル場合ニ於テ本人又ハ其ノ遺族若ハ本人ノ死亡当時其ノ収入ニ依リ生計ヲ維持シタル者ヲ扶助スベシ

労働者ノ健康保険法又ハ厚生年金保険法ニ依リ前項ニ該当スル保険給付ヲ受クベキトキハ事業主ハ同項ノ規定ニ拘ラズ同項ノ扶助ヲ為スコトヲ要セズ

第三條　前條ノ事業主トハ労働者ヲ使用シテ事業ヲ為ス者ヲ謂フ但シ第一條第一項第二号(ハ)ノ工事ノ全部又ハ一部ガ数次ノ請負ニ依リ為サルヽ場合ニ於テハ元請負人ヲ其請負ヒタル工事ニ付事業主トス

前項但書ノ場合ニ於テ元請負人ガ書面ニ依ル契約ヲ以テ下請負人ヲシテ扶助ヲ引受ケシメタルトキ又ハ其ノ下請負人ヨリ請負ヒタル工事ニ付事業主ト又ハ此ノ場合ニ於テハ二以上ノ下請負人ヲシテ同一ノ工事ニ付重複シテ扶助ヲ引受ケシムルコトヲ得ズ

前項ノ場合ニ於テ元請負人ガ扶助ノ請求ヲ受ケタルトキハ扶助ヲ引受ケタル下請負人ニ対シ先ヅ催告スベキ旨ヲ請求スルコトヲ得但シ其ノ下請負人ガ破産ノ宣告ヲ受ケ又ハ其ノ行方ガ知レザルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第四條　第一條第一項第一号又ハ第四号ノ事業ガ専ラ同一ノ注文者ノ注文ニ依リ為サルヽモノナルトキハ其ノ注文者モ亦其ノ事業ニ付事業主トス船舶ヨリ若ハ船舶ヘノ貨物ノ積卸ノ作業ヘ動力ニ依リ運転スル揚重機ヲ用フルモノニ限ルノニシテ注文ニ依リ為サルヽモノ又ハ同項第二号(ロ)ノ注文ニ依ル工事ニ付テハ其ノ注文者ヘ教次ノ注文ニ依ル場合ニ於ケル上級注文者ヲ含ムシテ其ノ前項ノ注文者ガ扶助ノ請求ヲ受ケタルトキハ労働者ヲ使用シテ事業ヲ為ス者ニ対シ、尚教次ノ注文ニ依ル場合ニ於テハ其ノ下級注文者ニ対シテモ先ヅ催告スベキ旨ヲ請求スルコトヲ得前條第三項但書ノ規定ハ此ノ場合ニ之ヲ準用ス

第四條ノ二　事業主本法ニ基キ扶助ヲ為シタルトキハ事業主ハ其ノ扶助ノ価額ノ限度ニ於テ民法ニ依ル損害賠償ノ責ヲ免ル

事業主及労働者ノ出捐スル共済組合勅令ノ定ムル所ニ依リ事業主ヲシテ扶助ヲ為スヲ要セザラシムルトキハ事業主ハ其ノ給付ノ価額ノ限度ニ於テ民法ニ依ル損害賠償ノ責ヲ免ル

第四條ノ三　本法ニ基キ扶助ヲ受クルノ権利ハ二年間之ヲ行ハザルトキハ時效ニ因リ消滅ス

第四條ノ四　本法ニ基キ扶助ヲ受クルノ権利ハ之ヲ譲渡シ又ハ差押フルコトヲ得ズ

第五條　行政官廳ハ命令ノ定ムル所ニ依リ事業ノ行ハルヽ場所ニ於ケル危害ノ防止又ハ衛生ニ関シ必要ナル事項ヲ事業主又ハ労働者ニ命ズルコトヲ得

第六條　行政官廳ハ必要アリト認ムルトキハ当該官吏又ハ吏員ヲシテ事業ノ行ハルヽ場所ニ臨検セシムルコトヲ得

第七條　事業主扶助ヲ為スベキ場合ニ於テ其ノ資力アルニ拘ラズ扶助ヲ為サザルトキハ千円以下ノ罰金ニ処ス

第八條　正当ノ事由ナクシテ当該官吏又ハ吏員ノ臨検ヲ拒ミ、妨ゲ若ハ忌避シ又ハ其ノ尋問ニ対シ答弁ヲ為サズ若ハ虚偽ノ陳述ヲ為シタル者ハ三百円以下ノ罰金ニ処ス

第九條　事業主未成年者若ハ禁治産者ナルトキ又ハ法人ナルトキハ之ヲ適用スベキ罰則ハ其ノ法定代理人又ハ法令ノ規定ニ依リ法人ヲ代表スル者ニ之ヲ適用ス但シ営業ニ関シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

第十條　事業主ハ其ノ代理人、戸主、家族、同居者、雇人其ノ他ノ被傭者ガ其ノ業務ニ関シ本法ニ違反シタルトキハ自己ノ指揮ニ出デザル故ヲ以テ其ノ処罰ヲ免ルルコトヲ得ズ

第十一條　本法中事業主ニ関スル罰則ハ国、都道府県、市町村及勅令ヲ以テ指定スル公共団体ニ之ヲ適用セズ

附　則

本法ハ昭和七年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

昭和十年三月三十日法律第十八号附則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム（昭和十一年十二月二十一日勅令第四百四十六号ヲ以テ昭和十二年一月一日ヨリ施行）

労働者災害扶助法ニ基キ扶助ヲ受クルノ権利ノ時效ニシテ其ノ進行ガ本法施行前ニ始リタルモノニ付テハ仍従前ノ例ニ依ル但シ本法施行ノ日ヨリ起算シ其ノ残期ガ二年ヨリ長キトキハ其ノ日ヨリ起算シテ第四條ノ三ノ規定ヲ適用ス

昭和十九年二月十五日法律第二十一号附則

（労働者災害扶助法関係改正規定ニ付テハ同年十月一日ヨリ施行）

労働者災害扶助法施行令

昭和六年十一月二十八日勅令第二百七十六号
昭和八年十二月十三日勅令第三百十四号改正
昭和十一年十二月二十一日勅令第四百四十八号改正
昭和十三年一月十一日勅令第二十号改正
昭和十五年九月十八日勅令第六百十五号改正

第一條　労働者災害扶助法第一條第一項第二号(イ)ノ公共団体ハ左ニ掲グルモノトス

一　府縣組合、市町村組合、町村組合、東京都ノ區、市町村内ノ區、學區並ニ町村ニ施行セザル地ニ於ケル町村ニ準ズベキモノ及其ノ組合

二　水利組合、水利組合聯合會及北海道土功組合

三　耕地整理組合及土地區劃整理組合並ニ其ノ聯合會

第二條　労働者災害扶助法第一條第一項第二号(ハ)ノ工事ハ左ノ各号ノ一ニ該当スル規模ノモノトス但シ軒高九米未満ニシテ且建築面積三百三十平方米未満ノ木造家屋ノ建築工事ヲ除ク

一　使用労働者延人員千人以上ノモノ

二　請負ニ依ルモノニシテ請負金額五千円以上ノモノ

三　火薬類、動力(一馬力以下ノ電動力ヲ除ク)ニ依リ運転スル機械又ハ運搬ノ用ニ供スル軌道ヲ用フルモノニシテ使用労働者延人員三百人以上ノモノ

四　地上十米以上又ハ地下三米以上ニ於テ作業ヲ為スモノニシテ使用労働者延人員三百人以上ノモノ

工事着手前ニ於ケル予定計画ガ前項ノ規模ニ該当スルモノハ工事着手後之ニ該当セザルニ至リシ場合ト雖モ前項ノ規模ニ該当スルモノト看做ス

第二條ノ二　労働者災害扶助法第一條第一項第五号ノ事業ハ左ニ掲グルモノトス

一　船舶(木造船舶ヲ除ク)ノ解体事業ニシテ工場以外ニ於テ行フモノ

二　立木ノ伐採及之ニ附随スル事業、造林事業並ニ水炭又ハ薪ヲ生産スル事業ニシテ使用労働者延人員千人以上ノモノ前條二項ノ規定前号第二号ノ場合ニ之ヲ準用ス

第三條　事業主ハ労働者ガ業務上負傷シ若ハ疾病ニ罹リ又ハ之ニ因リ死亡シタルトキハ本令ニ依リ扶助ヲ為スベシ但シ扶助ヲ受クベキ者民法ニ依リ同一ノ原因ニ付損害賠償ヲ受ケタルトキハ事業主ハ扶助金額ヨリ其ノ金額ヲ控除ス

ルコトヲ要
前項ノ疾病トハ左ノ各号ノ一ニ該当スルモノヲ謂フ
一　負傷ニ因リ発シタル疾病
二　異物ニ因ル眼疾患、重量物体ノ取扱ニ因ル疾病
三　毒性、刺激性又ハ刺戟性物質ニ因ル中毒症又ハ皮膚若ハ粘膜ノ障碍
四　気圧ノ急激ナル変化ニ因ル疾病
五　有害ナル光線ニ因ル眼疾患
六　其ノ他業務上大臣ノ指定スル疾病
第一項ノ扶助義務ハ本令ニ別段ノ定アル場合ヲ除クノ外労働者ノ解雇ニ因リテ変更セラルヽコトナシ
工場法又ハ鉱業法ノ適用ヲ受クル職工及鉱夫ニ付テハ本令ニ依ル扶助ヲ為スコトヲ要セズ
第四條　労働者負傷シ又ハ疾病ニ罹リタルトキハ事業主ハ其ノ費用ヲ以テ療養ヲ施シ又ハ療養ニ必要ナル費用ヲ負担スベシ
第五條　労働者療養ノ為労務ニ服スルコト能ハザルニ因リ賃金ヲ受ケザルトキハ事業主ハ労働者ノ療養中一日ニ付標準賃金百分ノ六十ノ休業扶助料ヲ支給スベシ
労働者ヲ疾病又ハ診療所ニ収容シタル場合ニ於テ本人ノ収入ニ依リ生計ヲ維持スル者ナキトキハ休業扶助料ハ標準賃金ノ百分ノ二十トス
第六條　労働者ノ負傷又ハ疾病治癒シタル時ニ於テ身体障害存スルトキハ事業主ハ別表ニ掲グル区別ニ依リ障害扶助料ヲ支給スベシ但シ従来ノ労務ニ服スルコト能ハザルトキハ標準賃金百八十日分（其ノ金額男子ニ在リテハ百五十円、女子ニ在リテハ九十円ニ満ケザルトキハ夫々百五十円又ハ九十円）下ルコトヲ得ズ
別表ニ掲グル身体障害ニ以上存スルトキハ重キ身体障害ノ該当スル等級ニ依リ障害扶助料ヲ支給スベシ
左ニ掲グル場合ニ於テハ前二項ノ規定ニ依ル等級ヲ左ノ如ク繰リ上グ但シ其ノ障害扶助料ノ金額ハ各身体障害ニ該当スル等級ニ依ル障害扶助料ノ金額ヲ合算シタル額ヲ超ユルコトヲ得ズ
一　第十三級以上ノ身体障害ニ以上存スルトキ　一級

二　第八級以上ノ身体障害ニ以上存スルトキ　二級
三　第五級以上ノ身体障害ニ以上存スルトキ　三級

別表ニ掲グルモノ以外ノ身体障害ヲ存スル者ニ付テハ障害ノ程度ニ応ジ別表ニ掲グル身体障害ニ準ジ障害扶助料ヲ支給スベシ

既ニ身体障害ヲ存スル者負傷又ハ疾病ニ因リ同一部位ニ付前ノ程度ヲ加重シタルトキハ其ノ加重セラレタル障害ノ該当スル障害扶助料ノ金額ヨリ既ニ存シタル障害ノ該当スル障害扶助料ノ金額ヲ差引キタル金額ヲ支給スベシ

第七條　労働者重大ナル過失ニ因リ負傷シ又ハ疾病ニ罹リ且事業主其ノ事実ニ付地方長官ノ認定ヲ受ケタルトキハ休業扶助料及障害扶助料ハ之ヲ支給スルコトヲ要セズ

第八條　労働者死亡シタルトキハ事業主ハ遺族又ハ労働者ノ死亡当時其ノ収入ニ依リ生計ヲ維持シタル者ニ標準賃金四百日分（其ノ金額男子ニ在リテハ三百二十円、女子ニ在リテハ二百円ニ満チザルトキハ夫々三百二十円又ハ二百円）ノ遺族扶助料ヲ支給スベシ

第九條　労働者死亡シタルトキハ事業主ハ葬祭ヲ行フ遺族又ハ労働者ノ死亡当時其ノ収入ニ依リ生計ヲ維持シタル者ニシテ葬祭ヲ行フ者ニ標準賃金三十日分（其ノ金額三十円ニ満チザルトキハ三十円）ノ葬祭料ヲ支給スベシ

第十條　第四條ノ規定ニ依リ本人ニ支給スル費用及休業扶助料ハ毎月一回以上之ヲ支給スベシ但シ本人ヨリ申出アリタルトキハ毎月二回以上之ヲ支給スベシ

障害扶助料ハ労働者ノ負傷又ハ疾病ノ治癒後遅滞ナク之ヲ支給スベシ但シ事業主ガ引続キ雇傭スル場合ニ於テ本人ノ承諾アリタルトキハ雇傭期間内障害扶助料ノ支給ヲ延期スルコトヲ得

遺族扶助料及葬祭料ハ労働者ノ死亡後遅滞ナク之ヲ支給スベシ

事業主地方長官ノ許可ヲ受ケタルトキハ前二項ノ規定ニ拘ラズ障害扶助料及遺族扶助料ヲ数回ニ分割シテ支給スルコトヲ得

労働者災害扶助責任保険法ニ依リ保険セラルヽ場合ニ於テハ第二項但書及前項ノ規定ハ之ヲ適用セズ

第十一條　第四條ノ規定ニ依リ扶助ヲ受クル労働者療養開始後三年ヲ経過スルモ負傷又ハ疾病治癒セザルトキハ事業主ハ標準賃金五百四十日分（其ノ金額

男子ニ在リテハ二百三十円、女子ニ在リテハ二百七十円ニ満タザルトキハ夫々四百三十円又ハ二百七十円）ノ打切扶助料ヲ支給シ以後前七條ノ規定ニ依ル扶助ヲ為サベルコトヲ得

前項ノ扶助料ハ第七條ノ規定ニ該当スル場合ニ於テハ之ヲ二分ノ一トス

第十二條　別表第八級以上、障害扶助料又ハ打切扶助料ヲ受クル労働者扶助ヲ受ケタル日ヨリ十五日以内ニ帰郷スル場合ニ於テハ事業主ハ其ノ必要ナル旅費ヲ負担スベシ

第十三條　事業主予メ地方長官ノ許可ヲ受ケタルトキハ事業主及労働者ノ出捐スル共済組合ノ為シタル給付ノ限度ニ於テ之ニ相当スル本令ノ扶助ヲ為スコトヲ要セズ

地方長官必要ト認ムルトキハ前項ノ許可ヲ取消スコトヲ得

第十四條　労働者災害扶助責任保険法第四條第二項ノ規定ニ依リ政府ガ扶助ヲ受クベキ者ニ保険金ヲ支拂ヒタルトキハ事業主ハ其ノ限度ニ於テ之ニ相当スル本令ノ扶助ヲ為ス義務ヲ免ル

第十五條　標準賃金ハ左ノ各号ノ金額トス

一　労働者災害扶助法第一條第一項第二号ノ注文ニ依ル工事、又ハ第二條第一項第二号ノ事業（同号(八)ノ工事ニ使用セラルヽ者ニ付テハ厚生大臣ノ定ムル金額

二　労働者災害扶助法第一條第一項第四号ノ事業ニ使用セラルヽ者ニ付テハ事故発生前（賃金締切日アル場合ニ於テハ直前賃金締切日以前）一月間当該事業ニ継続使用セラレタル労働者ノ賃金総額ヲ其ノ労働者ノ数ニ其ノ期間ノ日数ヲ乗ジタル数（業務上負傷シ又ハ疾病ニ罹リ療養ノ為休業シ其ノ期間ノ日数ヲ除シタル数ヲ以テ除シタル金額

三　前二号以外ノ事業ニ日日雇入レラルヽ者又ハ使用期間ノ定ナク労務供給契約ニ基キ使用セラルヽ者ニ付テハ事故発生ノ日ニ於テ当該事業ニ使用セラレタル同種労働者ノ平均賃金

四　前三号ニ該当セザル者ニ付テハ事故発生前（賃金締切日アル場合ニ於テハ直前賃金締切日以前）三月間（雇入後三月ニ満タザルトキハ其ノ期間）ノ日数ヲ以テ除シタル金額但シ其ノ金額ハ上記賃金総額ヲ該期間中ニ於テ賃金ヲ受ケタル日数ヲ以テ除シタル金額ノ百

分ノ六ヲ下ルコトヲ得ズ

五　前各号ノ規定ニ依リ標準賃金ヲ算出スルコト能ハザル者ニ付テハ地方長官ノ定ムル金額

前項第四号ニ規定スル期間中ニ業務上負傷シ又ハ疾病ニ罹リ療養ノ為休業シタル期間及其ノ期間中ニ於ケル賃金ハ前項第四号ノ規定ニ依ル

第十六條　前條ノ規定ニ依リ標準賃金ヲ算出スルコト不適当ナル場合ニ於テハ事業主ハ地方長官ノ認可ヲ受ケ別段ノ標準賃金ヲ定ムルコトヲ得

第十七條　工場法施行令第十條乃至第十二條、第十五條及第十八條ノ規定ハ本令ノ扶助ニ付之ヲ準用ス

第十八條　国ノ直営スル事業ニ於ケル労働者ノ扶助ニ付テハ別ニ定ムル規定ニ依ル

第十九條　労働者災害扶助法第十一條ノ公共団体ハ都道府縣又ハ市町村ニ準ズ

ベキモノトス

第二十條　本令中地方長官トアルハ砂鉱業ニ在リテハ地方商工局長トス

附　則

本令ハ昭和七年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

昭和八年十二月十三日勅令第三百十四号附則

本令ハ昭和九年一月十五日ヨリ之ヲ施行ス

昭和十一年十二月二十一日勅令第四百四十八号附則

本令ハ昭和十二年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行前ニ扶助ヲ受ケテ治癒シタル扶助ニ付テハ仍従前ノ規定ニ依ル

本令施行前ニ扶助ヲ受ケテ治癒シタル負傷又ハ疾病ガ本令施行後再発シタル場合ニ於ケル扶助ニ付テハ本令ニ依リ之ヲ扶助スベシ

昭和十三年一月十一日勅令第二十号附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

昭和十五年九月十八日勅令第六百十五号附則

本令ハ昭和十五年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

第二條ノ改正規定ハ請負金額一萬円未満ノ工事ニシテ本令施行前ニ請負契約ノ締結セラレタルモノニハ之ヲ適用セズ

本令施行前支給事由ヲ生ジタル救助ニ付テハ仍従前ノ規定ニ依ル

別表

身体障害等級及障害扶助料表

等級	障害	障害扶助料
第一級	一 両眼ヲ失明シタルモノ 二 咀嚼及言語ノ機能ヲ廃シタルモノ 三 精神ニ著シキ障害ヲ残シ常ニ介護ヲ要スルモノ 四 胸腹部臓器ノ機能ニ著シキ障害ヲ残シ常ニ介護ヲ要スルモノ 五 半身不遂ト為リタルモノ 六 両上肢ヲ肘関節以上ニテ失ヒタルモノ 七 両上肢ノ用ヲ全廃シタルモノ 八 両下肢ヲ膝関節以上ニテ失ヒタルモノ	標準賃金六百日分但シ其ノ金額男子ニ在リテハ四百八十円、女子ニ在リテハ三百四十円ニ満タザルトキハ夫々四百八十円又ハ三百四十円トス
第二級	一 一眼失明シ他眼ノ視力〇・〇二以下ニ減シタルモノ 二 両眼ノ視力〇・〇二以下ニ減シタルモノ 三 両上肢ヲ腕関節以上ニテ失ヒタルモノ 四 両下肢ヲ足関節以上ニテ失ヒタルモノ	標準賃金五百三十日分但シ其ノ金額男子ニ在リテハ四百八十円、女子ニ在リテハ三百四十円ニ満タザルトキハ夫々三百八十円又ハ三百四十円トス
第三級	一 一眼失明シ他眼ノ視力〇・〇六以下ニ減ジタルモノ 二 咀嚼又ハ言語ノ機能ヲ廃シタルモノ 三 精神ニ著シキ障害ヲ残スモノ 四 胸腹部臓器ノ機能ニ著シキ障害ヲ残シ終身労務ニ服スルコト能ハザルモノ 五 十指ヲ失ヒタルモノ	標準賃金四百七十日分但シ其ノ金額男子ニ在リテハ三百八十円、女子ニ在リテハ二百四十円ニ満タザルトキハ夫々三百八十円又ハ二百四十円トス
第四級	一 両眼ノ視力〇・〇六以下ニ減ジタルモノ 二 咀嚼及言語ノ機能ニ著シキ障害ヲ残スモノ 三 鼓膜ノ全部ノ欠損其ノ他ニ因リ両耳ヲ全ク聾シタルモノ 四 一上肢ヲ肘関節以上ニテ失ヒタルモノ 五 一下肢ヲ膝関節以上ニテ失ヒタルモノ	標準賃金四百十日分但シ其ノ金額男子ニ在リテハ三百三十円、女子ニ在リテハ二百十円ニ満タザルトキハ夫々三百三十円又ハ二百十円トス

	六 十趾ノ用ヲ廃シタルモノ	
	七 両足ヲ「リスフラン」関節以上ニテ失ヒタルモノ	
第五級	一 一眼失明シ他眼ノ視力〇・一以下ニ減ジタルモノ	標準賃金三百五十日分但シ其ノ金額男子ニ在リテハ二百八十円、女子ニ在リテハ二百四十円ニ満ケザルトキハ夫々二百八十円又ハ百八十円トス
	二 一上肢ヲ腕関節以上ニテ失ヒタルモノ	
	三 一下肢ヲ足関節以上ニテ失ヒタルモノ	
	四 一上肢ノ用ヲ全廃シタルモノ	
	五 一下肢ノ用ヲ全廃シタルモノ	
第六級	一 両眼ノ視力〇・一以下ニ減ジタルモノ	標準賃金三百日分但シ其ノ金額男子ニ在リテハ二百四十円、女子ニ在リテハ二百十六円ニ満ケザルトキハ夫々二百四十円又ハ百八十円トス
	二 咀嚼又ハ言語ノ機能ニ著シキ障害ヲ残スモノ	
	三 鼓膜ノ大部分ノ欠損其ノ他ニ因リ両耳ノ聴力耳殻ニ接セザレバ大声ヲ解シ得ザルモノ	
	四 脊柱ニ著シキ畸形又ハ運動障害ヲ残スモノ	
	五 一上肢ノ三大関節中ノ二関節ノ用ヲ廃シタルモノ	
	六 一下肢ノ三大関節中ノ二関節ノ用ヲ廃シタルモノ	
	七 一手ノ五指又ハ拇指及示指ヲ併セ四指ノ用ヲ廃シタルモノ	

第七級	一 一眼失明シ他眼ノ視力〇・六以下ニ減ジタルモノ	標準賃金二百五十日分但シ其ノ金額男子ニ在リテハ二百日、女子ニ在リテハ百八十日ニ満ケザルトキハ夫々百五十日又ハ百二十日トス
	二 鼓膜ノ中等度ノ欠損其ノ他ニ因リ両耳ノ聴力四十糎以上ニテハ普通ノ談声ヲ解シ得ザルモノ	
	三 精神ニ障害ヲ残シ軽易ナル労務ノ外服スルコト得ザルモノ	
	四 脊柱ノ機能ニ障害ヲ残シ軽易ナル労務ノ外服スルコト得ザルモノ	
	五 一手ノ拇指及示指ヲ失ヒタルモノ	
	六 一手ノ五指又ハ拇指及示指ヲ併セ四指ノ用ヲ廃シタルモノ	
	七 一足ヲ「リスフラン」関節以上ニテ失ヒタルモノ	
	八 十趾ノ用ヲ廃シタルモノ	
	九 女子ノ外貌ニ著シキ醜状ヲ残スモノ	
	十 両側ノ睾丸ヲ失ヒタルモノ	
第八級	一 一眼ヲ失明シ又ハ一眼ノ視力〇・〇二以下ニ減ジタルモノ	標準賃金二百日分但シ其ノ金額男子ニ在リテハ百六十円、女子ニ在リテハ百円ニ満ケザルトキハ夫々百六十円又ハ百円トス
	二 頸部ニ著シキ運動障害ヲ残スモノ	
	三 神経系統ノ機能ニ著シキ障害ヲ残シ軽易ナル労務ノ外服スルコトヲ得ザルモノ	
	四 一手ノ拇指ヲ併セ二指ヲ失ヒタルモノ	
	五 一手ノ拇指及示指又ハ拇指若ハ示指ヲ併セ三指以上ノ用ヲ廃シタルモノ	

六 一下肢ヲ五糎以上短縮シタルモノ
七 一上肢ノ三大関節中ノ一関節ノ用ヲ廃シタルモノ
八 一下肢ノ三大関節中ノ一関節ノ用ヲ廃シタルモノ
九 一上肢ヲ肩関節ヨリ失ヒタルモノ
十 一下肢ヲ股関節ヨリ失ヒタルモノ
十一 一足ノ五趾ヲ失ヒタルモノ

第九級

一 両眼ノ視力〇・六以下ニ減ジタルモノ
二 一眼ノ視力〇・〇六以下ニ減ジタルモノ
三 両眼ニ半盲症視野狭窄又ハ視野変状ヲ残スモノ
四 両眼ノ眼瞼ニ著シキ欠損ヲ残スモノ
五 鼻ヲ欠損シ其ノ機能ニ著シキ障害ヲ残スモノ
六 咀嚼及言語ノ機能ニ障害ヲ残スモノ
七 鼓膜ノ全部ノ欠損其ノ他ニ因リ一耳ヲ全ク聾シタルモノ
八 一手ノ拇指ヲ失ヒタルモノ、示指ヲ併セ二指ヲ失ヒタルモノ又ハ拇指及示指以外ノ三指ヲ失ヒタルモノ
九 二手ノ拇指ヲ併セ二指ノ用ヲ廃シタルモノ

第十級

一 一眼ノ視力〇・二以下ニ減ジタルモノ
二 咀嚼又ハ言語ノ機能ニ障害ヲ残スモノ
三 十四歯以上ニ対シ歯科補綴ヲ加ヘタルモノ
四 鼓膜ノ大部分ノ欠損其ノ他ニ因リ一耳ノ聴力耳殻ニ接セサレバ大声ヲ解シ得ザルモノ
五 一手ノ示指ヲ失ヒタルモノ又ハ拇指及示指以外ノ二指ヲ失ヒタルモノ
六 一手ノ拇指ノ用ヲ廃シタルモノ、示指ヲ併セ二指ノ用ヲ廃シタルモノ又ハ拇指及示指以外ノ三指ノ用ヲ廃シタルモノ
七 一下肢ヲ三糎以上短縮シタルモノ
八 一足ノ第一趾又ハ他ノ四趾ヲ失ヒタルモノ

第十一級

一 両眼ノ眼球ニ著シキ調節機能障害又ハ運動障害ヲ残スモノ
二 両眼ノ眼瞼ニ著シキ運動障害ヲ残スモノ
三 一眼ノ眼瞼ニ著シキ欠損ヲ残スモノ
十 一足ノ第一趾ヲ併セ二趾以上ヲ失ヒタルモノ
十一 一足ノ五趾ノ用ヲ廃シタルモノ

第九級	標準賃金百五十日分但シ其ノ金額男子ニ在リテハ百二十円、女子ニ在リテハ七十五円ニ満ケザルトキハ夫々百二十円又ハ七十五円トス
第十級	標準賃金百二十日分但シ其ノ金額男子ニ在リテハ九十五円、女子ニ在リテハ六十円ヲ満ケザルトキハ夫々九十五円又ハ六十円トス
第十一級	標準賃金九十日分但シ其ノ金額男子ニ在リテハ七十円、女子ニ在リテハ四十五円ニ満ケザルトキハ夫々

四 鼓膜ノ中等度ノ欠損其ノ他ニ因リ一耳ノ聽力四十糎以上ニテハ尋常ノ話声ヲ解シ得ザルモノ　七十円又ハ四十五円トス

五 脊柱ニ畸形ヲ残スモノ

六 一手ノ中指又ハ環指ヲ失ヒタルモノ

七 一手ノ示指ノ用ヲ廃シタルモノ又ハ拇指及示指以外ノ二指ノ用ヲ廃シタルモノ

八 一足ノ第一趾ヲ併セ二趾以上ノ用ヲ廃シタルモノ

第十二級

一 一眼ノ眼球ニ著シキ調節機能障害又ハ運動障害ヲ残スモノ　標準賃金六十日分但シ其ノ金額男子ニ在リテハ五十円、女子ニ在リテハ三十円ニ満ケザルトキハ夫夫五十円又ハ三十円トス

二 一眼ノ眼瞼ニ著シキ運動障害ヲ残スモノ

三 七歯以上ニ対シ歯科補綴ヲ加ヘタルモノ

四 一耳ノ耳殼ノ大部分ヲ欠損シタルモノ

五 鎖骨、胸骨、肩胛骨又ハ骨盤骨ニ著シキ畸形ヲ残スモノ

六 一上肢ノ三大関節中ノ一関節ノ機能ニ障害ヲ残スモノ

七 一下肢ノ三大関節中ノ一関節ノ機能ニ障害ヲ残スモノ

八 長管骨ニ畸形ヲ残スモノ

九 一手ノ中指又ハ環指ノ用ヲ廃シタルモノ

十 一足ノ第二趾ヲ失ヒタルモノ、第二趾ヲ併セ二趾ヲ失ヒタルモノ又ハ第三趾以下ノ三趾ヲ失ヒタルモノ

十一 一足ノ第一趾又ハ他ノ四趾ノ用ヲ廃シタルモノ

十二 局部ニ頑固ナル神経症状ヲ残スモノ

十三 男子ノ外貌ニ著シキ醜状ヲ残スモノ

十四 女子ノ外貌ニ醜状ヲ残スモノ

第十三級

一 一眼ノ視力〇・六以下ニ減ジタルモノ　標準賃金四十日分但シ其ノ金額男子ニ在リテハ三十円、女子ニ在リテハ二十円ニ満ケザルトキハ夫々三十円又ハ二十円トス

二 一眼ニ半盲症、視野狭窄又ハ視野変状ヲ残スモノ

三 両眼ノ眼瞼ノ一部ニ欠損ヲ残シ又ハ睫毛禿ヲ残スモノ

四 一手ノ小指ヲ失ヒタルモノ

五 一手ノ拇指ノ指骨ノ一部ヲ失ヒタルモノ

六 一手ノ示指ノ指骨ノ一部ヲ失ヒタルモノ

七 一手ノ示指ノ末関節ニ屈伸不能ヲ来シタルモノ

八 一下肢ヲ一糎以上短縮シタルモノ

九 一足ノ第三趾以下ノ一趾又ハ二趾ヲ失ヒタルモノ

	一足ノ第二趾ノ用ヲ廃シタルモノ、第二趾ヲ併セ 十二趾ノ用ヲ廃シタルモノ又ハ第三趾以下ノ三趾ノ用ヲ廃シタルモノ	
第十四級	一 一眼ノ眼瞼ノ一部ニ欠損ヲ残シ又ハ眼毛禿ヲ残スモノ	棵準賃金二十日分但シ其ノ金額男子ニ在リテハ十五円女子ニ在リテハ十円ニ満チザルトキハ夫々十五円又ハ十円トス
	二 三歯以上ニ対シ歯科補綴ヲ加ヘタルモノ	
	三 上肢ノ露出面ニ手掌面大ノ醜痕ヲ残スモノ	
	四 下肢ノ露出面ニ手掌面大ノ醜痕ヲ残スモノ	
	五 一手ノ小指ノ用ヲ廃シタルモノ	
	六 一手ノ拇指及示指以外ノ指骨ノ一部ヲ失ヒタルモノ	
	七 一手ノ拇指及示指以外ノ指ノ末関節ニ屈伸不能ヲ来シタルモノ	
	八 一足ノ第三趾以下ノ一趾又ハ二趾ノ用ヲ廃シタルモノ	
	九 局部ニ神経症状ヲ残スモノ	
	十 男子ノ外観ニ醜状ヲ残スモノ	

備考

一 視力ノ測定ハ万国式試視力表ニ依ル屈折異状アルモノニ付テハ矯正視力ニ付測定ス

二 指ヲ失ヒタルモノトハ拇指ハ指関節、其ノ他ノ指ハ第一指関節以上ヲ失ヒタルモノヲ謂フ

三 指ノ用ヲ廃シタルモノトハ指ノ末節ノ半以上ヲ失ヒ又ハ掌指関節若ハ第一指関節（拇指ニ在リテハ指関節）ニ著シキ運動障害ヲ残スモノヲ謂フ

四 趾ヲ失ヒタルモノトハ其ノ全部ヲ失ヒタルモノヲ謂フ

五 趾ノ用ヲ廃シタルモノトハ第一趾ハ末節ノ半以上、其ノ他ノ趾ハ末関節以上ヲ失ヒタルモノ又ハ蹠趾関節若ハ第一趾関節（第一趾ニ在リテハ趾関節）ニ著シキ運動障害ヲ残スモノヲ謂フ

労働者災害扶助法施行規則

昭和六年十一月二十八日内務省令第三十二号
昭和八年九月　大日内務省令第二十六号改正
昭和十年七月三十一日内務省令第四十八号改正
昭和十一年十二月二十一日内務省令第五十四号改正
昭和十八年七月二十八日厚生省令第二十八号改正
昭和二十年三月三十一日厚生省令第十二号改正
昭和二十年十二月二十四日厚生省令第四十八号改正

第一條　労働者災害扶助法ノ適用ヲ受クル事業ノ事業主ハ扶助ニ関シ一切ノ権限ヲ有スル扶助代理人ヲ選任スルコトヲ得

事業主ガ事業ノ行ハルヽ場所ニ居住セザルトキ又ハ事業主法人ナル場合ニ於テ主タル事務所ガ事業ノ行ハルヽ場所ニ在ラザルトキハ扶助代理人ヲ選任スベシ

前二項ノ規定ニ依リ扶助代理人ヲ選任シタルトキハ事業主ハ遅滞ナク地方長官ニ届出ヅベシ

地方長官ハ必要アリト認ムルトキハ扶助代理人ノ改任ヲ命ズルコトヲ得

扶助代理人ハ本則ノ適用ニ付テハ事業主ニ代ルモノトス

第二條　事業主ハ事業ノ行ハルヽ場所ニ負傷者ノ救護ニ必要ナル救急用具及材料ヲ備置クベシ但シ其ノ附近ニ適当ナル施設ノ利用シ得ベキモノアル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第三條　事業主ハ其ノ住所氏名、扶助ニ関スル事項ノ要旨及扶助代理人アルトキハ其ノ住所氏名ヲ事業ノ行ハルヽ場所ノ見易キ箇所ニ掲示スベシ

前項ノ掲示ニハ労働者災害扶助法第三條第二項ノ免請負人又ハ同法第四條第一項ノ注文者アルトキハ其ノ住所氏名ヲモ記載スベシ

第四條　事業主ハ事業ノ行ハルヽ場所ニ於ケル主タル事務所ニ労働者ノ扶助ニ関スル書類ヲ備置クベシ

前項ノ扶助ニ関スル書類ハ扶助ヲ終リタル日ヨリ三年間之ヲ保存スベシ

第五條　労働者業務上、負傷又ハ労働者災害扶助法施行令第十條第二項ニ因リ療養ノ為三日以上ノ休業ヲ要スベキトキ又ハ死亡シタルトキハ事業主ハ遅滞ナク様式第一号ニ依リ之ヲ地方長官ニ届出ヅベシ

第六條　事業主扶助ヲ為シタルトキ又ハ労働者災害扶助法施行令第十條第二項但書ノ規定ニ依リ障害扶助料ノ支給ヲ延期シタルトキハ様式第二号ニ依リ之ヲ地方長官ニ届出ヅベシ

但シ労働者災害扶助責任保険法ニ依リ民法ヲ適用スルヲ以テ足ル場合ニ於テハ此ノ限ニ在ラズ

第七條　削除

第八條　第一條乃至第三條、第五條及第七條ノ規定ニ於テ事業主トアルハ労働者災害扶助法第三條第二項ノ場合ニハ下請負人タル事業主、同法第四條第一

項ノ場合ニハ労働者ヲ使用スル事業主トス

第九條　事業ノ行ハルヽ場所ガ二以上ノ府縣ニ亘ル場合ニ於テハ本則ニ依ル届出ハ其ノ事業ノ行ハルヽ場所ニ於ケル主タル事務所ノ所在地ヲ管轄スル地方長官ニ之ヲ為スベシ

第十條　第一條第二項若ハ第三項又ハ第二條乃至第七條ノ規定ニ違反シタル者又ハ第一條第四項ノ規定ニ依ル命令ニ従ハザル者ハ百円以下ノ罰金又ハ科料ニ処ス

第十一條　事業主未成年者若ハ禁治産者ナルトキ又ハ法人ナルトキハ之ニ適用スベキ罰則ハ其ノ法定代理人又ハ法令ノ規定ニ依リ法人ヲ代表スル者ニ之ヲ適用ス但シ営業ニ関シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

第十二條　事業主ハ其ノ代理人、戸主、家族、同居者、雇人其ノ他ノ従業者ガ其ノ業務ニ関シ本則ニ違反シタルトキハ自己ノ指揮ニ出テザルノ故ヲ以テ其ノ処罰ヲ免ルヽコトヲ得ズ

第十三條　本則中扶助代理人ニ関スル規定及事業主ニ適用スベキ罰則ハ道府縣市町村其ノ他之ニ準ズベキモノニ之ヲ適用セズ

第十四條　本則中地方長官トアルハ砂鉱業ニ在リテハ地方商工局長トス

附　則

本則ハ昭和七年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

昭和八年九月六日内務省令第二十六号附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

昭和十年七月三十一日内務省令第四十八号附則

本令ハ昭和十年九月一日ヨリ之ヲ施行ス

昭和十一年十二月二十一日内務省令第五十四号附則

本令ハ昭和十二年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

昭和十一年七月二十八日厚生省令第二十八号附則

本令ハ交付ノ日ヨリ之ヲ施行ス

昭和二十年三月三十日厚生省令第十二号附則

本令ハ昭和二十年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

様式第一号甲

事業名称及其ノ事務所ノ所在地

事業主ノ住所氏名（法人ノ場合ハ其ノ名称及代表者ノ住所氏名）

労働者死傷報告

種類	死傷別	男女別	氏名	生年月日	業務ノ種類	負傷、疾病、死亡又ハ休業ノ別	傷病ノ程度	休業日数
当ニ事業場ニ使用セラレタル労働者数	死傷者	男		年 月 日		死亡ノ場合ハ其ノ日時	年 月 日 午前 後 時 分	死亡ノ場合ハ其ノ日時
		女						
	計							

災害ノ原因及発生状況	被害者ノ部位及名称	被害者ニ重大ナル過失アリタルトキハ其ノ状況	防護設備ノ有無
事故発生ノ場所（作業中ノ場合ニ於テハ作業ノ名称）及被害者ノ作業ノ状態			

（昭和 年 月 日届出）

三一六

記載心得

一 本様式ハ労働者災害扶助責任保険法ニ依ル保険ニ付セザル事業ニ使用スルモノトス

二 本様式ノ用紙ハ美濃紙半折大トス

三 本報告ハ労働者死亡シ又ハ療養、為休業八日以上ヲ要スベキ見込ノ場合ニ於テハ一通ヲ差出スベシ

休業八日以上ニ及ビタルトキハ訂正ノ上更ニ一通差出スベシ

四 本報告ニ付テハ其ノ謄ヲ作成シ届出後三年間之ヲ保存スベシ

五 本報告ハ死傷病者一名毎ニ用紙ヲ別ニスベシ同一ノ事故ニ依リ数人ノ死傷者ヲ出シタル場合ニ於テハ其ノ中一枚ノ報告ニ詳細記入シテ他ノ報告ニハ其ノ重複スル部分ヲ省略スルコトヲ得

六 事業主ノ都合ニ依リ本様式各欄ノ間隔ヲ伸縮シ各欄内ニ別ニ欄ヲ設ケ又ハ各欄以外ノ欄ヲ設クルコトヲ妨ゲズ

七 事業主ノ住所氏名欄及扶助代理人ノ住所氏名欄ニハ届出タル住所氏名ヲ記入シ捺印ハ扶助代理人アルトキハ其ノ捺印ノミヲ以テ足ル

八、事業ノ種類ニハ例ヘバ石灰石採掘業、砂利採取業、鉄道運輸事業、乗合自動車業、沖仲仕業、倉庫仲仕業等事業ノ性質ヲ分明ナラシムルコトヲ得ル名称ヲ記入スベシ

九、災害ノ原因及発生状況欄ニハ災害発生前ノ被害者ノ動作、操作、災害発生ニ至ル迄ノ高サ又ハ深サ、災害ガ機械又ハ設備ニ依リテ発生シタル場合ニ於テハ其ノ大サ、能力、高サ、圧力、電圧又ハ温度其ノ他災害ノ原因及状況ヲ明瞭ナラシムルニ必要ナル事項ヲ挙ゲテ其ノ顛末ヲ記載スベシ

十、災害ノ原因及発生状況又ハ発生ノ場所ニ関シテハ成ルベク略図又ハ見取図ノ類ヲ添附スベシ

様式第一号之三

（昭和　年　月　日函出）

| 労働者死傷報告 | | |

記載心得

一　本様式ハ労働者災害扶助責任保険法ニ依リ保険ニ付スル工事又ハ事業ニ使用スルモノトス

二　本様式ノ用紙ハ美濃紙半折大トス

三　本報告ハ労働者死亡シ又ハ療養ノ為休業八日以上ヲ要スベキ見込ノ場合ニ於テハ一通其ノ他ノ場合ニ於テハ二通其ノ他ノ場合ニ於テ休業八日以上ニ及ビタルトキハ訂正ノ上更ニ一通差出スベシ

四　本報告ニ付テハ其ノ寫ヲ作成シ届出後三年間之ヲ保存スベシ

五　本報告ハ死傷病者一名毎ニ用紙ヲ別ニスベシ同一ノ事故ニ依リ数人ノ死傷者ヲ出シタル場合ニ於テハ其ノ中ノ一枚ノ報告ニ詳細記入シテ他ノ報告ニハ其ノ重複スル部分ヲ省略スルコトヲ得

六　事業主、都合ニ依リ本様式各欄ノ間隔ヲ伸縮シ各欄内ニ別ニ欄ヲ設ケ又ハ各欄以外ニ欄ヲ設クルコトヲ妨ケズ

七　事業主ノ住所氏名欄ニハ届出タル住所氏名ヲ記入シ捺印ハ扶助代理人アルトキハ其ノ捺印ノミヲ以テ足ル

八　工事又ハ事業ノ種類欄ニハ例ヘバ隧道工事、鉄橋架設工事、鉄筋コンクリート建築工事、木造建築工事又ハ事業等工事ノ性質ヲ分明ナラシムルコトヲ得ル名称ヲ記入スベシ

九　災害ノ原因及発生状況欄ニハ災害発生前ノ被害者ノ動作、操作、災害発生位置ノ高サ又ハ深サ、災害ガ機械又ハ設備ニ依リテ発生シタル場合ニ於テハ其ノ大サ、能力、高サ、圧力、電圧又ハ温度其ノ他災害ノ原因及状況ヲ明瞭ナラシムルニ必要ナル事項ヲ審ケラ其ノ類末ヲ記載スベシ

十　災害ノ原因及発生状況又ハ危害予防装置及設備ノ状況ニ関シテハ成ルベク寫眞又ハ見取図ノ類ヲ添附スベシ

十一　療養担当者ノ初診年月日及療養担当者ノ住所氏名欄ハ休業見込日数八日未満ノ者ニ付テハ之ヲ記載スルコトヲ要セズ

十二　療養担当者ニ関シテハ単ニ応急処置ヲ加ヘタル者ヲ除キ記載スベシ

様式第二号甲

労働者扶助報告　昭和　年　月分（昭和　年　月　日届出）

事業ノ種類　事業ノ名称及其ノ事務所ノ所在地　事業主ノ住所氏名

扶助代理人ノ住所氏名

労働者災害扶助法第四條第一項ノ定ムル事業主ハ其ノ住所氏名ニ捺印（此ノ場合ニ於テ前欄ノ事業主ノ扶助ノ義務ヲ履行スル事業主ト其ノ捺印ハ二ヲ要セズ）ノ上毎年一月末日迄ニ前年中ニ扶助ヲ為シタル労働者ノ氏名ニ付左ノ表ニ依リ報告スベシ

（鉱業ニ在リテハ毎月中ニ扶助ヲ為シタルモノヲ翌月末日迄ニ報告スベシ）

（前項ノ報告ニ付テハ扶助ヲ為シタル労働者ノ氏名ニ付テハ其ノ扶助ヲ為シタル都度其ノ旨ヲ報告スベシ）

（前月中ニ扶助ヲ為シタルモノヲ翌月ニ繰リ越シ支給セルモノハ翌月ニ記載スルコト）

（前月中ニ扶助ヲ為シタルモノヲ翌月ニ繰リ越シ支給セルモノハ翌月ニ記載スルコト）

（前月中ニ扶助ヲ終了シタルモノヲ翌月ニ記載スルコト）

種別　男　女　傷病別

業務災害ノ有無	扶助ヲ為シタル労働者ノ氏名	扶助ヲ為シタル労働者ノ住所	扶助ヲ為シタル労働者ノ生年月日	扶助ヲ為シタル労働者ノ性別	扶助ヲ為シタル労働者ノ職業	扶助ヲ為シタル労働者ノ負傷又ハ疾病ノ種類	扶助ヲ為シタル労働者ノ負傷又ハ疾病ノ発生年月日	扶助ヲ為シタル労働者ノ負傷又ハ疾病ノ発生原因	扶助ヲ為シタル労働者ノ負傷又ハ疾病ノ程度	扶助ヲ為シタル労働者ノ負傷又ハ疾病ノ治癒又ハ死亡年月日	療養費	休業扶助料	障害扶助料	遺族扶助料	葬祭料	備考
業務災害ノ有無ノ別ヲ記入スルコト	扶助ヲ為シタル労働者ノ氏名ヲ記入スルコト	扶助ヲ為シタル労働者ノ住所ヲ記入スルコト	扶助ヲ為シタル労働者ノ生年月日ヲ記入スルコト	扶助ヲ為シタル労働者ノ性別ヲ記入スルコト	扶助ヲ為シタル労働者ノ職業ヲ記入スルコト	扶助ヲ為シタル労働者ノ負傷又ハ疾病ノ種類ヲ記入スルコト	扶助ヲ為シタル労働者ノ負傷又ハ疾病ノ発生年月日ヲ記入スルコト	扶助ヲ為シタル労働者ノ負傷又ハ疾病ノ発生原因ヲ記入スルコト	扶助ヲ為シタル労働者ノ負傷又ハ疾病ノ程度ヲ記入スルコト	扶助ヲ為シタル労働者ノ負傷又ハ疾病ノ治癒又ハ死亡年月日ヲ記入スルコト	療養費ノ金額ヲ記入スルコト	休業扶助料ノ金額ヲ記入スルコト	障害扶助料ノ金額ヲ記入スルコト	遺族扶助料ノ金額ヲ記入スルコト	葬祭料ノ金額ヲ記入スルコト	備考ノ別ヲ記入スルコト

記載心得

一　本様式ハ労働者災害扶助責任保険法ニ依ル保険ニ付セザル事業ニ使用スルモノトス

二　本様式ノ用紙ハ美濃紙半折大トス

三　本報告ハ毎月二十日迄ニ前月分ヲ差出スベシ

四　本報告ニハテハ其ノ写ヲ作成シ面出後三年間之ヲ保存スベシ

五　事業ノ種類欄ニハ例ヘバ石灰石採掘業、砂利採取業、乗合自動車業、沖仲仕業、沒仲仕業、倉庫仲仕業等事業ノ性質ヲ分明ナラシムルコトヲ得ル名称ヲ記入スベシ

六　事業主ノ住所氏名欄及扶助代理人ノ住所氏名ニハ届出タル住所氏名ヲ記入シ捺印ハ扶助代理人アルトキハ其ノ捺印ノミヲ以テ足ル

七　労働者災害扶助法施行令第十條第二項但書ノ規定ニ依リ障害扶助料ノ支拂ヲ延期シタル場合ニ於テハ障害ヲ残シタル時及現実ニ支拂ヒタル時何レモ本表ニ記載シ前者ノ場合ニハ延期シタル旨ヲ、後者ノ場合ニハ障害扶助料支給延期報告届出ノ年月日ヲ備考欄ニ記載スベシ

ハ　い表ノ記載順序ハ扶助終了ノモノヲ先ニスベシ

九　い表ノ健康保険ノ被保険者ニ対スルモノノ療養費及休業扶助料欄ニハ保険給付期間ヲ超エテ支給シタルモノノミヲ記載シ傷病手当金及埋葬料ヲ受クル者ニ対シ補給シタル休業扶助料及葬祭料ハ備考欄ニ保険給付補給トシテ記載スベシ

様式第二号乙

労働者扶助報告

昭和　年　月分　（昭和　年　月　日届出）

保険証書ノ記号番号（未ダ証書ヲ受ケザルトキハ保険契約申込年月日）

事業主下請負人ナルトキハ保険金受取人証書ノ記号番号（未ダ証書ヲ受ケザルトキハ其ノ旨）

工事ノ種類

工事ノ名称及其ノ事務所ノ所在地

事業主ノ住所氏名捺印

扶助代理人ノ住所氏名捺印

労働者災害扶助法第三條第二項ノ場合ニ於テ元請負人ガ扶助ヲ為シタルトキハ其ノ住所氏名捺印（此ノ場合ニ於テ前欄ノ事業主ハ下請負人トシ其ノ捺印ハ之ヲ要セズ）

種別	人員	金額
葬祭料	男	
	女	

種別	人員	金額	備考
休業扶助料			
障害扶助料			
遺族扶助料			
打切扶助料			

ろ表　労働者災害扶助責任保険法施行令第二條ノ扶助ニシテ同令第十三條乃至第十五條ニ依リ保険金ヲ受ケザルモノ（前前月ヨリ繰越シタルモノハ累計ヲ記載スルコト）

扶助終了ノ別	男	女	氏名	常傭、臨時ノ別	負傷疾病ノ別	事故発生年月日	労働者死傷報告届出年月日	療養費	休業扶助料 日数	休業扶助料 金額	障害扶助料、遺族扶助料又ハ打切扶助料 種別又ハ等級	障害扶助料、遺族扶助料 金額	備考

は表　業務上ノ傷病ニ対シ法定額ヲ超エテ扶助シタル場合ニ法定額ヲ超ユル部分ニシテ前月中ニ支給シタルモノ（い表ニ記載シタルモノヲ除ク）

種別	人員	金額	備考
休業扶助料			
障害扶助料			
遺族扶助料			
打切扶助料			

記載心得

一 本様式ハ労働者災害扶助責任保険法ニ依リ保険ニ付スル工事ニ使用スルモノトス

二 本様式ノ用紙ハ美濃紙半折大トス

三 本報告ハ毎月二十日迄ニ前月分ヲ差出スベシ

四 本報告ニ付テハ其ノ寫ヲ作成シ届出後三年間之ヲ保存スベシ

五 工事ノ種類欄ニハ例ヘバ隧道工事、鉄橋架設工事、鉄筋コンクリート建築工事、木造建築工事等工事ノ性質ヲ分明ナラシムルコトヲ得ル名稱ヲ記入スベシ

六 事業主ノ住所氏名欄及扶助代理人ノ住所氏名欄ニハ届出タル住所氏名ヲ記入シ捺印ハ扶助代理人アルトキハ其ノ捺印ノミヲ以テ足ル

七 乃表ノ記載順序ハ扶助終了ノモノヲ先ニスベシ

様式第二号丙

障害扶助料支給延期報告

（昭和　年　月　日届出）

事業ノ種類	事業ノ名稱及其ノ事務所ノ所在地	事業主ノ住所氏名捺印	扶助代理人ノ住所氏名捺印

労働者災害扶助法第四條第一項ノ注文者タル事業主ガ扶助ヲ為スベキトキハ其ノ住所氏名捺印（此ノ場合ニ於テハ前欄ノ事業主及事業ハ労働者ヲ使用スル事業主及其ノ事業トシ其ノ捺印ハ之ヲ要セズ）

男女別	氏名	常備臨時日備ノ別	負傷疾病ノ別	事故発生年月日	労働者扶助報告届出年月日	治癒ノ年月日	支給延期ノ期間	障害扶助料	備考
								負傷障害ノ部位	等級	金額	

記載心得

一 本様式ハ労働者災害扶助責任保険法ニ依ル保険ニ付セザル事業ニ使用スルモノトス

二 本様式ノ用紙ハ美濃紙半折大トス

三 本報告ハ労働者災害扶助法施行令第十條第二項但書ノ規定ニ依リ障害扶

助料ノ支給ヲ延期シタル後遅滞ナク之ヲ差出スベシ

四、本報告ニハ扶助ヲ受クベキ労働者ノ障害扶助料支給延期承諾書ノ寫ヲ添附スベシ

五、本報告ニ付テハ其ノ寫ヲ作成シ障害扶助料支給ノ後三年間之ヲ保存スベシ

六、本報告ハ労働者一名毎ニ用紙ヲ別ニスベシ

七、事業ノ種類欄ニハ例ヘバ石灰石採堀業、砂利採取業、乗合自動車業、沖仲仕業、浜仲仕業、倉庫仲仕業、船舶解体事業等事業ノ性質ヲ分明ナランムルコトヲ得ル名稱ヲ記入スベシ

八、事業主ノ住所氏名欄及扶助代理人ノ住所氏名欄ニハ届出タル住所氏名ヲ記入シ捺印ハ扶助代理人アルトキハ其ノ捺印ノミヲ以テ足ル

九、支給延期ノ期間欄ニハ例ヘバ雇傭期間中又ハ昭和　年　月　日迄ト記入スベシ

労働者災害扶助法施行令第三條第二項

第六號ノ疾病告示

（昭和十年十一月二十八日内務省告示第五百九十九号
昭和十九年六月二十四日厚生省告示第六拾号改正）

労働者災害扶助法施行令第三條第二項第六号ノ疾病ハ左ノ通トス

一、炭疽病

二、硅肺

三、「ワイル」氏病

四、恙虫病

五、第二度以上ノ凍傷

六、日射病及熱射病

七、発疹チフス

土木建築工事場安全及衛生規則

（昭和十二年九月三十日内務省令第四十一号
昭和十三年十月二十日厚生省令第二十九号改正）

第一條　本令ハ労働者災害扶助法第一條第一項第二号ノ事業ニ之ヲ適用ス

第二條　事業主ハ工事場ニ於ケル危害予防及衛生ニ関シ一切ノ權限ヲ有スル安全衛生管理人ヲ選任スルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ安全衛生管理人ヲ選任シタルトキハ事業主ハ遅滞ナク地方長官ニ届出ヅベシ

地方長官必要アリト認ムルトキハ安全衛生管理人ノ改任ヲ命ズルコトヲ得

第三條　事業主ハ、崩壊ノ虞アル地盤ヲ掘鑿スル場合（下掘スル場合ヲ除ク）ニ於テハ危害予防ノ為安全ナル勾配ヲ保持スルカ又ハ適当ナル土留ヲ設クベシ

事業主ハ崩壊ノ虞アル地盤ノ下方ニ於テ作業セシムル場合ニ於テハ左ノ各号ノ規定ヲ遵守スベシ

一　十分ナル経験ヲ有スル監視人ヲ置キ絶エズ崩壊ノ危険ヲ監視セシムルコト

二　木惹ノ崩壊ニ因ル危害ヲ防止スル為適時安全ナル方法ニ依リ掘鑿個所ノ上部ヲ切落スコト

三　崩壊ヲ誘致スルノ虞アル雨水　地下水等ノ排水ノ為適当ナル処置ヲ為スコト

第四條　事業主ハ土石ノ崩壊又ハ落下ニ因ル危害ヲ防止スル為掘鑿個所ト其ノ下方ニ於ケル積込其ノ他ノ作業個所トノ間ニ安全ナル間隔ヲ置クベシ但シ工事場狭隘ナル為已ムヲ得サル場合ニ於テ監視人ヲ置キ土石ノ崩壊又ハ落下ノ危険ヲ監視セシムルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第五條　事業主ハ落盤ノ虞アル場合ニ於テハ支柱其ノ他坑内支持ニ必要ナル材料ヲ落盤防止作業上便宜ノ場所ニ予メ配置スベシ

第六條　事業主ハ落石ニ因ル危害ヲ防止スル為浮石ノ除去其ノ他適当ナル処置ヲ為スベシ

第七條　事業主ハ物体ノ落下ニ因リ下方ノ労働者ニ危害ヲ及ボス、虞アル場合ニ於テハ金網、板囲其ノ他適当ナル設備ヲ為スベシ但シ已ムヲ得ザル場合ニ

於テ此ノ限ニ在ラズ

第八條　事業主ハ建築工事（破壊工事ヲ含ム以下之ニ同ジ）ニ於テ労働者カ物体ヲ三米以上ノ高所ヨリ投下スルコトヲ禁ズベシ但シ適当ナル投下樋ニ依リ又ハ作業上已ムヲ得ザル場合ニ於テ十分ナル警戒ノ下ニ投下スルコトハ此ノ限ニ在ラズ

労働者ハ前項但書ノ場合ヲ除クノ外物体ヲ三米以上ノ高所ヨリ投下スルコトヲ得ズ

第九條　架設通路ハ堅牢ナル構造ト為シ且左ノ條件ヲ具備スルコトヲ要ス

一　勾配ハ十分ノ六ヨリ急ナラザルモノトシ且其ノ十分ノ三ヨリ急ナルモノニ付テハ踏桟其ノ他適当ナル滑止ヲ設クルコト但シ適当ニ踏段ヲ設ケタルモノ又ハ高二米未満ニシテ適当ニ手掛ヲ設ケタルモノニ付テハ十分ノ六ヨリ急ナルコトヲ妨ゲズ

二　墜落ノ危アル個所ニハ高七十五糎以上ノ堅牢ナル鉄棚ヲ設クルコト但シ作業上已ムヲ得ザル場合ニ於テハ必要ナル部分ニ限リ臨時取外スコトヲ得

建築工事ニ使用スル高八米以上ノ登桟橋ニ付テハ前項ノ規定ヲ適用スルノ外

七米以内毎ニ踊場ヲ設クルコトヲ要ス

第十條　梯子道ハ堅牢ナル構造ト為シ且左ノ條件ヲ具備スルコトヲ要ス

一　踏桟ヲ等間隔ニ設クルコト

二　踏桟ト壁トノ間ニ適当ナル間隔ヲ保有セシムルコト

三　転位防止ノ為適当ナル処置ヲ為スコト

四　上端ヲ床ヨリ六十糎以上突出セシムルコト

五　坑内梯子道ニシテ長十五米以上ノモノニ付テハ十米以内毎ニ踏棚ヲ設クルコト

潜函内ノ梯子道等ニシテ已ムヲ得ザルモノニ付テハ前項第四号及第五号ノ規定ヲ適用セズ

第十一條　足場ハ使用目的ニ応ジ堅牢ナル構造ト為スベシ

足場板ハ二個所以上ニ於テ之ヲ梁、柱、脚木等ニ堅固ニ取附クベシ但シ頻繁ニ移動セシムルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

第十二條　事業主ハ建築工事ニ使用スル足場ニ付テハ前條ノ外左ノ各号ノ規定ヲ遵守スベシ

一　高二米以上ノモノノ足場板ハ幅二十一糎以上、厚三、五糎以上ノモノトスルコト

二　高六米以上ノモノノ建設作業ニハ十分ナル経験ヲ有スル者ヲ従事セシムルコト

第十三條　事業主ハ建築工事ニ使用スル側足場ニ付テハ前二條ノ外左ノ各号ノ規定ヲ遵守スベシ

一　建地ノ間隔ハ二米五十糎以下トシ地上第一ノ布ハ三米以下ノ位置ニ設クルコト但シ作業上已ムヲ得ザル場合ニ於テ適当ニ補強シタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

二　建地ノ脚部ヲ確実ニ固定スルコト

三　腕木ノ間隔ハ一米五十糎以下トスルコト

四　建地ノ接手ハ重合接手ニ在リテハ接続部ニ於テ一米以上ヲ重ネ且二個所以上ニ於テ緊縛シ突合接手ニ在リテハ適当ナル構造ヲ有スル二本組ノ建地又ハ適当ナル構造ヲ有スル「カツプリング」ヲ使用シ「ボールト」等ニテ締附クル鉄管製建地ヲ除クノ外長一米八十糎以上ノ添木ヲ用ヒ且四個所以上ニ於テ緊縛スルコト

五　建地、布、腕木等ノ交叉部及接続部ハ金具、鉄線等ノ金属製材料ニテ堅固ニ緊縛スルコト

但シ足場ノ使用期間三月ヲ超エザルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

六　適当ナル筋違ヲ以テ補強スルコト

七　建設物ニ堅固ニ取附クルカ又ハ控柱ヲ設クルコト

八　高二米以上ノ作業床ハ幅四十二糎以上トシ足場板ノ間隙ヲ三糎以下トスルコト

九　高二米以上ノ作業床ニ付テハ高七十五糎以上ノ堅牢ナル扶欄ヲ設クルコト但シ作業上已ムヲ得ザルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第十四條　事業主ハ建築工事ニ使用スル吊足場ニ付テハ第十一條及第十二條（第一号ヲ除ク）ノ外左ノ各号ノ規定ヲ遵守スベシ

一　安全荷重ヲ超エテ負荷セザルコト

二　前号ノ安全荷重ハ懸垂用鋼索ノ切断荷重ノ十分ノ一以下トシ且安楽及足場桁ノ安全係数ガ五以上トナルヤウ之ヲ定ムルコト

三　作業床ハ三条以上ニシテ幅ハ四十糎以上トシ其ノ床面ト建設物トノ間隔ハ十二糎以上トシ且床面ト建設物トノ間ニ墜落ノ危険ヲ生ジ又ハ作業ニ支障ヲ生ズル虞アル場合ニハ適当ナル措置ヲ為スコト

四　鋼索ハ三十種ノ長ノ間ニ於テ全鋼線数ノ一割以上ノ鋼線ガ切断セルモノヲ使用セザルコト

五　懸垂装置ニハ確実ナル歯止ヲ設クルコト

六　作業床ハ巾九十糎以上トシ巾三十糎以上、厚五糎以上ノ板ヲ間隙ナク敷キ詰メタルモノトシ且建設物トノ間隔ヲ成ルベク少クスルコト

七　高サ十五糎以上ノ堅牢ナル手摺ヲ設クルコト

八　動揺及転位ヲ防止スル為適当ナル処置ヲ為スコト

九　乗降ノ為已ムヲ得ザル場合ヲ除クノ外他ノ足場、脚立、梯子等ノ支持台ト為サザルコト

前項ノ規定ハ第三号乃至第七号ヲ除クノ外軽易吊足場ニ付之ヲ準用ス

第十五条　事業主ハ竪坑ノ坑口、作業床ノ開口部其ノ他墜落ノ虞アル箇所ニハ蓋、柵囲其ノ他ノ墜落防止施設ヲ為スベシ

第十六条　事業主ハ竪坑内、四十糎以上ノ斜面又ハ架空索道ノ支柱上等ニ於テ墜落ノ虞アル場所ニ於テ労働者ヲ作業セシムル場合ニ於テハ腰綱ヲ使用セシムル等適当ナル墜落防止方法ヲ講ズベシ但シ作業上已ムヲ得ザルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第十七条　事業主ハ左ノ各号ノ一ニ該当スルモノヲ除クノ外起重機及架空索道ニ労働者ヲ搭乗セシムルコトヲ得ズ但シ注油、検査、修繕等作業上已ムヲ得ザルトキハ此ノ限ニ在ラズ

一　昇降機（昇降路ナキモノヲ除ク）

二　昇降路ナキ昇降機ニシテ揚程六米未満ノモノ又ハ竪坑ノ掘鑿ニ使用スルモノ

二　索道事業規則ニ於テ規定スル第一種索道ニ準ズルモノ

第十八条　事業主ハ労働者ノ搭乗スルコトアルベキ昇降機ニ付左ノ各号（前条第二号ノモノニ付テハ第三号、第八号及第九号ヲ除ク）ノ規定ヲ遵守スベシ

一　安全荷重ヲ標記シ置クコト

二　前号ノ安全荷重ハ捲揚用鋼索ノ切断荷重ノ十分ノ一以下トシ且昇降体及昇降路ノ安全係数ガ五以上トナルヤウ之ヲ定ムルコト

三　捲揚用鋼索及昇降体ヲ支持スル附屬金具ガ切断又ハ破壊シタル場合等ニ於テ昇降体ノ落下ヲ防止スベキ安全装置ヲ設クルコト

四　捲揚用鋼索、牽引用鋼索及支鋼索ハ三十糎ノ長ノ間ニ於テ全鋼線数ノ一割以上ノ鋼線ガ切断セルモノヲ使用セザルコト

五　適当ナル制動装置ヲ設クルコト

六　人声ヲ以テ合図シ得ル場合ヲ除クノ外適当ナル信号装置ヲ設クルコト

七　昇降体ニハ適当ナル天井、床及周壁ヲ設クルコト但シ上方ヨリ物体ノ落下スルノ虞ナキトキハ天井ハ之ヲ設ケザルコトヲ得

八　昇降路ハ其ノ動揺ヲ防止スル為之ヲ建設物ニ固定セシムルカ又ハ適當ナル支梁若ハ支鋼索ヲ以テ堅固ニ之ヲ支持スルコト

九　昇降体ニ通ズル昇降路ノ出入口ニハ扉其ノ他ノ危害予防施設ヲ為スコト

第十九條　事業主ハ労働者ノ搭乗スルコトアルベキ斜面軌道捲揚装置ニ付前條第一号、第二号前段及第四号乃至第六号ノ規定ヲ遵守スベシ

第二十條　事業主ハ捲揚装置（斜面軌道捲揚装置及昇降機、起重機其ノ他ノ揚重機ヲ含ム以下ニ同ジ）ニシテ材料ノ捲揚運搬ニ専用スルモノニ付テハ第十八條第一号及第四号乃至第六号並ニ左ノ各号ノ規定ヲ遵守スベシ

一　安全荷重ハ捲揚用鋼索又ハ牽引用鋼索ノ切断荷重ノ六分ノ一以下トシ且昇降路、架台、柱及腕ノ安全係数ガ五以上トナルヤウ之ヲ定ムルコト

二　労働者ノ搭乗ヲ禁止スル旨掲示スルコト

三　捲揚能力二匙以上又ハ主柱ノ高六米以上ノ「ガイデリック」ノ主柱ニハ六本以上ノ支鋼索ヲ適当ナル間隔ヲ以テ設クルコト

四　三脚「デリック」又ハ二本構「デリック」等ハ腕ノ使用極大半径ニテ最大荷重ヲ捲揚スルモ転倒又ハ倒壊スルノ虞ナキ構造ト為スコト

五　「コンクリート」昇降機ノ昇降路ハ高十五米以内毎ニ之ヲ建設物ニ固定セシムルカ又ハ四本以上ノ支鋼索ヲ設クル等堅固ニ之ヲ支持スルコト

六　支鋼索ニ付テハ左ノ規定ニ依ルコト

(イ)　適当ナル強度ヲ有スルモノヲ使用スルコト

(ロ)　水平面トノ角度ヲ六十度以内トスルコト但シ已ムヲ得ザル場合ニ於テ支鋼索ノ数ヲ増加スル等適当ナル補強方法ヲ講ジタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

(ハ)「ターンバックル」「ロープシンブル」及「ロープクリップ」等ヲ以テ緊張スルコト

(ニ)確実ナル控杭、鉄骨等ニ堅固ニ取附クルコト

第二十一條　事業主ハ捲揚裝置ニ依ル運搬作業ニ従事スル者ヲシテ安全荷重ヲ超エテ負荷セシメルコトヲ得ズ但シ已ムヲ得ザル場合ニ於テ當該捲揚裝置ニ関シ十分ナル知識ヲ有スル係員ノ監視ノ下ニ其ノ支障ナシト認メタル限度ニ於テ安全荷重ヲ超過スルコトヲ妨ゲズ

捲揚裝置ニ依ル運搬作業ニ従事スル者ハ前項但書ノ場合ヲ除クノ外安全荷重ヲ超エテ負荷スルコトヲ得ズ

第二十二條　事業主ハ動力ニ依リ運転スル工事用機械（架空索道、捲揚裝置、杭打機、「コンクリート」混合機、空氣圧縮機等ヲ謂ウ以下之ニ同ジ）ノ運転手ヲ指定シ其ノ氏名ヲ運転箇所ニ掲示シ置ウベシ

第二十三條　事業主ハ原動機、工事用機械其ノ他ノ機械設備ノ危害ヲ生ズルノ虞アル部分ニハ適当ナル柵囲又ハ安全裝置ヲ設クベシ但シ作業上已ムヲ得ザルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第二十四條　事業主ハ運搬ニ車輛ヲ使用スル場合ニ於テハ左ノ各号ノ規定ヲ遵守スベシ

一、適当ナル制動裝置ヲ備フルコト但シ專ラ平坦ナル場所ヲ緩行スルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

二、駐車セル車輛ガ逸走スルノ虞アル場合ニハ適当ナル逸走防止裝置ヲ設クルコト

三、墜落ノ虞アル軌道及車道ノ末端ニハ適当ナル車輛墜落防止裝置ヲ設クルコト

四、軌道ハ車輛ノ脱線又ハ顛覆ノ虞ナキヤウ常ニ安全ニ維持スルコト

五、手押運搬車輛ノ軌道ニ付テハ左ノ條件ヲ具備セシメルコト

(イ)勾配ハ十分ノ一ヨリ急ナラザルコト

(ロ)十五分ノ一ヨリ急ナル勾配ノ箇所ハ其ノ下方二十米以内ニ於ケル曲線半径ハ軌間ノ十五倍以下ナラザルコト

六　軌道ヲ設ケタル坑道ニシテ労働者ノ通行スルモノニハ適当ナル間隔ヲ置キ回避所ヲ設クルコト但シ軌道ノ傍側ニ相当ノ餘地ヲ存シ車輛ニ接觸スル

ノ爆ナキトキハ此ノ限ニ在ラズ

第二十五條　火薬又ハ爆薬ヲ取扱フ者ハ左ノ各号ノ規定ヲ遵守スベシ

一　「ダイナマイト」其ノ他ノ「ニトログリセリン」爆発薬ニシテ凍結シタルモノハ火氣ニ接近セシメ又ハ直接火ヲ触解セザルコト

二　火薬又ハ爆薬ヲ装填スルニハ鉄製具ヲ使用セザルコト

三　点火ハ予メ附近ノ者ニ警告シ完全ニ避難セシメタル後ニ非ザレバ之ヲ為サザルコト

四　点火後爆発セザルトキハ電気点火ノ場合ヨリ取離シタル後、其ノ他ノ方法ニ依リタル場合ハ少クトモ十五分ヲ経過シタル後ニ非ザレバ発破箇所ニ近寄リ又ハ附近ノ者ヲ近寄ラシメザルコト

五　装薬ガ不発ノ場合ニ於テハ当該係員ノ指揮ヲ受ケ不意ニ爆発ノ虞ナカラシムル為注水其ノ他適当ナル処置ヲ為スコト

第二十六條　事業主ハ発破ノ際労働者ガ危害ノ虞ナキ遠距離ニ避難シ得ル場合ヲ除カノ外前面及上部ヲ堅固ニ防護セル避難所ヲ設クベシ

第二十七條　事業主ハ電気又ハ瓦斯ヲ用フル金属ノ熔接又ハ切断ノ作業ニ関シテハ左ノ各号ノ規定ヲ遵守スベシ

一　電気熔接機ト電極棒トヲ連結スル導線ハ確実ナル絶縁材料ヲ以テ被覆シ且水分ニ対シ十分防護スルコト

二　「アセチレン」瓦斯発生器ニハ適当ナル逆火防止装置ヲ設クルコト

三　五箇瓦斯又ハ液化瓦斯ヲ充塡シタル容器ハ危害ヲ生ズルノ虞アル場所ニ之ヲ置カザルコト

第二十八條　事業主ハ可燃性瓦斯ノ存シ又ハ存シ又ハ存スルノ虞アル坑内作業場ニ付左ノ各号ノ規定ヲ遵守スベシ

一　毎日可燃性瓦斯ノ含有率ヲ検査スルコト

二　可燃性瓦斯ノ存スル坑内作業場ニ於テハ発破其ノ他作業上已ムヲ得ザル場合ヲ除クノ外火氣ヲ使用セシメザルコト

三　可燃性瓦斯ノ含有率百分ノ二以上ノ場所ニ於テハ労働者ヲ作業セシメザルコト

労働者ハ前項第二号ノ坑内作業場ニ於テハ発破其ノ他作業上已ムヲ得ザル場

分ヲ除クノ外欠算ヲ使用スルコトヲ得ベ

第二十九條　事業主ハ高氣圧（「ゲージ」圧力一瓩平方種以上）内ノ作業ニ関シテハ左ノ各号ノ規定ヲ遵守スベシ

一　醫師ノ診斷ニ依リ作業ニ適セズト認メラレタル者ヲ従事セシメザルコト

二　労働者ヲ一日ニ付二回ヲ超エテ作業セシメザルコト

三　労働者ノ出入ノ為ニスル氣閘内ノ加圧及減圧ハ徐々ニ之ヲ行フコト

四　一回ノ作業時間（前号ノ加圧及減圧ノ時間ヲ除ク）及前号ノ減圧時間ハ左表ニ依ルコト

「ゲージ」圧力	一回ノ作業時間	減圧ノ時間
一、大瓩平方種以下	三時間四十分以内	十五分以上
二、二瓩平方種以下	三時間以内	二十分以上
二、大瓩平方種以下	二時間以内	三十分以上
三瓩平方種以下	一時間以内	四十五分以上
三瓩平方種ヲ超ユルトキ	四十五分以内	一時間以上

五　労働者一人ニ付一時間四十立方米以上ノ割合ヲ以テ新鮮ナル空氣ヲ送給スルコト

六　氣閘ノ扉ノ開閉ノ為十分ナル経驗ヲ有スル氣閘係ヲ置クコト

七　再圧治療室ヲ設ケ其ノ取扱ニ付十分ナル知識ヲ有スル係員ヲ置クコト

八　高氣圧内ノ作業ニ因ル疾病ノ治療ニ当ラシムル為適当ナル醫師ヲ嘱託シ置クコト

九　「ゲージ」圧力三瓩平方種以上ナルトキハ十分ナル経驗ヲ有スル醫師ヲ置キ其ノ指揮監督ノ下ニ作業ヲ行ハシムルコト

第三十條　事業主ハ前各條ニ定ムルモノノ外左ノ各号ノ規定ヲ遵守スベシ

一　作業場ハ適当ニ之ヲ照明スルコト

二　送電線、瓦斯管等カ危害ヲ生ズルノ虞アルトキハ適当ナル危害予防方法ヲ講ズルコト

三　隧道ノ掘鑿作業ニ在リテハ水、瓦斯等ノ噴出ニ因リ危害ヲ生ズルノ虞アル箇所ニ付先進鑽孔ノ穿鑿其ノ他適当ナル処置ヲ為スコト

四　著シク粉塵ヲ飛散スル作業ヲ為サシムル場合ニ於テハ注水其ノ他ノ粉塵

防止施設ヲ為スコト但シ已ムヲ得ザルトキハ此ノ限ニ在ラズ

五　前号但書ノ場合又ハ有害光線ニ曝露スル作業若ハ石片飛来ノ虞アル作業ニ於テハ之ニ従事スル労働者ニ使用セシムル為適当ナル保護具ヲ備フルコト

六　工事用材料又ハ現場発生物ハ之ヲ安全ニ堆積又ハ整理スルコト

七　換気不良ナルカ又ハ有害瓦斯ノ存スル作業場ニハ衛生上必要ナル分量ノ新鮮ナル空気ヲ送給スル等適当ナル処置ヲ為スコト

八　建築工事ニ在リテハ火気ヲ使用スル場所ヲ一定シ労働者ガ濫リニ当該場所以外ニ於テ火気ヲ使用スルコトヲ禁止スルコト

九　木上作業ニ在リテハ降雪其ノ他ノ救命具ヲ適当ナル箇所ニ備フルコト

労働者ハ前項第五号ノ場合ニ於テハ保護具ヲ使用スルコトヲ要ス

第三十一條　事業主ハ工事場ノ安全ニ関スル事項ヲ掌ラシムル為安全委員ヲ選任シ左ノ各号ノ規定ヲ遵守セシメ危害予防及衛生ニ関シ応急処置又ハ適当ナル予防ノ処置ヲ為サシムベシ

一　毎日掘鑿箇所、軌道其ノ他危害ヲ生ズルノ虞アル場所ヲ巡視シ工名ノ崩壊又ハ落下、車輛ノ脱線又ハ顛覆其ノ他ノ危険ノ有無ヲ検査スルコト

二　毎日工事用機械ノ磨耗、損傷又ハ転位シ易キ部分ヲ検査スルコト

三　毎月二回以上通路及足場ヲ検査スルコト

事業主ハ安全日誌ヲ作成シ前項ノ規定ニ依リ為サシメタル事項其ノ他危害予防及衛生ニ関シ為シタル事項ヲ記載スベシ

第三十二條　地方長官ハ前各條ニ定ムルモノノ外労働者ノ安全及衛生ノ為必要ナル事項ヲ命ズルコトヲ得

第三十三條　事業主又ハ安全衛生管理人本令又ハ本令ニ基キテ為ス処分ニ違反シタルトキハ百円以下ノ罰金又ハ科料ニ処ス

第三十四條　事業主未成年者若ハ禁治産者ナルトキ又ハ法人ナルトキハ之ニ適用スベキ罰則ハ其ノ法定代理人又ハ法人ヲ代表スル者ニ之ヲ適用ス但シ営業ニ関シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

第三十五條　事業主又ハ安全衛生管理人ハ其ノ他理人、戸主、家族、同居者、雇人其ノ他ノ従業者ガ其ノ業務ニ関シ本令又ハ本令ニ基キテ為ス処分ニ違反

シタルトキハ同ジノ指揮ニ出デザルノ故ヲ以テ其ノ処罰ヲ免ルルコトヲ得ズ

第三十六條　本令中安全衛生管理人ニ関スル規定及事業ニ適用スベキ罰則ハ國道府縣、市町村其ノ他之ニ準ズベキモノニ之ヲ適用セズ

第三十七條　第二十一條第二項、第二十五條又ハ第二十八條第二項ノ規定ニ違反シタル者ハ百円以下ノ罰金又ハ科料ニ処ス

附　則

本令ハ昭和十二年十一月一日ヨリ之ヲ施行ス

第四條、第七條、第十條第一項、第十二條、第十三條、第十八條乃至第二十一條、第二十三條及第二十四條ノ規定ハ本令施行後一年間（本令施行ノ際現ニ存スル工事場ニシテ本令施行後一年ヲ経過スルモ工事終了セザルモノニ付テハ其ノ終了ニ至ル迄）之ヲ適用セズ

地方長官ハ當分ノ間必要アリト認ムル工事場ニ付期限ヲ附シテ第十二條第一号ノ適用ヲ免除スルコトヲ得

第十三條第五号ノ規定ハ当分ノ間之ヲ適用セズ

昭和十三年十月二十日厚生省令第二十九号附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

土本建築工事場附属宿舎規則

（昭和十六年十二月一日厚生省令第五三号）

第一條　本令ハ労働者災害扶助法第一條第一項第二号ノ事業ニ附属スル宿舎ニシテ六月ヲ超ユル期間常時十人以上ノ労働者ヲ收容スルモノニ適用ス

第二條　事業主ハ宿舎ニ於ケル危害ノ防止及衛生ニ関シ一切ノ権限ヲ有スル宿舎管理人ヲ選任スルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ宿舎管理人ヲ選任シタルトキハ事業主ハ遅滞ナク地方長官ニ届出ヅベシ

地方長官必要アリト認ムルトキハ宿舎管理人ノ改任ヲ命ズルコトヲ得

宿舎管理人ハ本令ノ適用ニ付テハ事業主ニ代ルモノトス

第三條　事業主ハ宿舎ノ建築及設備ニ関シ左ノ各号ノ規定ヲ遵守スベシ但シ地方長官ノ許可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

一、宿舎ノ敷地ハ濕地ヲ避クルコト

二、宿舎ノ周囲ニハ防火上有効ナル空地ヲ保有スルコト

三、居室若ハ寢室又ハ居室及寢室ニ併用スル室（以下居寢室ト称ス）ノ面積ハ收容人員一人ニ付二五平方米以上ト為シ且一室ノ收容定員ハ五十人以下ト為スコト

四、居寢室ハ床高三十五糎以上ト為シ成ルベク疊敷トスルコト

五、居寢室ノ天井又ハ梁下端ノ高サ二米十二糎以上ト為スコト

六、居寢室ニハ其ノ室面積ノ十分ノ一以上ノ有効面積ヲ有スル竪又ハ之ニ代ルベキ採光面ヲ設クルコト

七、居寢室ノ外窓（居寢室ト廊下トノ間ニアル、障子、壁ノ殘ノ設ケナキ場合ニ於テ其ノ廊下ノ外窓ヲ含ム）ニハ少クトモ兩戸又ハ障子ヲ設ケ又ハ硝子戸及密掛ヲ設クルコトトシ居寢室ト廊下トノ間ニ紙障子ノミヲ設クル場合ニ於テハ其ノ廊下ノ外窓ニ兩戸又ハ硝子戸ヲ設クルコト

八、居寢室ノ燈又ハ室面積四平方米ニ付五燭光以上ト為スコト

九、居寢室ニハ防寒ノ為適当ナル採暖設備ヲ為スコト

十、階段ハ巾内法七十五糎以上、踏面寸五糎以上、蹴上二十三糎以下ト為シ且廻階段トセザルコト

十一、階上ノ總面積五十平方米ヲ超エ且常時十五人以上ヲ收容スル宿舎ニ在リテハ階段二箇以上ヲ設ケ其ノ一箇ハ道路又ハ屋外ニ避難シ得ベキ出入口ニ接近シテ設クルコト

十二、出入口ハ避難ヲ要スル場合ヲ考慮シ二箇所以上ニ設クルコト

十三、就眠時間ヲ異ニスルニ組以上ノ労働者ヲ合宿セシムルトキハ交替ノ際安眠ヲ妨ゲザル様適当ナル施設ヲ為スコト

十四、労働者ノ手廻品ヲ整頓シ置クベキ押入若ハ棚ヲ設ケ又ハ之ニ代ルベキ設備ヲ為スコト

十五、傷病者ノ為適当ナル休養室ヲ設クルコト

十六、他ニ利用シ得ベキ浴場無キ場合ハ適当ナル浴場ヲ設クルコト

十七、労働者ノ數ニ応ジ適当且十分ナル便所及洗面裝置ヲ設ケ常ニ之ヲ清潔ニ保ツコト

十八、便所又ハ汚物溜ト炊事場又ハ井戸トノ間ニハ適当ナル距離ヲ保ツコト

十九　宿舎ノ規模ニ応ジ適當ナル消火設備ヲ為シ且特ニ火氣ヲ扱フ場所ニハ適当ナル防火設備ヲ為スコト

二十　寝具ハ労働者毎ニ專用セシメ時々日光ニ曝シテ常ニ之ヲ清潔ニ保ツコト

二十一　労働者ヲシテ屋内ニ於テ食事ヲ為サシムルトキハ坐食ノ場合ヲ除ク之ヲ為サシムベシ但シ新ニ宿舎ニ収容シタル者ニ付テハ収容後三十日以内ニ於テハ此ノ限ニ在ラズ

二十二　食器ハ時時消毒シ常ニ之ヲ清潔ニ保ツコト

二十三　飲料ヲ入レタル適当個数ノ噐壺ヲ宿舎ニ収容スル場合ニ於テハ宿舎ノ衛生ヲ担任セシムル当該医師ヲ選任スベシ但シ地方長官ノ許可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第五條　前條ノ規定ニ依リ医師ヲ選任シタル事業主ハ其ノ医師ヲシテ常ニ宿舎ニ収容シタル労働者ノ健康状態ニ注意セシメ必要アルトキハ随時健康診断ヲ為サシムベシ但シ新ニ宿舎ニ収容シタル者ニ付テハ収容後三十日以内ニ於テ之ヲ為サシムベシ

前項ノ健康診断ノ結果宿舎ノ衛生保持上不適当ナル疾病アリタル場合ニ於テハ其ノ者ヲ宿舎ニ収容スルコトヲ得ズ

第六條　宿舎ニ於テハ共用手拭ヲ備フルコトヲ得ズ

トラホーム患者ノ使用スル洗面器ハ之ヲ健康者ニ使用セシムルコトヲ得ズ

第七條　事業主ハ宿舎ノ危害ノ防止又ハ衛生ニ関シ規定ヲ設ケタルトキハ違背ナク之ヲ地方長官ニ届出ヅベシ

地方長官必要アリト認ムルトキハ前項ノ規定ノ変更ヲ命ズルコトヲ得

第一項ノ規定ハ之ヲ見易キ場所ニ掲示シ置クベシ

第八條　地方長官ハ前各條ニ定ムル事項ノ外宿舎ニ関シ保安上危険ノ虞アリ又ハ衛生有害アリト認ムルトキハ除害、予防其ノ他ノ設備ヲ命ジ、其ノ全部又ハ一部ノ変更又ハ使用停止ヲ命ジ其ノ他必要ナル事項ヲ命ズル事ヲ得

第九條　事業主又ハ宿舎管理人本令又ハ本令ニ基キテ為ス処分ニ違反シタルトキハ百円以下ノ罰金又ハ科料ニ処ス

第十條　事業主未成年者若ハ禁治産者ナルトキ又ハ法人ナルトキハ之ニ適用スベキ罰則ハ其ノ法定代理人又ハ法令ノ規定ニ依リ法人ヲ代表スル者ニ之ヲ適用ス但シ営業ニ関シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

第十一條　事業主又ハ宿舎管理人ハ其ノ代理人、戸主、家族、同居者、雇人其ノ他ノ従業者ガ其ノ業務ニ関シ本令又ハ本令ニ基キテ為ス処分ニ違反シタルトキハ自己ノ指揮ニ出デザルノ故ヲ以テ其ノ処罰ヲ免ルルコトヲ得ズ

第十二條　本令中宿舎管理人ニ関スル規定ハ事業主ニ適用スベキ罰則ハ国道府縣、市町村其ノ他之ニ準ズベキモノニ之ヲ適用セズ

第十三條　国ノ直営工事ニ関シテハ所轄官廳ハ本令ニ依リ地方長官ニ屬スル職務ヲ行フ

附　則

本令ハ昭和十七年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

第三條第一号乃至第十二号ノ規定ハ本令施行ノ際施行中ノ工事ニ附屬シテ現ニ存スル宿舎ニ付テハ其ノ工事ノ終了ニ至ル迄本令ヲ適用セズ

土石採取場安全及衛生規則

（昭和九年五月三日内務省令第十一号）

第一條　本令ハ労働者災害扶助法第一條第一項第一号ノ事業ニ之ヲ適用ス但シ砂鉱法ノ適用ヲ受クル事業ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

第二條　事業主ハ事業場ニ於ケル危害予防及衛生ニ関シ一切ノ権限ヲ有スル安全衛生管理人ヲ選任スルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ安全衛生管理人ヲ選任シタルトキハ事業主ハ遅滞ナク地方長官ニ届出ヅベシ

地方長官ハ必要アリト認ムルトキハ安全衛生管理人ノ改任ヲ命ズルコトヲ得

第三條　事業主ハ労働者ノ為安全ナル通路ヲ設クベシ

第四條　竪坑内ノ梯設通路ハ堅牢ナル構造ト為シ且左ノ條件ヲ具備スルコトヲ要ス

一　梯設通路ノ外側ニハ高七十五糎以上ノ堅牢ナル扶欄ヲ設クルコト

二　梯設通路ノ長十五米以上ナルトキハ十米以内毎ニ踏棚ヲ設クルコト

第五條　坑内梯子道ハ堅牢ナル構造ト為シ且左ノ條件ヲ具備スルコトヲ要ス

一　梯子ハ坑壁トノ間ニ適当ナル間隔ヲ保有セシメ傾斜ハ八十度以内ト為スコト

二　梯子道ハ長十五米以上ナルトキハ十米以内毎ニ踏棚ヲ設クルコト

三　梯子ノ上端ヲ床ヨリ六十糎以上突出セシムルコト

第六條　坑内ニ於ケル通路又ハ梯子道ガ捲揚装置ニ接近シ危害ヲ生ズル虞アル場合ニ於テハ事業主ハ板仕切其ノ他ノ隔壁ヲ設クベシ

第七條　事業主ハ露天掘採掘場ニ於テハ左ノ各号ノ規定ヲ遵守スベシ

一　崩壊ノ虞アル表土ハ先ツ之ヲ除去シタル後採掘スルコト

二　浮石ヲ除去スルコト

三　浮石除去ノ作業ニ於テ危害予防ノ為適当ナル段階ヲ附スルカ又ハ安全ナル傾斜ヲ保持スルコト

四　砂礫其ノ他崩壊シ易キモノヲ採掘スル場合ニ於テハ危害予防ノ為適当ナル設備ヲ設クルコト

五　落石ヲ防止スル為採掘個所ノ下部ニ柵網其ノ他適当ナル設備ヲ設クルコト

又ハ通路トノ間ニ安全ナル間隔ヲ有シ且左ノ條件ヲ具備スルコトヲ要ス

一　梯子ハ坑壁トノ間ニ適当ナル間隔ヲ保有セシメ傾斜ハ八十度以内ト為スコト

二　梯子道ハ長十五米以上ナルトキハ十米以内毎ニ踏棚ヲ設クルコト

三　梯子ノ上端ヲ床ヨリ六十糎以上突出セシムルコト

第六條　坑内ニ於ケル通路又ハ梯子道ガ捲揚装置ニ接近シ危害ヲ生ズル虞アル場合ニ於テハ事業主ハ板仕切其ノ他ノ隔壁ヲ設クベシ

第七條　事業主ハ露天掘採掘場ニ於テハ左ノ各号ノ規定ヲ遵守スベシ

一　崩壊ノ虞アル表土ハ先ツ之ヲ除去シタル後採掘スルコト

二　浮石ヲ除去スルコト

三　浮石除去ノ作業ニ於テ危害予防ノ為適当ナル段階ヲ附スルカ又ハ安全ナル傾斜ヲ保持スルコト

四　砂礫其ノ他崩壊シ易キモノヲ採掘スル場合ニ於テハ危害予防ノ為適当ナル設備ヲ設クルコト

五　落石ヲ防止スル為採掘個所ノ下部ニ柵網其ノ他適当ナル設備ヲ設クルコト

又ハ通路トノ間ニ安全ナル間隔ヲ有シ

落石ニ因ル危害ヲ生ズルノ虞ナキトハ此ノ限ニ在ラズ

事業主適当ナル危害予防施設ヲ為シ地方長官ノ許可ヲ受ケタルトキハ前項第三号ノ規定ハ之ヲ適用セズ

第八條　事業主ハ落盤ノ虞アル場合ニ於テハ支柱其ノ他ノ落盤防止施設ヲ為スベシ

採掘又ハ掘進中特ニ落盤ノ虞アル場合ニ於テハ事業主ハ支柱材其ノ他坑内支持ニ必要ナル材料ヲ落盤防止作業上便宜ノ場所ニ予メ配置スベシ

第九條　事業主ハ運搬軌道ニ依リ車輌ヲ運転スル場合ニ於テハ左ノ各号ノ規定ヲ遵守スベシ

一　脱線又ハ顛覆ノ虞ナキヤウ常ニ軌道ヲ完全ニ維持スルコト

二　車輌ニハ適当ナル制動装置ヲ備フルコト但シ専ラ水平軌道ヲ機械スルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

三　駐車セル車輌ガ逸走ノ虞アル場合ニハ適当ナル逸走防止装置ヲ設クルコト

四　墜落ノ虞アル軌道ノ末端ニハ適当ナル車輌墜落防止装置ヲ設クルコト

第十條　事業主ハ捲揚装置ニ付左ノ各号ノ規定ヲ遵守スベシ

一　安全荷重ヲ標記シ置クコト
二　前号ノ安全荷重ハ捲揚用又ハ牽引用鋼索ノ切断荷重ノ六分ノ一以下トスルコト但シ人ノ乗用ニ供スベキ場合ニ在リテハ十分ノ一以下トスルコト
三　鋼索ハ三十種ノ長ト同ニ於テ全鋼線数ノ一割以上ノ鋼線ガ切断セルモノヲ使用セザルコト
四　適当ナル制動装置ヲ設クルコト
五　架台其ノ他ノ構造物ハ倒壊ノ虞ナキヤウ安全ニ之ヲ支持スルコト
六　捲揚装置ノ運転手ヲ指定シ其ノ氏名ヲ運転個所ニ掲示シ置クコト

事業主ハ捲揚装置ニ依ル運搬作業ニ従事スル者ヨシテ安全荷重ヲ超エテ負荷セシムルコトヲ得ズ但シ已ムヲ得ザル場合ニ於テ当該捲揚装置ニ関シ十分ナル知識ヲ有スル係員ノ監視ノ下ニ其ノ支障ナシト認メタル限度ニ於テ安全荷重ヲ超過スルコトヲ妨ゲズ

捲揚装置ニ依ル運搬作業ニ従事スル者ハ前項但書ノ場合ヲ除クノ外安全荷重ヲ超エテ負荷スルコトヲ得ズ

第十一條　捲揚装置ヲ設ケタル竪坑又ハ坑道ニハ人声ヲ以テ合図シ得ル場合ヲ除クノ外適当ナル信号装置ヲ設クベシ

第十二條　火薬又ハ爆発ヲ装填スル者ハ左ノ各号ノ規定ヲ遵守スベシ

一　「ダイナマイト」其ノ他ノ「ニトログリセリン」ニ爆発薬ニシテ凍結シタルモノハ火気ニ接近セシメ又ハ直接蒸気ニ接触セシムル等危険ナル方法ヲ以テ融解セザルコト

二　火薬又ハ爆発ヲ装填スルニハ鉄製具ヲ使用セザルコト

三　点火ハ予メ附近ノ者ニ警告シ完全ニ避難セシメタル後ニ非ザレハ之ヲ為サザルコト

四　点火後爆発セザルトキハ電気点火法ニ依リタル場合ハ発破母線ヲ点火器ヨリ取離シタル後、其ノ他ノ方法ニ依リタル場合ハ少クトモ十五分ヲ経過シタル後ニ非ザレバ発破個所ニ近寄又ハ附近ノ者ヲ近寄ラシメザルコト

五　装薬ガ不発ノ場合ニ於テハ当該係員ノ指揮ヲ受ケ不意ニ爆発ノ虞ナカラシムル為注水其ノ他適当ナル処置ヲ為スコト

第十三條　事業主ハ発破ノ際労働者ガ危険ノ虞ナキ遠距離ニ避難シ得ル場合ヲ除クノ外前面尺上部ヲ堅固ニ防護セル避難所ヲ設クベシ

第十四條　竪坑ノ坑口其ノ他墜落ノ虞アル個所ニハ蓋、柵囲其ノ他ノ墜落防止施設ヲ為スベシ

第十五條　事業主ハ竪坑内、四十度以上ノ斜面又ハ架空索道ノ支柱ノ其ノ他墜落ノ虞アル場所ニ於テ労働者ヲ作業セシムル場合ニ於テハ踏綱其ノ他ノ墜落防止方法ヲ講ズベシ

第十六條　事業主ハ原動機、捲揚装置其ノ他ノ機械或ハ危害ヲ生ズルノ虞アル部分ニハ適当ナル柵囲又ハ安全装置ヲ設クベシ但シ作業上已ムヲ得ザル場合ニ在リテハ此ノ限ニ在ラズ

第十七條　事業主ハ著シク粉塵ヲ発散スル作業ヲ為サシムル場合ニ於テハ注水其ノ他ノ粉塵防止施設ヲ為スベシ但シ已ムヲ得ザル場合ニ在リテハ此ノ限ニ在ラズ

事業主ハ前項但書ノ場合又ハ石炭塊末ノ虞アル作業ヲ為サシムル場合ニ於テハ之ニ従事スル労働者ニ使用セシムル為適当ナル保護具ヲ備フベシ

労働者ハ作業中前項ノ保護具ヲ使用スルコトヲ要ス

第十八條　事業主ハ事業場ノ安全ニ関スル事項ヲ掌ラシムル為安全係員又ハ安

全委員ヲ選任シ毎日事業場ニ於ケル採掘個所、通路、軌道其ノ他危害ヲ生ズルノ虞アル場所ヲ巡視シ浮石其ノ他危険ノ有無ヲ検査セシメ応急処置又ハ適当ナル危害予防ノ処置ヲ為サシムベシ

第十九條　地方長官ハ前各條ニ定ムルモノノ外労働者ノ安全及衛生ノ為必要ナル事項ヲ命ズルコトヲ得

第二十條　事業主本令又ハ本令ニ基キテ為ス処分ニ違反シタルトキハ百円以下ノ罰金又ハ科料ニ処ス

第二十一條　事業主未成年者若ハ禁治産者ナルトキハ法人ナルトキハ立ニ適用スベキ罰則ハ其ノ法定代理人又ハ法令ノ規定ニ依リ法人ヲ代表スル者ニ之ヲ適用又ハ準シ営業ニ関シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

第二十二條　事業主ハ其ノ代理人、戸主、家族、同居者、雇人其ノ他ノ従業者ガ其ノ業務ニ関シ本令又ハ本令ニ基キテ為ス処分ニ違反シタルトキハ自己ノ指揮ニ出ラザルノ故ヲ以テ其ノ処罰ヲ免ルヽコトヲ得ズ

第二十三條　本令中安全衛生管理人ニ関スル規定ハ事業主ニ適用スベキ罰則ハ

国、道府縣、市町村其ノ他之ニ準ズベキモノニ之ヲ適用セズ

第二十四條　第十條第三項及第十二條ノ規定ニ違反シタル者ハ百円以下ノ罰金又ハ科料ニ処ス

前項ノ規定ニ依リ労働者ヲ罰スベキ場合ニ於テハ其ノ監督者モ亦百円以下ノ罰金又ハ科料ニ処ス但シ監督上相当ノ注意ヲ為シタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

附　則

本令ハ昭和九年六月一日ヨリ之ヲ施行ス

第七條　第一号及第三号ノ規定ハ本令施行ノ際現ニ存スル事業場ニ付地方長官ハ受アリト認メタルトキハ本令施行後一年以内其ノ適用ヲ猶予スルコトヲ得

黄燐燐寸製造禁止法（大正十年四月十一日法律第六十一号）

第一條　燐寸製造業者ハ燐寸ノ製造ニ黄燐ヲ使用スルコトヲ得ス

第二條　黄燐ヲ使用シテ製造シタル燐寸ヲ販売シ、輸入若ハ移入シ又ハ販売ノ目的ヲ以テ所持スルコトヲ得ス

第三條　當該官吏ハ取締上必要アリト認ムルトキハ工場、倉庫、店舗其ノ他ノ場所ニ臨検シ又ハ検査ノ為必要ナル分量ニ限リ無償ニテ燐寸若ハ其ノ製造原料ヲ收去スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ其ノ証票ヲ携帯スヘシ

第四條　第一條又ハ第二條ノ規定ニ違反シタル者ハ一年以下ノ懲役又ハ千円以下ノ罰金ニ処ス

前項ノ未遂罪ハ之ヲ罰ス

第五條　正当ノ理由ナクシテ當該官吏ノ臨検若ハ收去ヲ拒ミ、妨ケ若ハ忌避シ又ハ其ノ尋問ニ対シ答辯ヲ為サス若ハ虚偽ノ陳述ヲ為シタル者ハ五百円以下ノ罰金ニ処ス

第六條　燐寸製造業者ハ其ノ代理人、戸主、家族、同居者、雇人其ノ他ノ従業者カ燐寸ノ製造ニ黄燐ヲ使用シタルトキハ自己ノ指揮ニ出テサルノ故ヲ以テ其ノ処罰ヲ免ルルコトヲ得ス

第七條　本法ノ罰則ハ法人ニ在リテハ其ノ行為ヲ為シタル理事、取締役其ノ他ノ代表者ニ、未成年者又ハ禁治産者ニ在リテハ其ノ法定代理人ニ之ヲ適用ス但シ営業ニ関シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

附　則

本法ハ大正十一年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

第二條ノ規定ハ本法施行前ニ製造シ又ハ輸入若ハ移入シタル物ヲ販売スル場合ニ於テハ本法施行後一年間之ヲ適用ス

重量物ノ重量標示ニ関スル件（昭和五年五月六日内務省令第十六号）

第一條　一貨物ニシテ重量千瓩以上ノモノ（包装セラレザル木材、石材、鉄材其ノ他之ニ類スルモノヲ除ク）ヲ発送セントスル者ハ発送前見易キ場所ニ於テ其ノ重量ヲ表記スベシ但シ当該貨物ノ重量ヲ計量シ難キ場合ニ於テ其ノ重量千瓩以上ナリト推定セラルルトキハ推定重量ヲ表記スベシ

第二條　貨物発送者前條ノ規定ニ違反シタルトキハ科料ニ処ス

第三條　貨物発送者未成年者若ハ禁治産者ナルトキ又ハ法人ナルトキハ之ニ適用スベキ罰則ハ其ノ法定代理人又ハ法人ヲ代表スル者ニ之ヲ適用ス但シ営業ニ関シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

第四條　貨物発送者ハ其ノ代理人、戸主、家族、同居者、雇人其ノ他ノ従業者ニシテ本令ニ違反スル行為ヲ為シタルトキハ自己ノ指揮ニ出デザルノ故ヲ以テ其ノ処罰ヲ免ルコトヲ得ズ

附　則

本令ハ昭和五年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

商店法（昭和十三年三月二十六日法律第二十八号）

第一條　本法ハ市及主務大臣ノ指定スル町村ニ於テ物品販売業又ハ理容業ヲ営ム店舗ニ之ヲ適用ス但シ前項ノ物品販売業及理容業ノ範囲ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第二條　店主ハ本法ニ定ムル閉店時刻以後顧客ニ対シ適法ニ営業ヲ為スコトヲ得ズ但シ閉店時刻前ヨリ引続キ店舗ニ在ル顧客ニ対シテハ此ノ限ニ在ラズ

店主ハ閉店時刻以後ト雖モ負傷、疾病、災害其ノ他緊急ノ事由ヲ提示セル顧客ニ対シ其ノ必要ニ応ズル物品ヲ販売スルコトヲ得

第三條　閉店時刻ハ午後十時トス

行政官廳ハ命令ノ定ムル所ニ依リ地域ヲ限リ前項ノ時刻ヲ午後十一時迄繰延ブルコトヲ得

第四條　業務ノ繁忙ナル時期ニ付行政官廳必要アリト認ムルトキハ期間又ハ地域ヲ限リ一年ヲ過ギス十日以内前二條ノ規定ヲ適用セズ又ハ前條ノ時刻ヲ繰延ブルコトヲ得

前項ノ外行政官廳臨時必要アリト認ムルトキハ期間又ハ地域ヲ限リ前二條ノ規定ヲ適用セズ又ハ前條ノ時刻ヲ繰延ブルコトヲ得

第五條　店ニ、使用人ニ毎月少クトモ一回ノ休日ヲ與フベシ

第六條　左ニ掲グル店舗ニシテ行政官廳ノ許可ヲ受ケタルモノニ付テハ第二條及第三條ノ規定ハ之ヲ適用セズ

一　興行場、觀覽場、遊技場其ノ他之ニ類スル場所ニ於ケル店舗

二　展覽會場、芙蓉會場、博覽會場其ノ他之ニ類スル場所ニ於ケル店舗

三　停車場又ハ船舶發着所ニ於ケル店

四　其ノ他主務大臣ノ指定スル場所ニ於ケル店舗

前項第二号ノ店舗ニシテ行政官廳ノ許可ヲ受ケタルモノニ付テハ前條ノ規定

ハ之ヲ適用セズ

第七條　常時五十人以上ノ使用人ヲ使用スル店舗ニ在リテハ店主ハ十六才未満ノ者及女子ヲシテ一日ニ付十一時間ヲ超エテ就業セシムルコトヲ得ズ

前項ノ店舗ニ在リテハ店主ハ十六才未満ノ者又ハ女子ノ就業時間ガ六時間ヲ超ユルトキハ少クトモ三十分、十時間ヲ超ユルトキハ少クトモ一時間ノ休憩時間ヲ就業時間中ニ於テ之ニ與フベシ

業務ノ繁忙ナル時期ニ於テハ店主ハ行政官廳ノ許可ヲ受ケ一年ヲ通ジ六十日以内第一項ノ就業時間ヲ延長スルコトヲ得

前項ノ外臨時ノ必要アル場合ニ於テハ店主ハ行政官廳ノ許可ヲ受ケ第一項ノ就業時間ヲ延長スルコトヲ得

第八條　前條第一項ノ店舗ニ在リテハ店主ハ十六才未満ノ者及女子ニ毎月少クトモ二回ノ休日ヲ與フベシ

業務ノ繁忙ナル時期其ノ他臨時必要アル場合ニ於テ店主行政官廳ノ許可ヲ受ケタルトキハ前項ノ休日ヲ一回ト為スコトヲ得

第九條　行政官廳ハ命令ノ定ムル所ニ依リ店舗又ハ其ノ附屬建物ニ於ケル使用

人ノ危害ノ防止又ハ衛生ニ関シ必要ナル事項ヲ店主ニ命ズルコトヲ得

第十條　天災事変ノ為又ハ事変ノ発生アル為必要アル場合ニ於テハ主務大臣ハ期間又ハ地域ヲ限リ本法ノ全部又ハ一部ヲ適用セザルコトヲ得

第十一條　行政官廳ハ当該官吏ヲシテ店舗其ノ附屋建設物ニ臨検セシムルコトヲ得但シ使用人以外ノ者ノ居室ハ此ノ限ニ在ラズ

当該官吏前項ノ規定ニ依リ臨検スル場合ハ其ノ證票ヲ携帯スベシ

第十二條　店主ハ店舗ノ管理ニ付一切ノ権限ヲ有スル店舗管理人ヲ選任スルコトヲ得

店主本法施行地内ニ居住セザルトキハ店舗管理人ヲ選任スルコトヲ要ス

店舗管理人ノ選任ハ行政官廳ノ認可ヲ受クルニ非ザレバ其ノ効力ヲ生ゼズ但シ法令ノ規定ニ依リ法人ノ代表スル者ハ支配人ノ中ヨリ選任スル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第十三條　前條ノ店舗管理人ハ本法及本法ニ基キテ発スル命令ノ適用ニ付テハ店主ニ代ルモノトス

店主営業ニ関シ成年者ト同一ノ能力ヲ有セザル未成年者若ハ禁治産者ナル場合又ハ法人ナル場合ニ於テ店舗管理人ナキトキハ其ノ法定代理人又ハ法令ノ規定ニ依リ法人ヲ代表スル者ニ付亦前項ニ同ジ

第十四條　店主又ハ前條ノ規定ニ依リ店主ニ代ル者第二項、第五條、第七條第一項第二項又ハ第八條第一項ノ規定ニ違反シタルトキハ五百円以下ノ罰金又ハ科料ニ処ス

第十五條　正当ノ理由ナクシテ当該官吏ノ臨検ヲ拒ミ、妨ゲ若ハ忌避シ又ハ其ノ尋問ニ対シ答弁ヲ為サズ若ハ虚偽ノ陳述ヲ為シタル者ハ三百円以下ノ罰金又ハ科料ニ処ス

第十六條　店主又ハ第十三條ノ規定ニ依リ店主ニ代ル者ハ其ノ代理人、戸主、家族、同居者、雇人其ノ他ノ従業者ガ其ノ業務ニ関シ本法又ハ本法ニ基キテ発スル命令ニ違反シタルトキハ自己ノ指揮ニ出デザルノ故ヲ以テ其ノ処罰ヲ免ルルコトヲ得ズ

第十七條　本法及本法ニ基キテ発スル命令ハ営利ヲ目的トセザル物品販売又ハ理容ノ事業ヲ為ス店舗ニ之ヲ準用ス但シ国、道府縣、市町村其ノ他之ニ準ズ

ベキモノニ付テハ店舗管理人ニ関スル規定及罰則ハ此ノ限ニ在ラズ

第十八條　本法ハ汽車、汽船其ノ他ノ交通機関内ニ於ケル店舗及露店ニ之ヲ適用セズ

行政官廳ハ物品販売ヲ営ム露店ニ付終業スベキ時該ヲ定ムルコトヲ得

附　則

本法施行ノ期日ハ各現定ニ付勅令ヲ以テ之ヲ定ム

昭和十三年八月三十一日勅令第六百十八号

商店法ハ昭和十三年十月一日ヨリ之ヲ施行ス但シ同法第三條及第六條ノ規定（同法第十七條ニ於テ準用スル場合ヲ含ム）実施ノ為ニ予メ必要ナル範囲内ニ於テハ昭和十三年九月一日ヨリ之ヲ施行ス

商店法施行令（昭和十三年八月三十一日勅令第六百十九号）

第一條　商店法第一條第一項ノ物品販売業ハ物品ノ小売業及卸売業トシ料理店業及飲食店業ヲ含マザルモノトス

同法同條同項ノ理容業、結髪業及美容術業トス

第二條　国ノ直営スル店舗ニ関シテハ所轄官廳ハ商店法又ハ同法ニ基キテ発スル命令ニ依リ行政官廳ニ属スル職務ヲ行フ

附　則

本令ハ昭和十三年十月一日ヨリ之ヲ施行ス但シ商店法第三條及第六條ノ規定（同法第十七條ニ於テ準用スル場合ヲ含ム）実施ノ為ニ必要ナル範囲内ニ於テハ昭和十三年九月一日ヨリ之ヲ施行ス

商店法施行規則（昭和十三年八月三十一日厚生省令第二十五號）

第一條　地方長官必要アリト認ムルトキハ夜間特ニ殷賑ナル地域ニシテ商店法第三條第一項ノ閉店時刻ニ關リ難キモノニ付當該地域ニ關係アル商工會議所又ハ之ニ代ルベキ團體ノ意見ニ聞キ地域ヲ限リ閉店時刻ヲ午後十一時迄延ブルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ地方長官必要アリト認ムルトキハ期間又ハ營業ノ種類ヲ限ルコトヲ得

第二條　商店法第六條ノ許可ノ申請ハ左ニ掲グル事項ヲ具シ地方長官ニ之ヲ爲スベシ

一　店舗ノ名稱及所在ノ場所

二　店主ノ氏名及住所（法人タル店主ニ在リテハ其ノ名稱、主タル事務所ノ所在地及代表者ノ氏名以下之ニ同ジ）

三　營業ノ種類（物品販賣業ニ在リテハ販賣スル物品ノ種類ヲ附記スルコト以下之ニ同ジ）

四　開店時刻又ハ休日ニ關スル規定ヲ適用セザルコトヲ必要トスル事由

第三條　店主常時五十人以上ノ使用人ヲ使用スル店舗ニ於テ地方長官ニ届出ヅベキ事項ヲ十日以内ニ地方長官ニ届出ヅベキ事項ニ變更アリタルトキハ其ノ事項ニ付亦同ジ

一　店舗ノ名稱及所在地

二　店主ノ氏名及住所

三　營業ノ種類

四　常時使用スル使用人ノ員數並ニ十六歳未滿ノ者及女子ノ員數

五　十六歳未滿ノ者及女子ノ就業時間、休憩時間及休日ニ關スル事項

第四條　常時五十人以上ノ使用人ヲ使用スル店舗商店法ノ適用ヲ受ケザルニ至リタルトキ又ハ常時使用スル使用人五十人未滿トナリタルトキハ店主ハ遲滯ナク其ノ旨ヲ地方長官ニ届出ヅベシ

第五條　商店法第七條第三項及第四項ノ許可ノ申請ハ左ニ掲グル事項ヲ具シ地方長官ニ之ヲ爲スベシ

一　店舗ノ名稱及所在地

二　店主ノ氏名及住所
三　営業ノ種類
四　就業時間ノ延長ヲ必要トスル事由
五　延長セントスル就業時間及其ノ期間

第六條　商店法第八條第二項ノ申請ハ前條第一號乃至第三號ニ掲グル事項ノ外休日ヲ一回ト為スコトヲ必要トスル事由ヲ具シ地方長官ニ之ヲ為スベシ

第七條　常時五十人以上ノ使用人ヲ使用スル店舗ニ於テ立続ケ就業スル女子ア ルトキハ店主ハ少クトモ三人ニ付一箇ノ腰掛又ハ椅子ヲ備付クベシ

第八條　前條ノ外地方長官特ニ必要アリト認ムルトキハ店舗又ハ其ノ附属建設物ニ於ケル使用人ノ危害ノ防止又ハ衛生ニ関シ必要ナル事項ヲ店主ニ命ズルコトヲ得

第九條　商店法第十一條第二項ノ證票ハ別記様式ニ依ル

第十條　商店法第十二條第三項ノ認可ヲ申請ハ左ニ掲グル事項ヲ具シ地方長官ニ之ヲ為スベシ

一　店舗ノ名称及所在地

二　店主ノ氏名及住所
三　営業ノ種類
四　常時使用スル使用人ノ員数
五　店舗管理人ノ氏名及住所

前項ノ申請ニハ店舗管理人ノ履歴書ヲ添附スベシ

第十一條　店主ハ左ニ掲グル場合ニ於テハ遅滞ナク其ノ旨ヲ地方長官ニ届出ヅベシ

一　店主商店法第十二條第三項但書ノ規定ニ依リ店舗管理人ヲ選任シタルトキ
二　店舗管理人死亡シ又ハ之ヲ解任シタルトキ

第十二條　左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ五十円以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

一　第七條ノ規定ニ違反シタル者
二　第八條ノ規定ニ依ル命令ニ従ハザル者

附　則

本令昭和十三年九月一日ヨリ之ヲ施行ス但シ商店法第三條及第六條ノ規定（同法第十七條ニ於テ準用スル場合ヲ含ム）實施ノ爲ニ豫メ必要ナル範囲内ニ於テハ昭和十三年九月一日ヨリ之ヲ施行ス

商店法施行ノ際現ニ常時五十人以上ノ使用人ヲ使用スル店舗ニ在リテハ店主ハ本令第三條各號ニ掲グル事項ヲ本令施行ノ日ヨリ一月以内ニ地方長官ニ届出ヅベシ

（別記様式）

第號　昭和　年　月　日交付

官職

厚生省又ハ
廳府縣　印
氏

名

商店法第十一條　行政官廳監督上必要アリト認ムルトキハ當該官吏ヲシテ店舗又ハ其ノ附屬建設物ニ臨檢セシムルコトヲ得但シ使用人以外ノ者ノ居室ハ此ノ限ニ在ラズ

當該官吏前項ノ規定ニ依リ臨檢スル場合ハ其ノ證票ヲ携帶スベシ

商店法第十五條　正當ノ理由ナクシテ當該官吏ノ臨檢ヲ拒ミ、妨ゲ若ハ忌避シ又ハ其ノ尋問ニ對シ答辯ヲ爲サズ若ハ虚偽ノ陳述ヲ爲シタル者ハ三百円以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

從ハセンチメートル、横十センチメートル中央點線ノ所ヨリ二ツ折ト爲シ表面ニ「店舗臨檢票」ト記ス

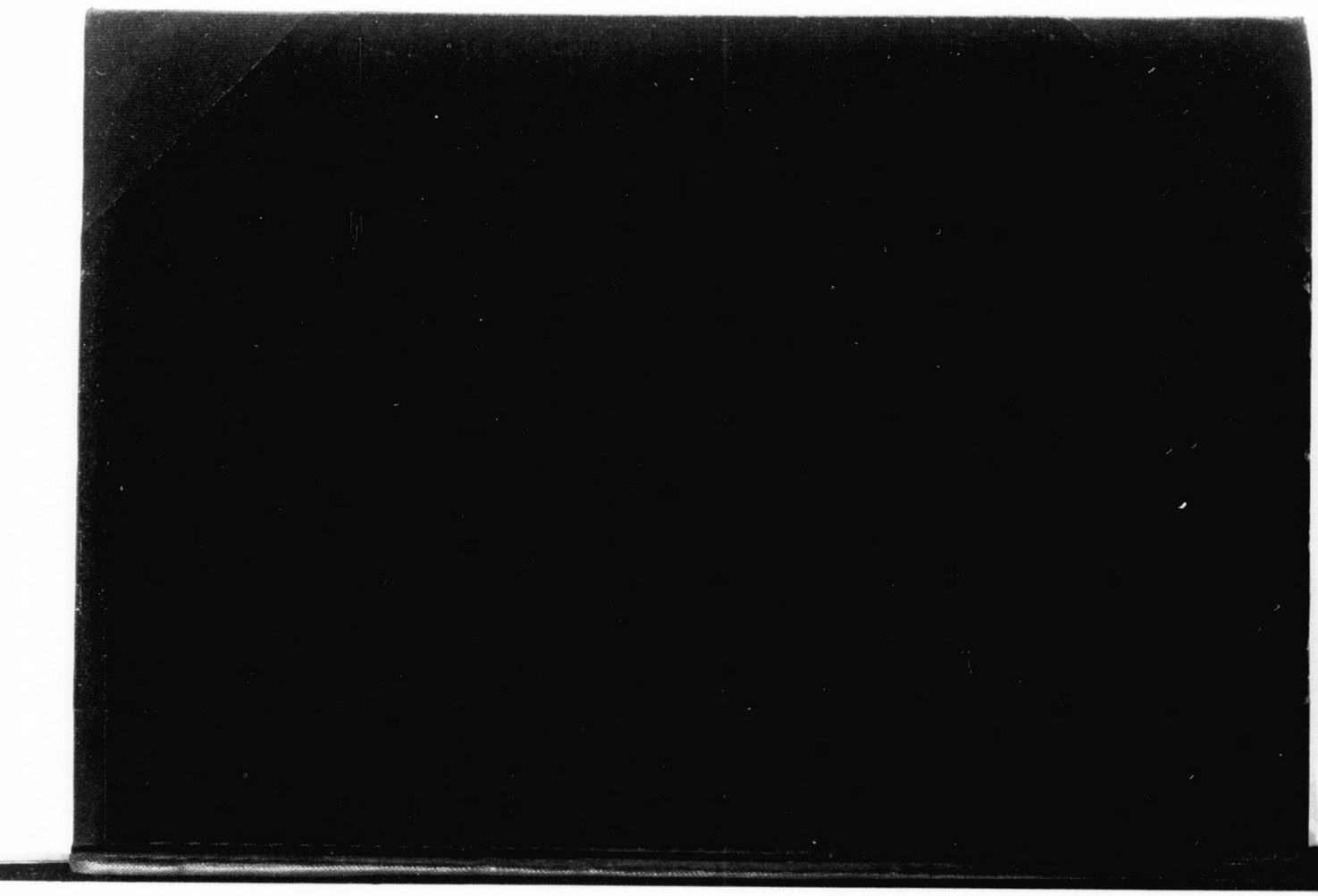
昭和２１年１０月１日印刷
昭和２１年１０月１０日發行

勞働保護関係法規集

定價金三十円（荷造送料貳圓）

發行者　東京都芝区田町２の１３
厚生省産業安全研究所内
日本産業福利協会
大出定勇

印刷者　東京都神田区司町２の１２
經友舍

發行所　東京都芝区田町２の１３
厚生省産業安全研究所内
日本産業福利協會
電話三田（45）2603－5番
振替東京　173428番

取引銀行　三和銀行　神田支店
帝國銀行　神田支店